

令和 7年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
担当名：政策企画担当
内線：3391

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S5	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	社会福祉法第4条、第6条、第108条 孤独・孤立対策推進法第11条			針路 分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	1, 10, 16 1-2, 10-2, 16-7	
1 事業概要 複雑・多様化する地域の福祉ニーズに応えるため、市町村における地域福祉の取組を推進する必要がある。 第7期埼玉県地域福祉支援計画（令和6～8年度）に基づき、県計画を推進するとともに、市町村の地域福祉の推進を支援していく。 ア 埼玉県地域福祉推進委員会等の開催 893千円 イ 市町村担当者等地域福祉研修実施事業 557千円 ウ 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの運営 6,694千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県地域福祉推進委員会等 893千円 地域福祉推進委員会を開催（3回）、作業部会の開催（2回） イ 市町村担当者等地域福祉研修実施事業 557千円 地域福祉担当者研修会（1回）、地域福祉実践能力養成研修会（1回）、地域福祉管理者研修会（1回） ウ 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム運営事業 6,694千円 運営委員会（2回）、孤独・孤立対策研修（6回）、孤独・孤立対策Web広告掲載（1回）、埼玉県孤独・孤立対策ポータルサイト改修、つながりサポーター養成講座（3回）、好事例表彰 (2) 事業計画 ア 第7期埼玉県地域福祉支援計画の進捗管理を行う。 イ 市町村地域福祉担当者研修会等を通じて、市町村における地域福祉の推進を図る。 ウ 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを連携の基盤とし、孤独・孤立対策に係る情報発信や会員の活動支援を行う。 (3) 事業効果 地域福祉推進施策の検討や市町村担当者研修等を実施することにより、地域福祉に関する取組が促進される。 多様な主体の連携による孤独・孤立対策が進み、困った時に声を上げやすい社会が形成される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県地域福祉推進委員会の委員（県民・NPO・各福祉関係団体等）からの意見を関連施策に活かしている。 県社会福祉協議会と連携して市町村・市町村社会福祉協議会の取組を促進している。 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの運営について、運営協議会の委員（NPO・社会福祉協議会・民間企業等）からの意見を活かすとともに、プラットフォーム会員と連携して県施策を展開している。 (5) 昨年度との変更点 地域福祉支援計画の策定準備のため地域福祉推進委員会において作業部会を実施 埼玉県孤独・孤立対策ポータルサイト改修、つながりサポーター養成講座、好事例表彰を新規計上						
2 事業主体及び負担区分 ア（県10/10） イ（県10/10） ウ（国1/2・県1/2）										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人＝11,400千円										
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	8,144	2,651					5,493		3,095	
前年額	5,049						5,049			

事業内訳書

事業名	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費		
単位事業名	埼玉県地域福祉推進委員会等	予算額	893千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	893	253	
合計	893	253	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	746	207	委員謝金
需用費	46	10	委員会資料作成等
役務費	35	△8	委員会資料送料
使用料及び賃借料	66	44	会議室使用料
合計	893	253	

単位事業名	市町村担当者等地域福祉研修実施事業	予算額	557千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	557	0	
合計	557	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	0	研修会講師謝金
旅費	32	0	市町村との連絡調整等
需用費	15	0	書籍代等
使用料及び賃借料	110	0	会議室使用料
合計	557	0	

単位事業名	孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの運営	予算額	6,694千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	2,651	2,651	孤独・孤立対策推進交付金 補助率1/2
一般財源	4,043	191	
合計	6,694	2,842	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,070	78	委員謝金、研修会講師謝金
旅費	108	108	プラットフォーム会員との連絡調整等
需用費	148	148	つながりサポーター養成講座資料作成、好事例表彰記念品等
役務費	1,925	△935	普及啓発WEB広告料
委託料	3,377	3,377	好事例動画制作・ポータルサイトの改修

単位事業名	孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの運営	予算額	6,694千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	66	66	会議室使用料
合計	6,694	2,842	

令和 7年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
 担当名：政策企画担当
 内線：3223 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S2	シラコバト長寿社会福祉基金積立金			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	シラコバト長寿社会福祉基金積立金	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3
						分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要 豊かで活力にあふれた長寿社会づくりに資する地域社会の保健福祉活動に要する経費の財源に充てるため、埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金条例に基づき民間寄附金、運用益金を積み立てる。 ア 寄附金 10,000千円 イ 運用益 29,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 民間寄附金の積立 県民・企業・団体などからの寄附金をシラコバト長寿社会福祉基金に積み立てる。 10,000千円 イ シラコバト長寿社会福祉基金に係る運用益の積立 寄附金などから発生した運用益をシラコバト長寿社会福祉基金に積み立てる。 29,000千円 (2) 事業計画 県民・企業・団体などを対象として広く基金の周知を行い、寄附の拡大を図る。 (3) 事業効果 県民・企業・団体などからの寄附をボランティア活動の支援や地域住民による見守り活動、障害のある方の生活をサポートする事業などに活用することにより、地域福祉の推進を図ることができる。 令和3年度 寄附金額：9,268千円 令和4年度 寄附金額：14,459千円 令和5年度 寄附金額：30,943千円 (4) 県民・民間企業、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県民・企業・団体などから広く寄附を募る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		財産収入	寄 附 金						
決定額	39,000	29,000	10,000					0	9,253
前年額	29,747	19,747	10,000					0	

事業内訳書

事業名	シラコバト長寿社会福祉基金積立金		
単位事業名	シラコバト長寿社会福祉基金積立金	予算額	39,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	29,000	9,253	シラコバト長寿社会福祉基金利子
寄附金・ 社会福祉費寄附金	10,000	0	シラコバト長寿社会福祉基金寄附金
合計	39,000	9,253	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	39,000	9,253	シラコバト長寿社会福祉基金への積立金
合計	39,000	9,253	

令和 7年度予算見積調書

課室名：福祉政策課

担当名：政策企画担当

内線：3223

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S1	豊かな地域福祉づくり推進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	豊かな地域福祉づくり推進事業費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	社会福祉法第4条、第6条			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	10
						分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	10-2
1 事業概要 福祉ニーズの増大・多様化に対応するために、住民や民間団体など地域社会の構成員が連携・協働して支え合う地域社会づくりを推進する必要がある。 そこで、NPO等が行う地域福祉活動への支援を行うほか、シラコバト長寿社会福祉基金への協力を呼び掛ける。 ア 豊かな地域福祉づくり推進事業補助金 5,000千円 イ シラコバト長寿社会福祉基金育成事業 742千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 豊かな地域福祉づくり推進事業補助金(5団体) 5,000千円 イ シラコバト長寿社会福祉基金育成事業 742千円 シラコバト長寿社会福祉基金寄附者への感謝状・協力証贈呈(通年) (2) 事業計画 ア 豊かな地域福祉づくり推進事業補助金 先駆的・モデル的な地域福祉事業に取り組むNPO・ボランティア団体を公募し助成を行う。 イ シラコバト長寿社会福祉基金育成事業 基金に寄附を行った方に対して感謝状・協力証を贈呈するとともに寄附の拡大を呼び掛ける。 (3) 事業効果 地域福祉づくりへの意識の醸成及び県民参画の取組に対する支援を行うことで、地域福祉の担い手を育成することができる。 【活動指標(アウトプット)】 補助金助成団体数 5団体、寄附感謝状贈呈部数 30枚、基金リーフレット作成部数 3,000枚 【活動指標(アウトカム)】 助成後に他団体へ活動が波及したと回答した団体の割合 60%以上、基金への寄附金額 10,000千円					
2 事業主体及び負担区分 ア (県4/5) 民間団体1/5 イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	5,742	5,742						0	0
前年額	5,742	5,742						0	

事業内訳書

事業名	豊かな地域福祉づくり推進事業費		
単位事業名	豊かな地域福祉づくり推進事業補助金	予算額	5,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	5,000	0	
合計	5,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,000	0	豊かな地域福祉づくり推進事業補助金
合計	5,000	0	

単位事業名	シラコバト長寿社会福祉基金育成事業	予算額	742千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	742	0	
合計	742	0	

単位事業名	シラコバト長寿社会福祉基金育成事業	予算額	742千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	138	0	基金運営部会謝金
旅費	40	0	企業訪問等旅費
需用費	446	0	基金パンフレット等作成
役務費	19	0	礼状等郵送代
使用料及び賃借料	99	0	会議室使用料
合計	742	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
担当名：政策企画担当
内線：3223

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S3	福祉のまちづくり普及推進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉のまちづくり普及推進事業費	
事業期間	平成 7年度～	根拠法令	埼玉県福祉のまちづくり条例			針路 分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-2, 11-7, 11-a	
1 事業概要 「埼玉県福祉のまちづくり条例」の円滑かつ適正な運用を図り、誰にもやさしいまちづくりを推進する。 ア 福祉のまちづくり普及啓発事業 1,374千円 イ 福祉のまちづくり条例新築等届出審査 30千円 ウ 埼玉県福祉のまちづくり推進協議会等の運営 461千円 エ 福祉のまちづくり条例設計ガイドブック改定業務 385千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 福祉のまちづくり普及啓発事業 1,374千円 イ 福祉のまちづくり条例新築等届出審査 30千円 ウ 埼玉県福祉のまちづくり推進協議会等の運営 461千円 エ 福祉のまちづくり条例設計ガイドブック改定業務 385千円 (2) 事業計画 ア 福祉のまちづくり普及啓発事業 県民(NPOや福祉団体等)と協働して、心のバリアフリーの普及啓発を行う。 イ 福祉のまちづくり条例に基づく新築等の届出の審査 生活関連施設(公共交通機関の施設、路外駐車場等)の新築等の届出に関し、整備内容を審査する。 ウ 福祉のまちづくり推進協議会等の運営 福祉のまちづくり推進協議会等を開催し、福祉のまちづくりに関する施策への意見等をいただき、施策に反映させる。 エ 福祉のまちづくり条例設計ガイドブック改定業務 バリアフリー法などの関係法令の改正を踏まえ設計ガイドブックの一部改定業務を委託する。 (3) 事業効果 高齢者・障害者等が自らの意思で自由に移動し、あらゆる分野の活動に参加することができるよう、日常生活及び社会生活を制限している様々な障壁を取り除いていくことで高齢者・障害者等も含めた誰もが住みよいまちづくりが実現できる。 【活動指標(アウトプット)】福祉のまちづくり推進協議会開催2回、啓発ポスターの配布1,500箇所 【成果指標(アウトカム)】条例に基づく生活関連施設の新築等の届出に係る整備内容の審査30件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県民、NPO、福祉団体、民間企業等との協働により、心のバリアフリーの普及啓発を実施している。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,250							2,250	0
前年額	2,250							2,250	

事業内訳書

事業名	福祉のまちづくり普及推進事業費		
単位事業名	福祉のまちづくり普及啓発事業	予算額	1,374千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,374	0	
合計	1,374	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	278	0	講師等謝金 7人分
需用費	957	0	消耗品、ポスター印刷代、リーフレット印刷代
役務費	127	0	ポスター郵送代
使用料及び賃借料	12	0	会議室使用料 1回分
合計	1,374	0	

単位事業名	福祉のまちづくり条例新築等届出審査	予算額	30千円
-------	-------------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30	0	
合計	30	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	0	条例新築等届出審査 30回分
合計	30	0	

単位事業名	埼玉県福祉のまちづくり推進協議会等の運営	予算額	461千円
-------	----------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	461	0	
合計	461	0	

単位事業名	埼玉県福祉のまちづくり推進協議会等の運営	予算額	461千円
-------	----------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	304	0	協議会委員謝金 2回分
役務費	121	0	協議会運営に係る通信連絡費 5回分
使用料及び賃借料	36	0	会議室使用料 3回分
合計	461	0	

単位事業名	福祉のまちづくり条例設計ガイドブック改訂	予算額	385千円
-------	----------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	385	0	
合計	385	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	385	0	福祉のまちづくり条例設計ガイドブック改訂業務委託

単位事業名	福祉のまちづくり条例設計ガイドブック改訂	予算額	385千円
-------	----------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	385	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
担当名：政策企画担当
内線：3391

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S4	埼玉県思いやり駐車場制度事業			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉のまちづくり普及推進事業費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	埼玉県福祉のまちづくり条例			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-2	
1 事業概要 障害者や介護を要する高齢者、妊産婦などの外出を支援するため、事業者や市町村と連携して、駐車区画の拡大を図るとともに対象者に利用証を交付することで障害者等用駐車区画の適正利用を進めるパーキング・パーミット制度を運用する。 埼玉県思いやり駐車場制度事業 42,958千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 利用証の作成、発行 10,800千円 イ 広報啓発 3,775千円 ウ 協力区画表示用啓発品の作成・配布 5,383千円 エ 県有施設の障害者等用駐車区画の路面塗装 23,000千円 (2) 事業計画 ア 利用証の作成、発行 利用証を作成し、市町村の窓口等を通じて対象者に利用証を発行する。 (対象：障害者、難病患者、要介護者、妊産婦、けが人など) イ 広報啓発 ・制度及び障害者等用駐車区画の適正利用を周知する。(チラシ・ポスター作成、配布) ・商業施設等、施設管理者に対し駐車区画の登録への協力を依頼する。 ウ 協力区画表示用啓発品の作成・配布 協力区画表示用啓発品を作成し、協力企業等に配布する。 エ 県有施設の障害者等用駐車区画の路面塗装 県有施設における障害者等用駐車区画の路面塗装を行う。 (3) 事業効果 対象者に利用証を発行し、障害者等用駐車区画を利用する際に掲げることで客観的に確認できるようになり、駐車区画の適正利用が促進される。 【活動指標(アウトプット)】利用証の作成3万枚、区画表示用ステッカーの作成、配布6,400枚 【成果指標(アウトカム)】利用者が対象区画を利用できる割合75% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県民、民間企業、市町村等との協働により、制度の普及啓発を図っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円 3,200千円×1人=3,200千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	42,958							42,958	△14,000
前年額	56,958							56,958	

事業内訳書

事業名	埼玉県思いやり駐車場制度事業		
単位事業名	埼玉県思いやり駐車場制度事業	予算額	42,958千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	42,958	△14,000	
合計	42,958	△14,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	41,455	△14,000	利用証、協力区画表示用啓発品、広報啓発用チラシ、ポスター作成代 県有施設の優先駐車区画の路面塗装 115区画
役務費	1,503	0	区画表示用ステッカー等の郵送料
合計	42,958	△14,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
担当名：政策企画担当
内線：3223

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S6	厚生統計調査費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	厚生統計費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	統計法、統計報告調整法、国民生活基礎調査規則等			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3
						分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要 各種社会福祉関係の厚生労働統計調査を実施し、厚生行政の基礎資料を得る。〔法定受託事務〕 ア 国民生活基礎調査（社会福祉関係） 3,454千円 イ 政策統括官調査 1,969千円 ウ 家庭の生活実態及び生活意識に関する調査 1,000千円 エ 厚生労働統計調査 80千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 国民生活基礎調査 厚生行政の企画立案に必要な基礎資料を得るために、保健、医療、福祉、年金、所得など国民生活の基礎的な事項を調査する。 イ 政策統括官調査 社会保障制度等に係る政策の企画立案に資するため、毎年テーマを定めて調査を実施している（国民生活基礎調査（所得票）と同時に調査を実施）。 ウ 家庭の生活実態及び生活意識に関する調査 一般世帯及び生活保護受給世帯の生活実態及び生活意識を把握することにより、生活保護基準の検証及び今後の生活保護制度の検討に向けた基礎資料を得ることを目的とする。 エ 厚生労働統計調査 全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得る。 (2) 事業計画 厚生労働統計調査（社会福祉関係） ア 国民生活基礎調査（7月） イ 政策統括官調査（7月） ウ 家庭の生活実態及び生活意識に関する調査（7月） エ 厚生労働統計調査（10月） (3) 事業効果 国民生活の基礎資料を得ることで効果的な政策の企画立案が可能となる。 【事業効果（アウトプット）】対象世帯数588世帯（R6国民生活基礎調査） 【事業効果（アウトカム）】対象世帯のうち、回答率43.9%（R6国民生活基礎調査） (4) 昨年度との変更点 国民生活基礎調査は3年に1度の大規模調査を実施					
2 事業主体及び負担区分 (国庫10/10) 県0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	6,503	6,503					0		2,909
前年額	3,594	3,594					0		

事業内訳書

事業名	厚生統計調査費		
単位事業名	国民生活基礎調査（社会福祉関係）	予算額	3,454千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費委託金	3,454	1,200	厚生統計調査委託金
合計	3,454	1,200	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,451	959	調査員手当
旅費	115	19	会議出席旅費
需用費	428	107	調査員記念品等
役務費	60	15	書類発送費
負担金、補助及び交付金	400	100	市福祉事務所交付金
合計	3,454	1,200	

単位事業名	政策統括官調査	予算額	1,969千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費委託金	1,969	709	厚生統計調査委託金
合計	1,969	709	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,021	472	調査員手当
需用費	248	62	梱包資材等
役務費	60	15	調査書類発送費
負担金、補助及び交付金	640	160	市福祉事務所交付金
合計	1,969	709	

単位事業名	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	予算額	1,000千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費委託金	1,000	1,000	厚生統計調査委託金
合計	1,000	1,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	572	572	調査員手当
需用費	248	248	梱包資材等
役務費	60	60	調査書類発送費
負担金、補助及び交付金	120	120	市福祉事務所交付金
合計	1,000	1,000	

単位事業名	厚生労働統計調査	予算額	80千円
-------	----------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費委託金	80	0	厚生統計調査委託金
合計	80	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	50	0	事務用消耗品
役務費	30	0	調査書類発送費
合計	80	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
 担当名：政策企画担当
 内線：3391 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S7	虐待通報等環境整備・啓発事業				一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	虐待通報等環境整備事業費			
事業期間	平成30年度～	根拠法令	埼玉県虐待禁止条例第12条、第13条				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	16
							分野施策	0704	人権の尊重		SDGsターゲット	16-1, 16-2, 16-b
1 事業概要 児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を行いやすい環境を整備するため、各虐待に24時間365日、一元的に対応する虐待通報ダイヤルを運用する。 また、虐待防止に関する県民への広報を行い、虐待の早期発見・早期対応につなげる。 虐待通報等環境整備・啓発事業 46,918千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 虐待通報ダイヤルの運用 児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を行いやすい環境を整備するため、各虐待に24時間365日、一元的に対応する虐待通報ダイヤルを運用する。 イ 虐待の禁止及び虐待通報ダイヤルの広報 虐待はいかなる理由があっても許されるものではないという意識を県民全体で周知徹底するため、虐待禁止の啓発及び機運の醸成を図る必要がある。虐待禁止及び通報ダイヤルの広報を行い、虐待の早期発見・早期対応につなげる。 (2) 事業計画 ア 虐待通報ダイヤルの運用 ・平日日中：福祉政策課で対応 ・夜間休日：外部委託業者が対応 イ 虐待の禁止及び虐待通報ダイヤルの広報 ・ポスター・チラシ・動画等の作成 ・通報ダイヤル等の広報 (3) 事業効果 通報ダイヤルの運用と虐待防止に関する県民への広報により、虐待の予防や早期発見・早期対応につなげることができる。 【活動指標(アウトプット)】ア 通報ダイヤルの運用24時間365日体制を維持 イ 虐待防止の普及・啓発 ・ポスター・チラシ・動画等の配布・放映 ・通報ダイヤル等の広報 【成果指標(アウトカム)】 通報を行いやすい環境の整備（虐待通報件数 令和7年度 1,000件）							
2 事業主体及び負担区分 (県10／10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円 3,200千円×1人＝3,200千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との対比		
決定額	46,918								46,918	△369		
前年額	47,287								47,287			

事業内訳書

事業名	虐待通報等環境整備・啓発事業		
単位事業名	虐待通報等環境整備・啓発事業	予算額	46,918千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	46,918	△369	
合計	46,918	△369	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	34	0	事業者との連絡調整
需用費	837	0	チラシ、ポスター等の作成
役務費	4,246	636	通報ダイヤル通話料、ポスター等発送費用 通報ダイヤル普及啓発動画制作・配信費用
委託料	41,801	△1,005	電話システム保守費用、通報ダイヤル休日夜間業務委託
合計	46,918	△369	

令和 7年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
担当名：政策企画担当
内線：3391

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S8	埼玉県社会福祉審議会費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉諸費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	社会福祉法第7条			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3
						分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	3-2, 3-4, 3-7
1 事業概要 埼玉県社会福祉審議会は、社会福祉に関する事項（児童福祉、精神障害者福祉に関する事項を除く。）を調査審議するため、附属機関として設置している。 また、審議会は、知事の諮問に答え、又は意見を具申する。 県は、審議会における意見や答申の内容を、福祉政策の策定や推進に反映させている。 埼玉県社会福祉審議会費 2,521千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 審議会開催予定 (ア) 審議会 19人・2回（報酬支払対象委員：16人） (イ) 民生委員審査専門分科会 8人・4回（報酬支払対象委員：7人） (ウ) 身体障害者福祉専門分科会・指定自立支援医療機関等審査部会 13人・8回（報酬支払対象委員：12人） イ 委員構成（審議会） ・ 県議会議員 5人 ・ 社会福祉事業従事者 6人 ・ 学識経験者 8人 ・ 臨時委員 12人 (2) 事業計画 任期（2年） 令和6年10月1日～令和8年9月30日 (3) 事業効果 次のとおり審議し、福祉部の施策及び計画等に意見を反映させている。 ア 第28期第1回社会福祉審議会（令和6年11月22日開催） 災害時における避難所での福祉的支援について イ 第27期第2回社会福祉審議会（令和5年11月22日開催） 令和5年度策定予定の福祉関係の各計画について ウ 第27期第1回社会福祉審議会（令和4年11月11日開催） 障害者の芸術文化活動の推進について他 エ 第26期第2回社会福祉審議会（令和3年11月26日開催） ケアラー支援の推進について他					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用）（款）社会福祉費（細目）社会福祉事業費（細節）社会福祉共通費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,521							2,521	0
前年額	2,521							2,521	

事業内訳書

事業名	埼玉県社会福祉審議会費		
単位事業名	審議会	予算額	566千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	566	0	
合計	566	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	442	0	委員報酬
旅費	32	0	費用弁償
需用費	12	0	事務用品
役務費	48	0	通信連絡費
使用料及び賃借料	32	0	会議室使用料
合計	566	0	

単位事業名	専門分科会等	予算額	1,955千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,955	0	
合計	1,955	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,712	0	委員報酬
旅費	124	0	費用弁償
需用費	31	0	事務用品
役務費	4	0	通信連絡費
使用料及び賃借料	84	0	会議室使用料
合計	1,955	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
 担当名：政策企画担当
 内線：3394 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S9	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金			一般会計	衛生費	公営企業支出	病院事業支出金	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	地方公営企業法			針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要 総合リハビリテーションセンター病院事業に対し、一般会計から繰出金を支出する。 総合リハビリテーションセンター病院事業支出金 2,080,520千円				5 事業説明 (1) 事業内容 総合リハビリテーションセンターの病院事業に要する経費のうち必要な経費に相当する費用及びその収入をもって充てることができないと認められる費用について、一般会計から繰出金を支出する。 (2) 事業計画 収益的収支に対する繰出金 1,920,329千円 資本的収支に対する繰出金 160,191千円 (3) 事業効果 公立病院の役割である質の高いリハビリテーション医療を安定的、継続的に提供することができる。 【活動指標(アウトプット)】入院医療365日、外来医療242日 【成果指標(アウトカム)】・延べ入院患者数 34,400人 ・延べ外来患者数 17,900人					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 交付税措置 (病床割) 720千円×120床＝86,400千円 (事業割) 病院事業債の元利償還金の25%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人＝23,950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,080,520							2,080,520	△17,430
前年額	2,097,950							2,097,950	

事業内訳書

事業名	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金		
単位事業名	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金	予算額	2,080,520千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,080,520	△17,430	
合計	2,080,520	△17,430	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,080,520	△17,430	一般会計からの負担金
合計	2,080,520	△17,430	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当
 内線：3214 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S42	災害派遣福祉チーム体制整備事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	高齢者・障害者災害時支援体制整備費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業実施要領			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	1, 11, 13
						分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	1-5, 11-b, 13-1
1 事業概要 大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を派遣する「災害派遣福祉チーム」を整備し、高齢者や障害者など配慮を必要とする被災者に適切な支援を行うことにより、被災下の生活による心身状況の悪化等の二次被害を防止する。 災害派遣福祉チーム体制整備事業費 1,250千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア チーム員の募集・登録 1,128千円 県内の高齢者や障害者等の施設や社会福祉士会等の団体から推薦のあった職員をチーム員として登録する。 イ 研修・訓練の実施 111千円 被災地で求められる様々な福祉ニーズに対応できるよう研修を行う。 また、市町村と連携して避難所開設訓練を行うほか、近県が実施する研修にチーム員を参加させる。 ウ 災害福祉支援ネットワーク会議の開催 11千円 大規模災害時における要配慮者への福祉支援体制を検討するため、福祉関係団体等で構成される災害福祉支援ネットワーク会議を開催する。 (2)事業計画 ・ チーム員登録者数 380人 ・ 埼玉県社会福祉協議会に委託して行う。 (3)事業効果 高齢者や障害者等に切れ目のない福祉的支援を行うことにより、被災下の生活の継続が可能となるとともに、心身状況の悪化等の二次被害を防ぐことができる。（災害関連死等の減少）						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10) 県0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	1,250	1,250						0	0
前年額	1,250	1,250						0	

事業内訳書

事業名	災害派遣福祉チーム体制整備事業費		
単位事業名	災害派遣福祉チーム体制整備事業費	予算額	1,250千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,250	0	生活困窮者自立支援事業費補助金 10/10
合計	1,250	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,250	0	災害派遣福祉チーム体制整備事業委託
合計	1,250	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：総務・社会福祉担当
 内線：3221 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S43	社会福祉大会費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生行政推進費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	埼玉県社会福祉大会における社会福祉事業功労者等表彰要綱（任意）			針路分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業概要 県民の福祉意識を高揚させ、民間社会福祉活動の拡充を図るとともに、長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰するため、県社会福祉協議会等社会福祉団体との共催で埼玉県社会福祉大会を開催する。 社会福祉大会費 3,909千円				5 事業説明 (1)事業内容 社会福祉大会の開催(11月) 表彰者：1,183名・団体(令和6年度実績) 参加者：1,300名予定 (2)事業計画 社会福祉大会の実施 (3)事業効果 福祉関係者及び県民の福祉に対する関心が高まることで、福祉活動の充実が期待される。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	3,909							3,909	1,560	
前年額	2,349							2,349		

事業内訳書

事業名	社会福祉大会費		
単位事業名	社会福祉大会費	予算額	3,909千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,909	1,560	
合計	3,909	1,560	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,255	1,424	社会福祉大会消耗品
役務費	316	136	郵送料 司会派遣料 筆耕代
使用料及び賃借料	338	0	会場使用料
合計	3,909	1,560	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S53	民生委員指導推進費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生・児童委員活動推進費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	民生委員法第26条(義務) 民生委員及び児童委員功労章授与規定(任意)			針路 分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要 民生委員・児童委員の資質向上を図るための参考資料の購入や各種研修会等の開催・参加に要する経費及び功績が顕著な民生委員・児童委員に対して顕彰を行う。 民生委員指導推進費 12,648千円				5 事業説明 (1) 事業内容 民生委員・児童委員の活動の円滑化及び資質向上を図る経費 12,648千円 ア 民生委員・児童委員の委嘱経費 イ 各種参考資料購入等 ウ 民生委員・児童委員の弔慰に係る経費(30人分) エ 市町村事務担当者研修会 オ 顕彰事業 カ 関東ブロック活動研究協議会に係る経費 (2) 事業計画 ア 委嘱(4、7、12月) イ 市町村事務担当者研修会(5月) ウ 埼玉県民生委員・児童委員大会 さいたま市(9月) エ 関東ブロック活動研究協議会 熊谷市(7月) (3) 事業効果 民生委員・児童委員による地域福祉の推進を図ることができる。 ア 委嘱・解嘱数：平成30年度 134人・123人、令和元年度 7,733人・7,817人、令和2年度 174人・120人 令和3年度 136人・127人、令和4年度 7,754人・7,497人、令和5年度 247人・146人 イ 弔慰実績：平成30年度 17人、令和元年度 19人、令和2年度 15人、令和3年度 17人、令和4年度 21人 令和5年度 13人 ウ 知事功労章受章者数：平成30年度 12人、令和元年度 236人、令和2年度 24人、令和3年度 11人、令和4年度 220人、令和5年度 26人 (4) 前年度との変更点。 令和7年7月に埼玉県で行われる「関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会」について、開催に係る経費を主催の県民生委員・児童委員協議会へ補助。 また、3年に一度の一斉改選実施に伴い、任期満了退任者を顕彰するための経費を増額。					
2 事業主体及び負担区分 補助金(県10/10)事業者0 それ以外(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
決定額	12,648						12,648		4,076
前年額	8,572						8,572		

事業内訳書

事業名	民生委員指導推進費		
単位事業名	民生委員指導推進費	予算額	12,648千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,648	4,076	
合計	12,648	4,076	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	0	弔慰金 30人分
旅費	34	0	出張交通費
需用費	9,014	1,391	民生委員・児童委員手帳 民生委員・児童委員必携 民生委員・児童委員大会消耗品 知事感謝状印刷代
役務費	2,545	2,185	筆耕代
使用料及び賃借料	255	0	民生委員・児童委員大会会場代
負担金、補助及び交付金	500	500	埼玉県民生委員・児童委員協議会への補助金

単位事業名	民生委員指導推進費	予算額	12,648千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12,648	4,076	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
担当名: 総務・社会福祉担当
内線: 3221

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S44	民生委員・児童委員活動費等補助			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生・児童委員活動推進費	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	民生委員法第26条(義務) 民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱(任意)			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要 民生委員・児童委員活動を促進し、民生委員・児童委員による地域福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員の活動に要する経費及び市町村民生委員協議会が行う研究協議会の開催や資料の作成に要する経費の一部を市町村に補助する。 民生委員・児童委員活動費等補助 567,759千円 ア 民生委員・児童委員活動費等補助 544,137千円 イ 民生委員総改選費 23,622千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 民生委員・児童委員活動費等補助 544,137千円 イ 民生委員総改選費 23,622千円 (7) 委嘱関係事業 (4) 退職民生委員顕彰事業 (2) 事業計画 ア 民生委員・児童委員活動費等補助 民生委員・児童委員の活動を促進し、地域福祉の向上を図るため、また民生委員・児童委員協議会の円滑な運営、活動の促進を図るため、市町村に対し補助金を交付する。 イ 民生委員総改選費 (7) 委嘱関係事業 ・市町村推薦会の実施(6～7月) ・候補者名簿の作成(8月) ・埼玉県社会福祉審議会民生委員審査専門分科会の実施(9月) (4) 退職民生委員・児童委員顕彰事業 ・知事感謝状、厚生労働大臣感謝状の授与 (3) 事業効果 民生委員・児童委員による地域福祉の推進を図ることができる。 ア 補助実績: 平成30年度 529,445千円、令和元年度 524,591千円、令和2年度 532,478千円 令和3年度 534,698千円、令和4年度 500,897千円 令和5年度 500,978千円 イ 民生委員・児童委員の定数増員数: 平成22年度 139人、平成25年度 124人、平成28年度 63人 令和元年度 45人 令和4年度 41人 (4) 前年度との変更点 3年に一度の一斉改選実施に伴い委嘱嘱等に係る経費が増加するため、また市町村推薦会へ補助を行うため増額。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10)市町村0 イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税単位費用算定あり (区分)社会福祉費 (細目)社会福祉事業費／児童福祉費 (細節)民生委員費／児童福祉共通費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	567,759							567,759	29,950
前年額	537,809							537,809	

事業内訳書

事業名	民生委員・児童委員活動費等補助		
単位事業名	民生委員・児童委員活動費等補助	予算額	567,759千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	567,759	29,950	
合計	567,759	29,950	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	12,773	12,773	知事委嘱状印刷代 民生委員証印刷代 民生委員・児童委員大会消耗品（一斉改選に伴う増加分）
役務費	10,849	10,849	システム入力手数料 筆耕代
負担金、補助及び交付金	544,137	6,328	(1) 民生委員・児童委員活動費補助 8,076人 (2) 民生委員協議会補助 8,076人 (3) 民生委員協議会会長補助 284会 (4) 民生委員協議会活動推進費 284会 (5) 市町村民生委員推薦会補助 59市町村
合計	567,759	29,950	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P401	埼玉県民生委員・児童委員協議会補助			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生・児童委員活動推進費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会に対する補助金交付要綱			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業概要 民生委員・児童委員活動を促進し、民生委員・児童委員による地域福祉の増進を図るため、生計困難者等に対して、生活に関する相談に応ずる事業に要する経費及び各種研修会等の参加費の一部を補助する。 埼玉県民生委員・児童委員協議会補助 190千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 生活困難者等に対して、生活に関する相談に応ずる事業に要する経費 40千円 イ 会員の資質向上を図るための各種研究会、講習会及び大会の開催並びにこれらへの参加に要する経費 150千円 (2) 事業計画 民生委員・児童委員活動を促進するため、一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会に事業費の一部を補助する。 ア 生活困難者等に対して、生活に関する相談に応ずる事業 イ 会員の資質向上を図るための各種研究会、講習会及び大会の開催並びにこれらへの参加経費 各種部会(研修部会・地区民児協支援部会・広報部会・主任児童委員部会)の開催(年4～5回ほど) その他、各種部会に係る会議等(通年) (3) 事業効果 民生委員・児童委員による地域福祉、児童福祉の推進を図ることができる。 補助実績：平成29年度 200千円、平成30年度 200千円、令和元年度 200千円 令和2年度 200千円 令和3年度 190千円、令和4年度 190千円、令和5年度 190千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	190							190	0
前年額	190							190	

事業内訳書

事業名	埼玉県民生委員・児童委員協議会補助		
単位事業名	埼玉県民生委員・児童委員協議会補助	予算額	190千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	190	0	
合計	190	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	190	0	埼玉県民生委員・児童委員協議会への補助金
合計	190	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S63	民生委員の担い手確保対策事業			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生・児童委員活動推進費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱			針路 分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール	3, 11	SDGsターゲット
1 事業概要 民生委員が活動しやすい環境の整備や担い手確保に向けた市町村の創意工夫による取り組みに対して支援し、民生委員の担い手確保と負担軽減を図る。 民生委員の担い手確保対策事業 37, 410千円				5 事業説明 (1) 事業内容 民生委員の担い手確保対策事業 37, 410千円 市町村が創意工夫を凝らして実施する民生委員の「業務負担の軽減」・「理解度の向上」・「多様な世代の参画」に資する事業への支援 ・民生委員協力員制度の導入(役割分担による負担軽減、複数人訪問による安全確保) ・タブレットを活用した民生委員活動のICT化(オンライン会議・研修など就労しながら活動できる環境整備) ・その他、市町村による地域の実情に応じた欠員解消・負担軽減策の提案 ※補助率：国1/2、県1/4、市町村1/4 補助上限額 3, 600千円～7, 125千円 (2) 事業計画 民生委員協力員制度の導入やICT活用等、市町村が実施する民生委員の担い手確保対策事業への支援を行う。 ア 実施数 18市町 予定 イ 達成水準 新任・再任の民生委員を増やし令和10年12月の一斉改選時の欠員率及び一期退任率を半減させる。 ウ 事業展開 令和7年度、令和8年度の取組成果を検証し、令和9年度以降全県で展開 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】市町村に対する補助 37, 410千円(18市町) 【成果指標(アウトカム)】令和7年度、令和8年度の実施市町村の取組の成果を検証し、令和9年度以降、全県展開を進め、令和10年12月の一斉改選時に、全県で ① 欠員率を半減(3%以下) ② 一期(3年間)退任率を半減(20%以下)						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/4)市町村1/4										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分)9, 500千円×0. 3人=2, 850千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	37, 410	24, 940						12, 470	37, 410	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	民生委員の担い手確保対策事業		
単位事業名	市町村の民生委員担い手確保対策事業	予算額	37,410千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	24,940	24,940	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 1/2
一般財源	12,470	12,470	
合計	37,410	37,410	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	37,410	37,410	市町村への補助金
合計	37,410	37,410	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S45	生活福祉資金貸付促進費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活福祉資金貸付促進費	
事業期間	昭和30年度～	根拠法令	生活福祉資金貸付制度要綱			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	1
						分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	1-1, 1-2, 1-3
1 事業概要 埼玉県社会福祉協議会では、低所得世帯、障害者世帯及び高齢者世帯を対象に低利な貸付けと相談支援を行う生活福祉資金貸付事業を実施している。 制度の円滑な運営を図るため、この事業に要する費用を助成する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県社会福祉協議会事務費 生活福祉資金の貸付けに要する人件費や事務費の助成 34,638千円 イ 民生委員実費弁償費 生活福祉資金に関する相談支援に要する費用の助成 20,652千円 ウ 債権管理強化推進事業費 生活福祉資金の債権管理に要する費用の助成 1,110千円 エ 生活福祉資金システム基盤更新費 システムP C、サーバ等の更新に要する費用の助成 15,666千円					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ、ウ、エ (県1/2・国1/2) 事業者0 エ (国10/10・県0) 事業者0				(2) 事業計画 埼玉県社会福祉協議会が生活福祉資金の適正な貸付け及び債権管理を行うための費用を助成する。 【活動指標(アウトプット)】 県社協事務費補助(事務費及び人件費2人分)、民生委員実費弁償費10,326人分 【成果指標(アウトカム)】 貸付件数					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(細目)社会福祉事業費(細節)社会福祉事業指導啓発費(経費区分)負担金、補助金及び交付金				(3) 事業効果 生活福祉資金の貸付けにより、低所得世帯等の方々が生活を再建して安定した生活を営むことが可能となる。 ア 貸付状況 令和3年度 貸付件数 348件 貸付額 234,007,000円 貸付件数 96,915件 貸付額 42,311,266,000円(特例貸付) 令和4年度 貸付件数 456件 貸付額 244,173,000円 貸付件数 12,544件 貸付額 4,568,300,400円(特例貸付) 令和5年度 貸付件数 563件 貸付額 326,897,000円					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.5人＝4,750千円				イ 償還状況 令和3年度 貸付債権数 192,913件 債権回収額 287,497,243円 令和4年度 貸付債権数 7,205件 債権回収額 135,495,081円 令和5年度 貸付債権数 6,980件 債権回収額 129,944,989円					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	72,066	41,732						30,334	7,409
前年額	64,657	32,328						32,329	

事業内訳書

事業名	生活福祉資金貸付促進費		
単位事業名	生活福祉資金貸付促進費	予算額	72,066千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	41,732	9,404	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率1/2 (ランニングコストを除くシステム基盤更新費 補助率10/10)
一般財源	30,334	△1,995	
合計	72,066	7,409	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	72,066	7,409	埼玉県社会福祉協議会への補助金
合計	72,066	7,409	

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221 (単位：千円)

— 福祉部 46 —

事業内訳書

事業名	社会福祉協議会活動助成費		
単位事業名	社会福祉協議会活動助成費	予算額	113,898千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	113,898	0	
合計	113,898	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	113,898	0	県社会福祉協議会役職員設置費補助 常勤職員16名 111,630,000円 福祉施設経営指導事業費補助 非常勤職員5名 2,268,000円
合計	113,898	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当
 内線：3276 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S52	福祉人材センター運営事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材センター事業費	
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	社会福祉法第93条～第98条			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0302 介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 福祉人材センターにおいて、福祉の仕事に関する求人・求職の登録やあっせんなどを行う福祉人材無料職業紹介事業をはじめとする各種事業を実施することで、福祉・介護分野における就労を促進・支援し、安定した福祉人材の確保を図る。 福祉人材センター運営事業費 44,338千円				5 事業説明 (1) 事業内容 安定した福祉人材の確保を図るため、福祉人材センターにおいて福祉・介護分野における就労の促進・支援を行う。 ア 無料職業紹介事業 イ エリア担当伴走型人材確保マッチング事業 (ア)エリア担当による事業者及び求職者の開拓及び求人マッチング (イ)伴走型の就労支援 ～ 就職相談、職業紹介、職場定着まで (2) 事業計画 福祉人材センターに指定した埼玉県社会福祉協議会に、上記(1)の事業を委託して実施する。 (3) 事業効果 福祉人材センターによる就職者数 令和2年度 1,186人 令和3年度 1,166人 令和4年度 1,263人 令和5年度 1,013人					
2 事業主体及び負担区分 ア 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (国1/2・県1/2) 事業者0、(県10/10) 事業者0 イ 埼玉県地域医療介護総合確保基金繰入金 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 単位費用算定の基礎(経常経費) (細目) 1 社会福祉事業費 (細節) (3) 社会福祉事業指導啓発費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	44,338	3,600	28,040					12,698	868
前年額	43,470	3,600	26,540					13,330	

事業内訳書

事業名	福祉人材センター運営事業費		
単位事業名	福祉人材センター運営事業費	予算額	44,338千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	3,600	0	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 1/2
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	28,040	1,500	
一般財源	12,698	△632	
合計	44,338	868	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	44,338	868	無料職業紹介事業業務委託 10,047千円 エリア担当伴走型人材確保マッチング事業業務委託 34,291千円
合計	44,338	868	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S47	福祉ボランティア活動支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉ボランティア活動支援事業費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県ボランティア・市民活動センター支援事業補助金交付要綱、彩の国福祉ボランティア体験学習事業補助金交付要綱		針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3
					分野施策	0206	生活の安心支援	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要 ボランティア活動などの地域福祉活動への支援や、ボランティア活動への参加の促進を図ることにより、住民が支え合う地域社会の構築を目指す。 そのため、ボランティアの人材養成や情報発信を行う埼玉県ボランティア・市民活動支援センターが実施する事業への支援や県民を対象とした体験学習事業への支援を実施する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ボランティアセンター支援事業 ボランティアコーディネーター研修、ボランティア情報の発信等 4,177千円 イ ボランティア体験学習事業 県民対象のボランティア体験学習事業への支援 14,692千円 (2) 事業計画 ア ボランティアセンター支援事業 埼玉県ボランティア・市民活動支援センターが実施する事業への支援を行う。 (イ) ボランティアコーディネーター研修 ボランティア活動を行う県民と受け入れを希望する団体等のコーディネート円滑を行うため、市町村社会福祉協議会や福祉施設等の職員を対象とした研修を実施する。 (イ) ボランティア情報の発信 ホームページ等で県民やボランティア団体等へボランティア情報の提供を行う。 イ ボランティア体験学習事業 県民のボランティア活動参加へのきっかけづくりのため、市町村社会福祉協議会が実施する体験学習事業への支援を行う。 (3) 事業効果 ボランティア体験学習に参加することにより、ボランティア活動の大切さや楽しさを知り、今後の本格的な活動へとつながっていく。 ボランティア体験学習事業の参加者数 令和 3年度：19,880人 令和 4年度：26,685人 令和 5年度：91,676人 【活動指標(アウトプット)】 県社協への補助金交付 18,869千円 【成果指標(アウトカム)】 ボランティア登録者数 107,000人					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2)事業者0 イ (県1/2)事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.2人＝1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	18,869	2,088	14,692					2,089	0
前年額	18,869	2,088	14,692					2,089	

事業内訳書

事業名	福祉ボランティア活動支援事業費		
単位事業名	福祉ボランティア活動支援事業費	予算額	18,869千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	2,088	0	ボランティアセンター活動事業費補助金 補助率 1/2
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	14,692	0	
一般財源	2,089	0	
合計	18,869	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,869	0	埼玉県社会福祉協議会への補助金 ボランティアセンター支援事業費 4,177千円 ボランティア体験学習事業 14,692千円
合計	18,869	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課

担当名：施設指導・福祉人材担当

内線：3276

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S49		社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費			
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	8, 10
	分野施策						0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	8-5, 10-4	
1 事業概要 民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部（1/3）を独立行政法人福祉医療機構に補助する。 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 1, 097, 709千円					5 事業説明 (1) 事業内容 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 1, 097, 709千円 (2) 事業計画 ア 負担割合 国1/3 県1/3 施設経営者1/3 ただし、退職手当共済制度に平成18年4月以降に加入する介護保険対象施設職員及び平成28年4月以降に加入する障害者関係の施設職員については、公費補助の対象外とする。 イ 掛金の算定方法 単年度賦課方式 ウ 県補助金単位金額(令和7年度見込) 53, 336円 県内被共済職員数(令和7年度見込) 20, 581人 (3) 事業効果 法律に基づき退職金を受け取ることで、職員の処遇向上がされ、施設職員の安心につながる。これにより健全な福祉施設経営が実現される一助となり、ひいては福祉サービスの向上に寄与することができる。 補助実績額 令和3年度 887, 338千円 令和4年度 887, 444千円 令和5年度 999, 347千円 令和6年度 1, 039, 604千円(見込) (4) その他 予算補助単価・補助対象職員数の推移 ※()内は実績 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度(見込) 補助単価 45, 300円(43, 750) → 45, 300円(43, 400) → 45, 300円(48, 770) → 48, 770円(50, 700) 補助対象人数 19, 931人(20, 282) → 20, 280人(20, 448) → 20, 656人(20, 491) → 20, 671人(20, 505)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費 (細目)社会福祉事業費 (細節)社会福祉事業指導啓発費 (積算内容)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 1人＝950千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1, 097, 709							1, 097, 709	89, 584
前年額	1, 008, 125							1, 008, 125	

事業内訳書

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		
単位事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費	予算額	1,097,709千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,097,709	89,584	
合計	1,097,709	89,584	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,097,709	89,584	補助所要額 53,336円×20,581人
合計	1,097,709	89,584	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課

担当名：施設指導・福祉人材担当

内線：3276

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S48	社会福祉施設人材定着化事業			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	社会福祉施設キャリアアップ事業補助金交付要綱 社会福祉施設子育て支援事業補助金交付要綱			針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0302 介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	4, 8, 3 4-4, 8-5, 8-8, 3-c	
1 事業の概要 施設利用者に質の高いサービスを提供するためには、職員の意欲及び技術の向上と定着が必要である。 そこで、職員が働きやすく、自分のキャリアに展望が持てる施設の職場作りを支援するため、専門資格取得に係る費用を助成する。 また、女性職員の仕事と家庭の両立を図るため、産休代替職員設置費を補助し、働きやすい職場作りを促進していく。				5 事業説明 (1) 事業内容 社会福祉施設の職員の資格取得を促進することにより、キャリアに展望が持てる、魅力ある職場作りを支援する。 特に女性の多い福祉の現場で、施設職員の仕事と家庭の両立を図る。 ア 社会福祉施設人材定着化事業 (ア) キャリアアップ事業 2,400千円 ・職員の業務上必要な国家資格の取得 (イ) 子育て支援事業 10,004千円 ・産休代替職員費補助 イ 外国人介護福祉士候補者日本語習得等支援事業 15,660千円 社会福祉施設等が受け入れた外国人介護福祉士候補者の日本語習得等を支援する。						
(1) 社会福祉施設人材定着化事業 12,404千円 (2) 外国人介護福祉士候補者日本語習得等支援事業 15,660千円				(2) 事業計画 ア 社会福祉施設人材定着化事業 (ア) キャリアアップ事業 7月～ 8月 協議受付 ・職員の業務上必要な国家資格の取得 (イ) 子育て支援事業 7月～12月 協議受付 ・産休代替職員費補助 イ 外国人介護福祉士候補者日本語習得等支援事業 7月～11月 交付申請受付						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) 一部地域医療介護総合確保基金繰入金 (2) (県10/10) (地域医療介護総合確保基金繰入金) (国10/10) 県0 (生活困窮者就労準備支援事業費等補助金)				(3) 事業効果 資格取得を支援することで、福祉人材の定着と意欲の向上につながる。 【活動指標 (アウトプット)】 研修等受講者数、産休代替職員費補助件数、EPA候補者受入施設補助件数 【成果指標 (アウトカム)】 福祉分野の離職率の低下						
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費 (細目)児童福祉費 (細節)産休代替保育士費等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	繰 入 金							
決定額	28,064	885	16,183					10,996	△4,556	
前年額	32,620	885	20,739					10,996		

事業内訳書

事業名	社会福祉施設人材定着化事業		
単位事業名	社会福祉施設人材定着化事業	予算額	12,404千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,408	△4,556	
一般財源	10,996	0	
合計	12,404	△4,556	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,404	△4,556	キャリアアップ事業 2,400千円 子育て支援事業 10,004千円
合計	12,404	△4,556	

単位事業名	外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業	予算額	15,660千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	885	0	外国人介護福祉士日本語研修事業費補助金 10/10

単位事業名	外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業	予算額	15,660千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	14,775	0	
合計	15,660	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,660	0	外国人介護福祉士候補者日本語習得事業 15,660千円
合計	15,660	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：福祉人材、施設整備、介護人材
 内線：3276 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S50	福祉・介護人材育成促進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	埼玉県介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金交付要綱			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	4, 9
						分野施策	0302 介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsターゲット	4-4, 9-1
1 事業の概要 埼玉県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金貸付事業及び潜在介護職員再就職準備金貸付事業等に対し補助金を交付する。 オ 介護職就職支援金貸付事業 26,602千円 カ 福祉系高校修学資金貸付事業 7,290千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内の介護福祉士等の介護人材の確保を図るため、埼玉県社会福祉協議会実施する介護福祉士修学資金貸付事業等に対し補助金を交付する。 県社会福祉協議会は、介護福祉士として県内の社会福祉施設等へ就職を希望する者に対し修学資金を貸与するとともに、県内で介護職に就こうとする者に対し就職準備金等を貸与する。 ア 介護福祉士修学資金貸付制度 ・対象者 介護福祉士養成施設の在学者 イ 潜在介護職員再就職準備金貸付制度 ・対象者 離職後に再就職する介護職員 ウ 障害福祉分野就職支援金貸付事業 ・対象者 介護未経験者・無資格者等 エ 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業 ・対象者 福祉系高校の卒業生 オ 介護職就職支援金貸付事業 ・対象者 介護未経験者・無資格者等 カ 福祉系高校修学資金貸付事業 ・対象者 福祉系高校の学生 (2) 事業計画 ア 介護福祉士修学資金貸付制度 継続貸付 163人 新規貸付 0人 イ 潜在介護職員再就職準備金貸付制度 0人 ウ 障害福祉分野就職支援金貸付事業 0人 エ 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業 0人 オ 介護職就職支援金貸付事業 65人 カ 福祉系高校修学資金貸付事業 5人					
2 事業主体及び負担区分 負担区分 国2/3 (県1/3) 県社協0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		繰入金							
決定額	33,892	33,892					0		△152,908
前年額	186,800	186,800					0		

事業内訳書

事業名	福祉・介護人材育成促進事業		
単位事業名	介護職就職支援金貸付事業	予算額	26,602千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	26,602	△133,798	
合計	26,602	△133,798	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26,602	△133,798	貸付事業所要額 18,000千円 事務費 8,602千円
合計	26,602	△133,798	

単位事業名	福祉系高校修学資金貸付事業	予算額	7,290千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	7,290	△19,110	
合計	7,290	△19,110	

単位事業名	福祉系高校修学資金貸付事業	予算額	7,290千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,290	△19,110	貸付事業所要額 4,400千円 事務費 2,890千円
合計	7,290	△19,110	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当
 内線：3276 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S51	介護福祉士を目指す外国人留学生の応援事業			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費	
事業期間	令和元年度～令和9年度	根拠法令	介護福祉士養成施設留学生日本語学習等支援事業補助金交付要綱			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3, 4, 9
						分野施策	0302 介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsターゲット	3-c, 4-3, 9-1
1 事業概要 県内の介護施設等で活躍する質の高い外国人介護人材を育成し、県内の介護・福祉人材の確保を図る 日本語学習等支援事業 5,950千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内の養成施設が、介護福祉士養成課程に在籍する外国人留学生に対し、カリキュラム外で行う日本語学習や、国家試験対策等の専門知識を習得するための課外授業の経費の一部を補助する。 5,950千円 (2) 事業計画 県内介護福祉士養成校 7校 (3) 事業効果 外国人留学生が介護福祉士養成校で専門的知識や技術を習得するにあたり最も障害となっている日本語の習得を支援し、実践的な日本語能力を高めることで、介護人材の育成と確保を図ることができる。 【活動指標（アウトプット）】 ①補助施設数②補助対象留学生数③埼玉県修学資金貸付制度利用留学生数 【成果指標（アウトカム）】 ①養成施設の外国人留学生数の試験合格率②卒業後に県内福祉施設等で介護業務に従事している留学生数					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	5,950	5,950						0	△2,450
前年額	8,400	8,400						0	

事業内訳書

事業名	介護福祉士を目指す外国人留学生の応援事業		
単位事業名	日本語学習等支援事業	予算額	5,950千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	5,950	△2,450	
合計	5,950	△2,450	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,950	△2,450	日本語学習 2,730千円 国家試験対策（専門知識） 2,520千円 その他経費 700千円
合計	5,950	△2,450	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当
 内線：3276 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S25	福祉専門技術者養成強化事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県理学療法士等修学資金貸与条例			針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0302 介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsゴール 4, 9 SDGsターゲット 4-4, 9-1	
1 事業概要 県内の社会福祉施設等における理学療法士及び介護福祉士等の福祉専門技術者の確保を図るため、将来県内の社会福祉施設等へ就職を希望する学生に対し修学資金を貸与する。 現在は債権管理のみを行い、貸付金の返還があった場合、その1/2を国庫に返還する。 福祉専門技術者養成強化事業費 960千円				5 事業説明 (1) 事業内容 介護福祉士等、福祉専門技術者の確保を図るため、県内の社会福祉施設に就職を希望する学生に対し修学資金を貸与していた。現在、貸付事業は県社会福祉協議会が行っており、県は債権管理を行っている。 介護福祉士修学資金貸付金の返還があった場合は、その1/2の額を国に返還するもの。 ア 貸付対象者 卒業後県内の社会福祉施設等において介護福祉士等としてその業務に従事する意思があり、身体強健、品行方正で学業成績が良好である者。 イ 貸与額 平成27年度貸付者 月額 50,000円以内、入学準備金 200,000円以内 ウ 貸与期間 養成校の正規の修学期間。ただし、貸与決定は毎学年ごとに行う。 エ 返還免除 次の場合にあっては、返還を免除する。 (ア)当然免除 養成校を卒業後、直ちに県内の社会福祉施設等に勤務し、介護福祉士の業務に5年間従事したとき。 (イ)裁量免除 貸与を受けた期間以上県内の社会福祉施設等に勤務し、介護福祉士の業務に従事したとき、又は在職期間中に死亡したとき。 (2) 事業計画 ・平成12年度から理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、社会福祉士の新規募集を休止。 ・平成17年度から介護福祉士の新規募集を休止。 ・平成18年度から全ての貸付を休止。 ・平成27年度に貸付を実施。 ・平成28年度からは県社会福祉協議会が貸付事業を実施。 現在は、債権管理のみを行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	960							960	△587
前年額	1,547							1,547	

事業内訳書

事業名	福祉専門技術者養成強化事業費		
単位事業名	福祉専門技術者養成強化事業費	予算額	960千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	960	△587	
合計	960	△587	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
償還金、利子及び割引料	960	△587	国庫補助返還見込額 1,920千円×1/2
合計	960	△587	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当
 内線：3276 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S21	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助	
事業期間	平成 4年度～令和21年度	根拠法令	埼玉県独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助金交付要綱			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4, 5, 11
						分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	4-2, 5-4, 11-7
1 事業概要 民間社会福祉施設の建設に際し、社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構から建築資金等の貸付を受けた場合、その償還利子の一部を県が補助することにより、当該法人の負担を軽減し、整備の促進を図る。 独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助 27,759千円				5 事業説明 (1) 事業内容 独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助 27,759千円 237件 (2) 事業計画 ア 対象者 独立行政法人福祉医療機構から資金を借り入れた社会福祉法人等 イ 内容 社会福祉施設の建築資金及び設備備品整備資金の利子に対する補助金（平成15年度から政令指定都市及び中核市の施設整備は対象外） ウ 補助施設 (ア) 障害者施設 2件 865千円 (イ) 児童福祉施設（除く保育所） 16件 1,381千円 (ウ) 保育所 219件 25,514千円					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 事業者1/2				(3) 事業効果 社会福祉施設の借入金の償還利子を補助することにより、法人の負担を軽減し、整備を促進することができた。 【活動指標（アウトプット）】 補助件数、補助額 【成果指標（アウトカム）】 社会福祉法人等の施設整備に係る費用負担の軽減（補助額） 実績 令和3年度 276件 36,252千円 令和4年度 265件 32,231千円 令和5年度 250件 28,571千円					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	27,759							27,759	△1,549
前年額	29,308							29,308	

事業内訳書

事業名	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助		
単位事業名	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助	予算額	27,759千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	27,759	△1,549	
合計	27,759	△1,549	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	27,759	△1,549	障害者施設 2件 865千円 児童福祉施設（除く 保育所） 16件 1,381千円 保育所 219件 25,514千円
合計	27,759	△1,549	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当
 内線：3276 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S22	民間社会福祉施設整備促進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民間社会福祉施設整備促進事業費	
事業期間	平成 7年度～令和 9年度	根拠法令	埼玉県民間社会福祉施設整備促進事業実施要綱			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 11 SDGsターゲット	11 11-1, 11-5, 11-7
1 事業概要 民間社会福祉施設の建設に際し、社会福祉法人等に整備資金を補助することにより、当該法人の負担を軽減し、整備の促進を図る。 補助金 223, 263千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内に社会福祉施設を整備する法人に対し、国庫補助基本額の1/4相当額（事業者が負担する経費）に3/4を乗じた額を補助する。ただし、政令指定都市及び中核市が所管する施設を整備する場合は除く。 ア 対象施設 障害児（者）施設、児童福祉施設 イ 対象法人 社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人、特例民法法人、医療法人、NPO法人 ウ 対象経費 施設整備（創設、増改築、改築等）等に係る経費 (2) 事業計画 整備予定施設6（障害児（者）施設5 176, 650千円、児童福祉施設1 46, 613千円） (3) 事業効果 社会福祉法人等に整備資金の補助を行うことにより法人の負担を軽減し、民間社会福祉施設の整備を促進することができた。 【活動指標（アウトプット）】 補助件数、補助額 【成果指標（アウトカム）】 重度障害者の受入れ可能な環境を整備した施設・地域小規模児童養護施設定員数の拡大 実績 令和3年度 20件 267, 625千円 令和4年度 5件 31, 856千円 令和5年度 4件 79, 781千円					
2 事業主体及び負担区分 国庫補助事業で事業者が負担する経費のうち（県3/4）事業者1/4									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×1. 6人＝15, 200千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	223, 263	223, 000						263	28, 513
前年額	194, 750	194, 000						750	

事業内訳書

事業名	民間社会福祉施設整備促進事業費		
単位事業名	補助金	予算額	223,263千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・民生債	223,000	29,000	心身障害児（者）援護施設等整備事業債
一般財源	263	△487	
合計	223,263	28,513	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	223,263	28,513	施設整備費の補助 障害児（者）施設5施設・児童福祉施設1施設
合計	223,263	28,513	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S23	社会福祉施設等整備指導事務費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉施設等整備指導事務費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	社会福祉法人の許認可等の適正化並びに社会福祉法人又は社会福祉施設に対する指導監督の徹底について			針路分野施策	080806	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多様な主体による地域社会づくり	SDGsゴール 3, 11 SDGsターゲット
1 事業概要 社会福祉施設の計画的な整備を促進するとともに、施設整備事業の適正な実施を図る。 また、社会福祉法人の生産性向上を推進するため、経営の大規模化・協働化に資する社会福祉連携推進法人の設立を一層促進する。 ア 社会福祉施設等整備指導事務費 636千円 イ 社会福祉法人の生産性向上に対する支援事業 5,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 社会福祉施設等整備指導事務費 イ 社会福祉法人の生産性向上に対する支援事業 5,000千円 次の(ア)(イ)の事業を行う団体に補助金を交付する。 (ア) 社会福祉連携推進法人の設立に向けた準備 2件 3,000千円(1件あたり1,500千円) 社会福祉連携推進法人の設立に当たり、社会福祉連携推進法人の設立準備や参加予定の法人の合同研修会の開催、一般社団法人の設立手続き等の取組を行う。 (イ) 社会福祉連携推進法人の企画立案・実施 2件 2,000千円(1件あたり1,000千円) 新たに設立された、又は社員を2以上増やした社会福祉連携推進法人が、企画会議の実施やニーズ調査等により具体的な社会福祉連携推進業務を検討し、実施する。 (2) 事業計画 ア 社会福祉法人認可等及び介護老人保健施設審査委員会の開催 イ 一般社団法人の設立手続等の社会福祉連携推進法人の設立に向けた準備及び設立後における、社会福祉連携推進業務の企画立案・実施を支援 (3) 事業効果 社会福祉法人の設立や社会福祉施設等及び介護老人保健施設の整備補助金を審査することにより、適正化を図ることができる。また、社会福祉連携推進法人の立上げに向けた支援を行うことにより、社会福祉法人等の大規模化・協働化による経営の効率化の推進が図れる。 【アウトプット】 一般社団法人の設立手続等の社会福祉連携推進法人の設立に向けた準備及び設立後における社会福祉連携推進業務の企画立案・実施支援 ① 社会福祉連携推進法人の設立に向けた準備 3,000千円 ② 社会福祉連携推進法人の企画立案・実施 2,000千円 【アウトカム】 ① 社会福祉連携推進法人の設立 2件					
2 事業主体及び負担区分 ア(県10/10) イ(国10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×1.5人＝14,250千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	5,636	5,000						636	5,000
前年額	636							636	

事業内訳書

事業名	社会福祉施設等整備指導事務費		
単位事業名	社会福祉施設等整備指導事務費	予算額	636千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	636	0	
合計	636	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	0	審査委員会報償費
旅費	20	0	出張交通費
需用費	435	100	審査会資料作成
役務費	20	△100	経常費
使用料及び賃借料	50	0	会議室使用料
合計	636	0	

単位事業名	社会福祉法人の生産性向上に対する支援事業費	予算額	5,000千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	5,000	5,000	生活困窮者自立支援事業費補助金(国10/10)
合計	5,000	5,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,000	5,000	生活困窮者自立支援事業費補助金
合計	5,000	5,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：総務・社会福祉担当
 内線：3221 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S24	社会福祉充実計画推進費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉施設等整備指導事務費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	社会福祉法第55条の2			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3	
						分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット		
1 事業概要 改正社会福祉法では、社会福祉法人が地域公益事業に係る社会福祉充実計画を策定する際には「住民その他の関係者」の意見を聴くこととされている。そこで、意見聴取のための「地域協議会」を設置し、地域福祉の推進体制強化を図る。 ア 社会福祉充実計画推進費 268千円 イ 社会福祉総合センター指定管理者選定委員会 177千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県が設置する「地域協議会」において、社会福祉法人が取り組もうとする地域公益事業に対する意見や地域で求められる福祉サービスの内容の検討を行い、地域の福祉ニーズを適切に福祉サービスに反映する。 イ 社会福祉総合センターの指定管理者を選定する委員会を開催する。 (2) 事業計画 ア 地域の学識有識者、民生委員・児童委員、保健医療福祉サービス事業者等で構成される地域協議会の開催（年1回開催） イ 各市の社会福祉法人担当者を対象とする会議の開催 ウ 社会福祉総合センターの指定管理者を選定する委員会の開催 (3) 事業効果 ア 地域の福祉ニーズが反映された福祉サービスが提供されることにより、効果的に地域福祉が増進される。 イ 適正な指定管理者の選定						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.3人＝2,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との対比
決定額	445							445		△116
前年額	561							561		

事業内訳書

事業名	社会福祉充実計画推進費		
単位事業名	社会福祉充実計画推進費	予算額	445千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	445	△116	
合計	445	△116	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	380	△91	委員会報償費
旅費	15	0	出張交通費
需用費	5	△14	委員会食糧費
役務費	13	△11	資料郵送料
使用料及び賃借料	32	0	会議室使用料
合計	445	△116	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
 担当名: 総務・社会福祉担当
 内線: 3221 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P402	更生保護団体育成助成費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	更生保護団体育成助成費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	更生保護法人埼玉県更生保護観察協会に対する補助金交付要綱(任意)			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3	
						分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	3-5	
1 事業概要 要保護者の自立更生の促進を図り、犯罪防止活動に資することを目的として、埼玉県更生保護観察協会の実施する事業に対して、補助金を交付する。 更生保護団体育成助成費 620千円				5 事業説明 (1) 事業内容 更生保護法人埼玉県更生保護観察協会の実施する事業に対して、補助金を交付する。 620千円 (2) 事業計画 要援護者の自立更生を図ることにより、社会安定を図り、公共の福祉を増進させる。 保護司 定数 1,644人 現員数 1,421人(令和6年4月1日時点) (3) 事業効果 保護司研修会の実施や、広報誌作成等の更生保護関係事業に係る経費の一部を助成することにより、犯罪の防止・要援護者の更生が促進される。 ・広報誌作成(年4回)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	620							620	0	
前年額	620							620		

事業内訳書

事業名	更生保護団体育成助成費		
単位事業名	更生保護団体育成助成費	予算額	620千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	620	0	
合計	620	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	620	0	埼玉県更生保護観察協会への補助金
合計	620	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S26	社会福祉総合センター管理運営委託費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	彩の国すこやかプラザ管理費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	埼玉県社会福祉総合センター条例			針路 分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要 県民の社会福祉に関する活動の支援等を行うため、社会福祉に関する人材の養成、情報の収集及び提供、セミナーホール等会議施設等の貸出などを行う社会福祉総合センターの管理運営を委託する。				5 事業説明 (1)事業内容 ア 彩の国すこやかプラザ管理運営 施設の維持管理、会議施設等の貸出 89,942千円 イ 福祉研修センター運営 社会福祉事業従事者、民生委員・児童委員等を対象とした研修 22,786千円 ウ 福祉情報センター運営 福祉に関する情報提供及び福祉関連図書、映像資料等の貸出 7,252千円 エ 介護すまいる館運営 福祉用具の展示、相談及び販売 12,511千円					
(1)社会福祉総合センター管理運営委託費 ア 彩の国すこやかプラザ管理運営 132,491千円 イ 福祉研修センター運営 89,942千円 ウ 福祉情報センター運営 22,786千円 エ 介護すまいる館運営 7,252千円 エ 介護すまいる館運営 12,511千円				(2)事業計画 ア 彩の国すこやかプラザ管理運営 施設の適切な維持管理、会議施設等の適正な貸出等を行う。 イ 福祉研修センター運営 福祉現場のニーズに対応した効果的な研修を実施する。 ウ 福祉情報センター運営 県民が必要とする福祉情報をホームページ等でわかりやすく提供する。 エ 介護すまいる館運営 高齢者やその介護を行う家族が必要とする福祉用具を展示する。					
2 事業主体及び負担区分 ア、ウ、エ (県10/10)事業者0 イ(国1/2・県1/2)事業者0				(3)事業効果 ア 彩の国すこやかプラザ管理運営 会議室利用率(稼働率) 令和3年度：79.4% 令和4年度：76.6% 令和5年度：73.8% イ 福祉研修センター運営 研修受講者満足度 令和3年度：93.3% 令和4年度：95.4% 令和5年度：94.8% ウ 福祉情報センター運営 ホームページアクセス件数 令和3年度：1,207,932件 令和4年度：845,750件 令和5年度：600,344件 エ 介護すまいる館運営 福祉用具相談件数 令和3年度：年度6,353件 令和4年度：6,710件 令和5年度：7,891件					
3 地方財政措置の状況 なし				【活動指標(アウトプット)】指定管理委託料 【活動指標(アウトカム)】会議室稼働率80%、研修受講者満足度90%、ホームページアクセス件数1,200,000件、福祉用具相談件数6,200件					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.5人＝4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料	諸 収 入					
決定額	132,491	2,584	26,962	416				102,529	3,011
前年額	129,480	1,184	26,962	191				101,143	

事業内訳書

事業名	社会福祉総合センター管理運営委託費		
単位事業名	社会福祉総合センター管理運営委託費	予算額	132,491千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	15,501	0	行政財産使用料 入居団体からの使用料収入
使用料及び手数料・ 社会福祉使用料	11,461	0	社会福祉総合センター使用料 会議室等使用料収入
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	2,584	1,400	民生委員・児童委員研修事業費補助金（補助率1/2）
諸収入・ 社会福祉受託事業収入	416	225	民生委員・児童委員研修受託事業収入
一般財源	102,529	1,386	
合計	132,491	3,011	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	132,491	3,011	彩の国すこやかプラザ管理運営 89,942,000円 福祉研修センター運営 22,786,000円 福祉情報センター運営 7,252,000円 介護すまいる館運営 12,511,000円

単位事業名	社会福祉総合センター管理運営委託費	予算額	132,491千円
-------	-------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	132,491	3,011	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
S54	権利擁護センター運営費				一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	権利擁護センター運営費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	社会福祉法第81条・83条・85条（義務）、老人福祉法第4条障害者基本法第4条、第24条、障害者虐待防止法第36条、他				針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3	
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 福祉サービス苦情解決事業 福祉サービス利用者の苦情に対する解決策の実施 イ 「障害者110番」運営事業 ア 「障害者110番」運営事業 障害者からの権利擁護に関する相談 イ 「障害者権利擁護センター」運営事業 障害者虐待に係る通報・届出の受理 ウ 認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 ア 認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 弁護士等専門家による権利擁護相談・権利侵害の防止及び救済の実施 イ 福祉サービス利用援助事業 利用者との契約による福祉サービスの利用の支援の実施 (2) 事業計画 意思能力の不十分な認知症高齢者及び障害者の権利擁護、権利侵害防止及び福祉サービス利用援助事業を行う。また、福祉サービス利用者の福祉サービスに対する苦情を受け付け、公正・中立な立場から、その解決あつせんを行う。 (3) 事業効果 権利擁護施策の実施により、権利侵害の防止や効果的な救済、福祉サービスの適切な利用や財産管理の不安解消が図られる。また、福祉サービス苦情解決事業の実施により、福祉サービスの密室化を防止し、利用者への虐待等を未然に防ぎ、福祉サービスの質の向上が図られる。								
意思能力の不十分な認知症高齢者及び障害者の権利擁護、権利侵害防止及び福祉サービス利用援助事業を行う。また、福祉サービス利用者の福祉サービスに対する苦情を受け付け、公正・中立な立場から、その解決策のあつせんを行う。											
ア 福祉サービス苦情解決事業 5,369千円 イ 「障害者110番」運営事業 3,869千円 ウ 認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 145,181千円											
2 事業主体及び負担区分											
ア、イ、ウ (国1/2・県1/2)事業者0 イ、ウ (県10/10)事業者0											
3 地方財政措置の状況											
普通交付金(単位費用) ア、イ(細目)社会福祉事業費(細節)社会福祉共通費 ウ(細目)身体障害者福祉費(細節)身体障害者保護事務費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金									
決定額	154,419	73,562						80,857			
前年額	154,419	73,562						80,857			

事業内訳書

事業名	権利擁護センター運営費		
単位事業名	福祉サービス苦情解決事業	予算額	5,369千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	2,684	0	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率1/2
一般財源	2,685	0	
合計	5,369	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,369	0	埼玉県社会福祉協議会への補助
合計	5,369	0	

単位事業名	「障害者１１０番」運営事業	予算額	3,869千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	967	0	地域生活支援促進事業費補助金 補助率1/2

単位事業名	「障害者１１０番」運営事業	予算額	3,869千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,902	0	
合計	3,869	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,869	0	障害者110番 1,934,000円 障害者権利擁護センター 1,935,000円
合計	3,869	0	

単位事業名	認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業	予算額	145,181千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	69,911	0	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率1/2
一般財源	75,270	0	

単位事業名	認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業	予算額	145,181千円
-------	------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	145,181	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	145,181	0	埼玉県社会福祉協議会への補助金
合計	145,181	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S27	福祉サービス第三者評価推進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉サービス第三者評価推進事業費			
事業期間	平成16年度～	根拠法令	社会福祉法第78条			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	3
						分野施策	0704	人権の尊重		SDGsターゲット	
1 事業概要 社会福祉事業者の提供するサービスの質を向上させるため、当事者（事業者及び利用者）以外の公正・中立な第三者機関が、専門的かつ客観的な立場から、サービスの質の評価を行う。 福祉サービス第三者評価推進事業費 1,209千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催 155千円 福祉サービス第三者評価認証等委員会を開催し、評価基準の改定、評価機関認証の審査等を行う。 (委員8名、年2回開催) イ 評価調査者養成研修の実施 646千円 第三者評価を実施する評価調査者（20名程度を予定）の研修を実施し、評価体制を推進する。 (専門研修1日、実務研修2日、計3日間。9月実施予定。) ウ 評価機関更新時研修の実施 219千円 評価機関としての有効期限である3年毎に研修を実施し、一定以上の質を担保する。 (動画による講義及びオンライン演習を1日実施する。) エ 評価調査者継続研修の実施 187千円 評価調査者の質を維持するため研修を実施する。 (演習及び講義を1日実施する。) オ 普及啓発 2千円 事業者に対して第三者評価の普及・啓発を図る。 (2) 事業計画 ア 国が行う評価基準等ガイドラインの見直しに基づき、評価基準等の改定を行う。 イ 評価機関の認証及び評価調査者の養成を毎年行い、評価体制の強化を図る。 (3) 事業効果 事業者が、事業運営の問題点を把握し、サービスの質を改善する取り組みにつなげることができる。 また、評価の結果を公表することにより、利用者の適切なサービスの選択に資する。							
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.1人＝950千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	1,209	177						1,032	
前年額	1,208	177						1,031	

事業内訳書

事業名	福祉サービス第三者評価推進事業費		
単位事業名	福祉サービス第三者評価推進事業費	予算額	1,209千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	177	0	研修テキスト代
一般財源	1,032	1	
合計	1,209	1	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	174	0	委員会報償費、研修講師謝金
需用費	67	0	研修資料印刷代
役務費	6	1	資料郵送料
委託料	850	0	研修委託料
使用料及び賃借料	112	0	会議室使用料

単位事業名	福祉サービス第三者評価推進事業費	予算額	1,209千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,209	1	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：医療保護・生活困窮者支援担当
 内線：3271 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S29	生活困窮者自立支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	生活困窮者自立支援法第1条・第5条・第6条・第16条（義務）、第7条（任意）			針路 分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール 1, 8 SDGsターゲット 1-2, 8-5	
1 事業の概要 生活困窮者に自立支援、居住支援、就労支援、住居確保給付金の支給等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。 ア 自立相談支援等事業 121,650千円 イ 住居確保給付金 10,888千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自立相談支援等事業 121,650千円 町村の生活困窮者に対し、以下の事業を実施する。 (ア) 自立相談支援事業(相談窓口を設置し、生活困窮者が抱える課題に応じた自立支援等を実施) (イ) 居住支援事業(住居のない生活困窮者に一時的な宿泊場所と衣食を提供) (ウ) 家計改善支援事業(生活困窮者の家計収支を改善させ、早期の生活再建を支援) (エ) 就労準備支援事業(直ちに就労することが困難な生活困窮者に対し職業訓練や就労体験を提供) (オ) 市町村支援事業(県内市町村の支援員に研修を実施) (カ) 就労訓練促進事業(早期就労がより困難な者への就労体験・就労訓練先を開拓、マッチングを実施) イ 住居確保給付金 10,888千円 離職等により住居を失った方、または失うおそれのある方等に対し一定期間家賃相当額を支給する。 また、家賃の低廉な住宅への転居のための初期費用を支給する。 (2) 事業計画 ア 自立相談支援等事業 新規相談受付件数 1,225件 イ 住居確保給付金 支給見込み件数 13件 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 相談支援機関の設置と実施 【成果指標(アウトカム)】 ア 自立相談支援等事業 新規相談受付件数 令和4年度1,360件、令和5年度1,552件 イ 住居確保給付金 支給件数 令和4年度 116件、令和5年度 16件					
2 事業主体及び負担区分 ア(ア)・イ (国3/4・県1/4) ア(イ)(ウ)(エ) (国2/3・県1/3) ア(オ) (国1/2・県1/2) ア(カ) (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (細目)生活困窮者自立支援費 (細節)生活困窮者自立支援費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁 9,500千円×1.3人=12,350千円 地域 9,500千円×0.5人= 4,750千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	132,538	96,926					35,612		△14,521
前年額	147,059	111,428					35,631		

事業内訳書

事業名	生活困窮者自立支援事業費		
単位事業名	自立相談支援等事業	予算額	121,650千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費負担金	71,958	4,572	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 負担率 3/4
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	16,802	△3,577	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 10/10・3/4・2/3・1/2
一般財源	32,890	451	
合計	121,650	1,446	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	140	0	講師謝金
旅費	213	50	会議・打合せ
需用費	825	34	消耗品
役務費	345	15	インターネット使用料

単位事業名	自立相談支援等事業	予算額	121,650千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	119,912	1,347	自立相談支援等業務委託
使用料及び賃借料	210	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	5	0	生活困窮者自立支援全国研究交流大会
合計	121,650	1,446	

単位事業名	住居確保給付金	予算額	10,888千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費負担金	8,166	△1,407	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 負担率 3/4
一般財源	2,722	△470	
合計	10,888	△1,877	

単位事業名	住居確保給付金	予算額	10,888千円
-------	---------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	10,888	△1,877	住居確保給付金 支給13件 転居費用補助66件
合計	10,888	△1,877	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課

担当名：医療保護・生活困窮者支援担当

内線：3271

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S30	学習支援促進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	学習支援促進事業費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	生活困窮者自立支援法第1条・第4条・第7条			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	1, 4, 10
						分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット	1-1, 4-1, 10-4
1 事業概要 生活困窮世帯及び生活保護世帯の小学生・中学生・高校生に対して学習支援や生活支援などを行うことにより、貧困の連鎖の解消を目指す。				5 事業説明 (1)事業内容 ア アスポート事業 86,573千円 町村部において生活困窮・生活保護世帯の中学生・高校生に学習・生活支援を実施する。 教室に来れないこどもには支援員による進路相談等を目的とした訪問支援を実施する。 市に対して学習・生活支援事業の利用率向上の支援及び関係機関と連携し、事業の周知・利用促進を図る。 イ ジュニア・アスポート事業 71,643千円 町村部において生活困窮・生活保護世帯の小学生に学習・生活支援・体験活動、健康支援を実施する。 支援員による個別学習やアウトリーチを目的とした訪問支援を実施する。 ウ ジュニア・アスポートコーディネーター事業 16,886千円 コーディネーターが、自治体等に対し教室立ち上げ支援、団体との連携支援、体験事業・ボランティア等のコーディネート、食材調達支援、研修、訪問支援、各種助言等を行う。 エ 子供のオンライン学習フォローアップ事業 1,980千円 オンライン環境が整っている家庭や学習教室でタブレットによる学習を導入する。 オンライン環境が整っていない家庭には個別訪問の機会を増やし、タブレットの使い方等を支援する。					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2、国2/3・県1/3) イ (国1/2・県1/2) ウ (国1/2・県1/2) エ (県10/10)				(2)事業計画 ア～エ 委託により実施 (3)事業効果 【活動指標(アウトプット)】学習支援教室の設置と実施 【成果指標(アウトカム)】中学生教室参加者高校進学率 令和4年度 100%、令和5年度 98.8% 高校生教室参加者高校中退率 令和4年度 1.0%、令和5年度 4.3% 小学生教室利用者 令和4年度 92人、令和5年度 100人					
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (細目)生活困窮者自立支援費 (細節)生活困窮者自立支援費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との対比
		国庫支出金	寄 附 金						
決定額	177,082	81,271	1,900				93,911		6,575
前年額	170,507	61,433					109,074		

事業内訳書

事業名	学習支援促進事業費		
単位事業名	アスポート事業	予算額	86,573千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	39,564	△2,279	生活困窮者自立支援事業費補助金 補助率 1/2・2/3
一般財源	47,009	5,164	
合計	86,573	2,885	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	36	36	市町村・委託先との打合せ
需用費	76	76	消耗品
役務費	65	65	感謝状等筆耕料
委託料	86,396	2,708	アスポート事業委託
合計	86,573	2,885	

単位事業名	ジュニア・アスポート事業	予算額	71,643千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	33,264	21,604	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 補助率 1/2
寄附金・ 社会福祉費寄附金	1,900	1,900	地方創生応援税制寄附金
一般財源	36,479	△21,402	
合計	71,643	2,102	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	71,643	2,102	ジュニア・アスポート事業委託
合計	71,643	2,102	

単位事業名	ジュニア・アスポートコーディネーター事業費	予算額	16,886千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	8,443	513	生活困窮者自立支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	8,443	513	
合計	16,886	1,026	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	△1	市町村・委託先との打合せ
需用費	72	△42	消耗品
役務費	10	0	インターネット使用料
委託料	16,774	1,069	ジュニア・アスポート・コーディネーター事業委託
合計	16,886	1,026	

単位事業名	子供のオンライン学習フォローアップ事業	予算額	1,980千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,980	770	
合計	1,980	770	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,980	770	子供のオンライン学習フォローアップ事業委託
合計	1,980	770	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：総務・社会福祉担当
内線：3221

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S31	再犯防止推進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	再犯防止推進事業	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	再犯の防止等の推進に関する法律第8条、第24条			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3
						分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット	3-5
1 事業概要 再犯防止対策を推進するため、埼玉県再犯防止関係機関連絡会議を設置するとともに刑事司法関係機関と地域の社会資源をつなぐネットワークの構築を行う。また、満期出所者や執行猶予者等の再犯防止を図るため、相談窓口を周知するためのパンフレットを作成する。 ア 埼玉県再犯防止関係機関連絡会議の設置・運営 483千円 イ 地域における再犯防止推進強化事業 300千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 再犯防止推進関係機関連絡会議の設置・運営 483千円 イ 地域における再犯防止推進強化 300千円 (2) 事業計画 ア 連絡会議、庁内会議、市町村担当者会議 各1回開催 イ 地域再犯防止推進交付金を活用して、再犯防止パンフレットを作成し、各種相談窓口を周知するなど、満期出所者や執行猶予者等を支援する。 (3) 事業効果 ア 刑事司法関係機関との連絡会議を開催することにより、埼玉県再犯防止推進計画の進捗状況やより効果的な施策の展開を図る。 イ 犯罪を犯した者等に各種相談窓口が周知され、地域での円滑な生活復帰につながり、再犯が防止される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 刑事司法関係機関、福祉関係団体、協力雇用主などとの連携を図りながら、対象者の社会復帰及び地域での居場所づくりなどの支援を進めていく。					
2 事業主体及び負担区分 ア(県10/10) イ(県1/2・国1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との対比
		国庫支出金							
決定額	783	150					633		△60
前年額	843	150					693		

事業内訳書

事業名	再犯防止推進事業		
単位事業名	再犯防止推進関係機関連絡会議の設置・運営事業	予算額	483千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	483	△60	
合計	483	△60	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	249	0	再犯防止関係機関連絡会議委員報酬
旅費	50	0	職員旅費
需用費	104	0	食糧費 消耗品費 資料印刷代
役務費	30	△60	郵券代 郵送料
使用料及び賃借料	50	0	会議室使用料
合計	483	△60	

単位事業名	地域における再犯防止推進強化事業	予算額	300千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	150	0	地域再犯防止推進交付金 補助率定額
一般財源	150	0	
合計	300	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	300	0	パンフレット印刷代
合計	300	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：医療保護・生活困窮者支援担当
 内線：3271 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S28	埼玉県地域生活定着支援センター事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	再犯防止推進事業	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱再犯の防止等の推進に関する法律第24条			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール 1, 8 SDGsターゲット 1-2, 1-4, 8-5	
1 事業の概要 高齢・障害がある者で、刑務所等の出所後も帰来先のない者及び更生緊急保護が適用となった起訴猶予者や執行猶予者など福祉の支援を必要とする者に、出所の円滑な社会復帰を果たすための調整等を行う「埼玉県地域生活定着支援センター」事業を実施し、自立支援を推進する。 地域生活定着支援センター事業の委託 42,685千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地域生活定着支援センター事業の委託 高齢者又は障害者などの累犯受刑者等に対して福祉サービス受給のための相談・調整を行うことにより、再犯を防ぐとともに地域での自立した生活を促進する。 高齢者又は障害者などの更生緊急保護が適用となった起訴猶予者、執行猶予者に対し、コーディネーターが対象者に各種福祉サービスの利用支援や居住先の確保を行う。 ア 社会福祉法人に委託 イ 社会福祉士等の職員を配置(7人) (2) 事業計画 ア 他県地域生活定着支援センターとの出所者受入調整 イ 刑務所等入所中の支援 障害者手帳取得や年金受給などの申請支援 ウ 刑務所等出所後の支援 グループホームや施設などの利用調整 エ 起訴猶予者等に対する支援 アセスメント・プランの作成、居住先の確保 オ 関係機関との連携及び地域における支援ネットワークの構築 関係機関への福祉的視点からの助言、研修等開催による支援対象者への理解促進・ノウハウの共有 (3) 事業効果 調整者数実績 令和元年度 59人(刑務所等出所者支援) 令和2年度 60人(刑務所等出所者支援) 令和3年度 93人(起訴猶予者等支援28人・刑務所等出所者支援65人) 令和4年度 76人(起訴猶予者等支援21人・刑務所等出所者支援55人) 令和5年度 94人(起訴猶予者等支援28人・刑務所等出所者支援66人)					
2 事業主体及び負担区分 (国3/4、県1/4)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (細目)社会福祉事業費(細節)社会福祉共通費 生活困窮者就労準備支援事業費(福祉人材確保事業等)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	42,685	32,013						10,672	685
前年額	42,000	31,500						10,500	

事業内訳書

事業名	埼玉県地域生活定着支援センター事業費		
単位事業名	埼玉県地域生活定着支援センター事業費	予算額	29,185千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	21,888	513	地域生活定着促進事業費補助金 補助率 3/4
一般財源	7,297	172	
合計	29,185	685	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	29,185	685	埼玉県地域生活定着支援センター事業業務委託
合計	29,185	685	

単位事業名	地域再犯防止推進事業	予算額	13,500千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	10,125	0	生活困窮者自立支援事業費補助金 補助率 3/4

単位事業名	地域再犯防止推進事業	予算額	13,500千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,375	0	
合計	13,500	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,500	0	埼玉県地域生活定着支援センター事業業務委託
合計	13,500	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：援護恩給担当
内線：3277

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S32	戦没者慰霊諸費			一般会計	民生費	社会福祉費	遺家族等援護費	遺家族等援護諸費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0704 人権の尊重	SDGsゴール SDGsターゲット	10, 16 10-2, 10-4, 16-1	
1 事業概要 先の大戦で戦没した本県関係戦没者の慰霊のため各種事業を実施し、戦没者遺族の心情に応えるとともに、恒久平和に係る啓発事業を実施する。 ア 戦没者慰霊諸費 4,375千円 イ ほまれ会館敷地借地料 1,486千円 ウ 拉致問題等解決への啓発事業 500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア及びイ 先の大戦で戦没した戦没者の慰霊のため、国、県、市町村等で実施する追悼式等の慰霊事業を実施する。(県戦没者追悼式の実施の根拠は、昭和27.4.8閣議決定による。) ウ 北朝鮮による拉致被害者問題の早期解決を促進する啓発活動等を行う。 (2) 事業計画 ア 戦没者慰霊諸費 ① 全国戦没者追悼式供花 ① 海外慰霊巡拝等供花 ② 県戦没者追悼式 ③ 「埼玉の塔」追悼式 イ ほまれ会館敷地借地 ① ほまれ会館敷地借上 ウ 拉致問題解決等への啓発事業 ① 拉致問題解決への啓発活動(講演会)の実施 (3) 事業効果 ア及びイ 各種慰霊事業を実施することで、本県関係戦没者を慰霊し、平和に対する県民意識の醸成を図る。 【活動指標】 全国戦没者追悼式への参列 (1回) 県戦没者追悼式の開催 (1回) 【成果指標】 埼玉県からの全国追悼式への参列者数 60名 県戦没者追悼式の参列者数 800名 ウ 県民の拉致問題に対する関心を高め、拉致問題解決に向けた気運を醸成する。 【活動指標】 拉致問題を考える県民の集い等の講演 (2回) 【成果指標】 拉致問題にかかる啓発活動への参加者数 500名						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比	
		財産収入								
決定額	6,361	1,486						4,875		1,822
前年額	4,539	1,486						3,053		

事業内訳書

事業名	戦没者慰霊諸費		
単位事業名	戦没者慰霊諸費	予算額	4,375千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,375	1,322	
合計	4,375	1,322	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	231	80	慰霊事業参列に係る供花 21件分
旅費	1,115	855	慰霊事業参列に係る交通費 6名分
需用費	838	193	県追悼式に係る消耗品費、しおり印刷代
役務費	208	52	県追悼式に係る郵送費、司会派遣費
委託料	1,500	158	会場設営委託、菊花壇設営委託
使用料及び賃借料	463	△16	会場使用料
負担金、補助及び交付金	20	0	慰霊事業参列に係る負担金

単位事業名	戦没者慰霊諸費	予算額	4,375千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,375	1,322	

単位事業名	ほまれ会館敷地借地料	予算額	1,486千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	1,486	0	ほまれ会館敷地
合計	1,486	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,486	0	ほまれ会館敷地
合計	1,486	0	

単位事業名	拉致問題等の早期解決に向けた啓発事業経費	予算額	500千円
-------	----------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	500	500	
合計	500	500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	150	講師報償費
旅費	60	60	パネル展実施旅費 20回
需用費	90	90	消耗品費
使用料及び賃借料	200	200	会場費 2回
合計	500	500	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：援護恩給担当
内線：3277

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S33	埼玉の塔・世界無名戦士之墓慰霊費補助				一般会計	民生費	社会福祉費	遺家族等援護費	遺家族等援護諸費			
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0704 人権の尊重	SDGsゴール	10, 16	SDGsターゲット	10-2, 10-4, 16-1
1 事業概要 戦没者慰霊と恒久平和を目的として建立された「埼玉の塔」並びに「世界無名戦士之墓」の維持管理費及び追悼式経費を補助し、戦没者慰霊事業の充実を図る。 ア 埼玉の塔管理委員会 維持管理費及び追悼式経費補助 3,496千円 イ 世界無名戦士之墓顕彰会 維持管理費及び追悼式経費補助 430千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉の塔 南方諸地域戦没者の慰霊と平和の祈念を目的として沖縄に建立された「埼玉の塔」の維持管理費、改修費及び追悼式経費を補助する。 イ 世界無名戦士之墓 戦没者慰霊と恒久平和を目的として、入間郡越生町に建立された「世界無名戦士之墓」の維持管理及び追悼式経費を補助する。 (2) 事業計画 ア 埼玉の塔 維持管理及び追悼式(令和7年11月25日予定)経費の補助。 イ 世界無名戦士之墓 維持管理及び追悼式(令和7年5月10日予定)経費の補助。 (3) 事業効果 戦没者の慰霊を行うとともに恒久平和を祈念する。							
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10)事業者0 イ (県10/10)事業者0												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	3,926								3,926			
前年額	3,926								3,926			

事業内訳書

事業名	埼玉の塔・世界無名戦士之墓慰霊費補助		
単位事業名	埼玉の塔管理委員会維持管理費、追悼式経費補助	予算額	3,496千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,496	3,000	
合計	3,496	3,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,496	3,000	維持管理費、追悼式費用
合計	3,496	3,000	

単位事業名	世界無名戦士の墓顕彰会維持管理費	予算額	430千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	430	△3,000	
合計	430	△3,000	

単位事業名	世界無名戦士の墓顕彰会維持管理費	予算額	430千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	430	△3,000	維持管理費、追悼式費用
合計	430	△3,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：援護恩給担当
 内線：3277 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
S34	中国帰国者しあわせ支援事業費				一般会計	民生費	社会福祉費	遺家族等援護費	中国帰国者しあわせ支援事業費		
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（義務）			針路分野施策	070704	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 人権の尊重		SDGsゴール SDGsターゲット	10, 16 10-2, 10-4, 16-1
1 事業概要 終戦時の混乱により中国等に残留を余儀なくされた方々への帰国に際し、異国での長年にわたる労苦をねぎらうとともに、地域社会への速やかな定着及び自立に向けて各種の支援を行う。 中国帰国者しあわせ支援事業 1,293千円					5 事業説明 (1) 事業内容 本県に定着した中国帰国者等(二世等を含む。)に対する日本語研修や生活相談・就労相談等を行う。 また、支援・相談員や通訳の派遣を行い、中国帰国者等の本県の定着及び自立の促進を図る。 (2) 事業計画 ア 永住帰国者及び一時帰国者への見舞金の支給 イ 永住帰国者の身元引受人への手当の支給 ウ 支援相談員の派遣 エ 通訳派遣事業の実施 オ 二世等に対する生活相談及び就労相談事業の実施 カ 北浦和分室における日本語スクーリングの受託 キ 支援給付実施機関に対する監査の実施 (3) 事業効果 本県に定着した中国帰国者等(二世等を含む。)の自立。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費 (細目)社会福祉事業費 (細節)社会福祉共通費 (積算内容)遺家族等援護事務											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人＝8,550千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金									
決定額	1,293	1,283						10	0		
前年額	1,293	1,283						10			

事業内訳書

事業名	中国帰国者しあわせ支援事業費		
単位事業名	中国帰国者しあわせ支援事業費	予算額	1,293千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費委託金	1,283	0	遺家族等援護事務委託金
一般財源	10	0	
合計	1,293	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	526	0	身元引受人手当 12ヶ月分 一時帰国見舞金 1世帯
旅費	275	0	支援・相談員活動旅費
需用費	288	0	消耗品費、印刷費
役務費	162	0	郵券費、電話代
使用料及び賃借料	42	0	研修会場費

単位事業名	中国帰国者しあわせ支援事業費	予算額	1,293千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,293	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：援護恩給担当
 内線：3277 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S305	特定中国残留邦人等生活支援給付金			一般会計	民生費	社会福祉費	遺家族等援護費	中国帰国者しあわせ支援事業費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール 10, 16 SDGsターゲット 10-2, 10-4, 16-1	
1 事業の概要 老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が十分に図れない特定中国残留邦人等に対して、老齢基礎年金制度による対応を補完するものとして、生活支援給付金を支給する。 なお生活支援給付金は、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に特別の定めがある場合のほか、生活保護法の規定の例によることとされている。 ※特定中国残留邦人等とは 明治44年4月2日～昭和21年12月31日の間に生まれ、かつ昭和36年4月1日以後に初めて永住帰国した中国残留邦人等をいう。 特定中国残留邦人等生活支援給付金 20,639千円				5 事業説明 (1) 事業内容 老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が十分に図れない特定中国残留邦人等に対して、老齢基礎年金制度による対応を補完するものとして、生活支援給付金を支給する。 (2) 事業計画 ア 特定中国残留邦人等生活支援給付金 (ア) 町村の特定中国残留邦人等に対する生活支援給付金 (3世帯5人 13,985千円) (イ) 町村の単身の特定配偶者に対する配偶者支援金 (1人 558千円) イ 生活保護法第73条の規定により居住地がないか又は明らかでない特定中国残留邦人等について、市が支弁した生活支援給付金の1/4を県が負担する。対象は36市(さいたま市、川越市、越谷市、川口市を除く。)で交付申請により概算交付及び精算を行う。 (4人 5,916千円) ウ 医療・介護支援給付審査支払費 (180千円) (3) 事業効果 特定中国残留邦人等の生活の安定が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 ア(ア) (国3/4・県1/4) (イ) (国10/10) イ 国3/4 (県1/4) 市0 ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	20,639	11,046						9,593	△1,557
前年額	22,196	12,220						9,976	

事業内訳書

事業名	特定中国残留邦人等生活支援給付金		
単位事業名	特定中国残留邦人等生活支援給付金	予算額	20,639千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 生活保護費負担金	11,046	△1,174	生活保護費負担金 3/4
一般財源	9,593	△383	
合計	20,639	△1,557	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	180	17	医療・介護支援給付審査
負担金、補助及び交付金	5,916	0	36市の居住地がないか、または明らかでない特定中国残留邦人等の生活支援給付金
扶助費	14,543	△1,574	町村の特定中国残留邦人等に対する生活支援給付金
合計	20,639	△1,557	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：援護恩給担当
 内線：3277 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S35	戦没者慰霊事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	遺家族等援護費	戦没者慰霊事業費	
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0704 人権の尊重	SDGsゴール SDGsターゲット	10, 16 10-2, 10-4, 16-1
1 事業概要 国、県及び関係団体が、戦没者の慰霊等を目的として実施する各事業の推進及び参加遺族援護の充実のため、職員の派遣及び経費の補助を行う。 ア 全国戦没者追悼式遺族参列経費 312千円 イ 沖縄「埼玉の塔」追悼式遺族参列経費 450千円 ウ ほまれ会館運営費補助 1,486千円 エ 戦没者遺族援護諸費補助 1,200千円 オ 海外戦没者慰霊事業費 937千円 カ 次世代への継承事業費 500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国、県及び関係団体が、戦没者の慰霊等を目的として実施する各事業の推進及び参加遺族援護の充実のため、埼玉県遺族連合会に対して経費の補助を行う。 また、全国戦没者追悼式、海外戦没者慰霊事業等に職員を派遣する。 (2) 事業計画 ア 全国戦没者追悼式へ参列する遺族への参列旅費補助 イ 沖縄「埼玉の塔」追悼式へ参列する遺族への参列旅費補助 ウ ほまれ会館運営費補助(ほまれ会館敷地借地料補助) エ 戦没者遺族援護諸費補助 埼玉県遺族連合会が実施する活動費等に対する補助 オ 海外戦没者慰霊事業費 (ア) 埼玉県遺族連合会が実施する海外慰霊巡拝に参加する遺族への旅費補助 (イ) 海外慰霊巡拝への職員派遣経費 (ウ) 令和7年度の慰霊巡拝地 (未定) カ 次世代への継承事業の活動費等に対する補助 (3) 事業効果 戦没者の慰霊及び恒久平和の祈念とともに戦没者遺族の援護の充実					
2 事業主体及び負担区分 ア・オ (県10/10)、一部 (県10/10) 事業者0 イ～エ・カ (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,885							4,885	70
前年額	4,815							4,815	

事業内訳書

事業名	戦没者慰霊事業費		
単位事業名	全国戦没者追悼式遺族参列経費	予算額	312千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	312	10	
合計	312	10	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	10	職員旅費 20名
負担金、補助及び交付金	288	0	参列遺族旅費補助 170名
合計	312	10	

単位事業名	沖縄「埼玉の塔」追悼式遺族参列経費	予算額	450千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	450	0	
合計	450	0	

単位事業名	沖縄「埼玉の塔」追悼式遺族参列経費	予算額	450千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	450	0	参列遺族旅費補助 45人
合計	450	0	

単位事業名	ほまれ会館運営費補助	予算額	1,486千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,486	0	
合計	1,486	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,486	0	運営費補助
合計	1,486	0	

単位事業名	戦没者遺族援護諸費補助	予算額	1,200千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,200	0	
合計	1,200	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,200	0	事業費補助
合計	1,200	0	

単位事業名	海外戦没者慰霊事業費	予算額	937千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	937	60	
合計	937	60	

単位事業名	海外戦没者慰霊事業費	予算額	937千円
-------	------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	27	0	職員旅費
委託料	410	60	職員派遣委託費
負担金、補助及び交付金	500	0	参列遺族旅費補助
合計	937	60	

単位事業名	次世代への継承事業費	予算額	500千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	500	0	
合計	500	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	500	0	事業費補助

単位事業名	次世代への継承事業費	予算額	500千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	500	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：援護恩給担当
 内線：3277 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P403	援護恩給事業費補助				一般会計	民生費	社会福祉費	遺家族等援護費	援護恩給団体補助			
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	なし				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	10, 16
							分野施策	0704	人権の尊重		SDGsターゲット	10-2, 10-4, 16-1
1 事業概要 戦没者遺族等の福祉の向上を目的とした援護団体の実施する事業に対して補助することを通じ、戦没者慰霊事業の充実を図るもの。 (一財)埼玉県遺族連合会補助 390千円					5 事業説明 (1) 事業内容 戦没者遺族等の向上を目的とした援護団体の実施する事業に対して補助することを通じ、戦没者慰霊事業の充実を図るもの。 (2) 事業計画 ・県内ブロック研修会の開催 ・支部長等役員研修会の開催 ・戦没者遺族の福祉向上に係る事業の開催 ・総会、理事会、各種委員会の実施 (3) 事業効果 ・県内ブロック研修会の開催(各ブロック1回 計4回) ・支部長等役員研修会の開催(年1回) ・戦没者遺族の福祉向上に係る事業の開催(年1回) ・総会(6月)、理事会(適宜)、各種委員会(適宜) (4) 県民・他団体との連携状況 市町村、自治会や小中学校等が実施する援護事業への支援協力							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	390								390	0		
前年額	390								390			

事業内訳書

事業名	援護恩給事業費補助		
単位事業名	(一財) 埼玉県遺族連合会補助	予算額	390千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	埼玉県遺族連合会補助
合計	390	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課

担当名：施設指導・福祉人材担当

内線：3226

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
S301	県立社会福祉施設管理費（指定管理者）				一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	県立社会福祉施設管理費		
事業期間	昭和47年度～令和7年度	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法、各施設設置条例ほか（任意）				針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	1, 4, 10 1-3, 4-5, 10-2	
1 事業概要 県立社会福祉施設の運営に要する経費（入所者に必要な処遇、訓練、指導等に要する費用、職員の人件費、施設管理費ほか）であり、その管理運営を指定管理者に委託する。 （1）嵐山郷 540,895千円 （2）皆光園障害者歯科診療所 77,100千円 （3）そうか光生園障害者歯科診療所 57,803千円 （4）あさか向陽園障害者歯科診療所 52,541千円					5 事業説明 （1）事業内容 ア 嵐山郷指定管理料 540,895千円 イ 皆光園障害者歯科診療所指定管理料 77,100千円 ウ そうか光生園障害者歯科診療所指定管理料 57,803千円 エ あさか向陽園障害者歯科診療所指定管理料 52,541千円 合 計 728,339千円 （2）事業計画 ア 利用者支援 イ 施設・設備の維持管理 ウ 利用者のニーズの把握及び対応 エ 危機管理 オ 職員の人材育成 （3）事業効果 令和3年度 嵐山郷入所者数 380人（年度末） 歯科診療所延べ治療者数 14,135人（年間） 令和4年度 嵐山郷入所者数 385人（年度末） 歯科診療所延べ治療者数 14,205人（年間） 令和5年度 嵐山郷入所者数 395人（年度末） 歯科診療所延べ治療者数 14,922人（年間） （4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 嵐山郷において実習生の受入れ 嵐山郷において大学との連携による強度行動障害支援事例検討会の実施等						
2 事業主体及び負担区分 （1）嵐山郷指定管理料のうち児童保護措置費（国1/2・県1/2） （2）児童保護措置費を除くその他の指定管理料（県10/10）											
3 地方財政措置の状況 （区分）社会福祉費（細目）児童福祉費（細節）児童措置費（積算内容）児童福祉施設											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人＝13,300千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	728,339	51,949	4,560					671,830	7,245
前年額	721,094	46,450	4,525					670,119	

事業内訳書

事業名	県立社会福祉施設管理費（指定管理者）		
単位事業名	嵐山郷指定管理料	予算額	540,895千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	4,427	7	行政財産使用料
使用料及び手数料・ 社会福祉手数料	120	28	嵐山郷診断書発行手数料
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	51,949	5,499	児童措置費負担金 負担率1/2
一般財源	484,399	△324	
合計	540,895	5,210	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	540,895	5,210	指定管理料
合計	540,895	5,210	

単位事業名	皆光園障害者歯科診療所指定管理料	予算額	77,100千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会福祉手数料	1	0	皆光園障害者歯科診療所手数料
一般財源	77,099	568	
合計	77,100	568	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	77,100	568	指定管理料
合計	77,100	568	

単位事業名	そうか光生園障害者歯科診療所指定管理料	予算額	57,803千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	3	0	行政財産使用料

単位事業名	そうか光生園障害者歯科診療所指定管理料	予算額	57,803千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会福祉手数料	1	0	そうか光生園障害者歯科診療所手数料
一般財源	57,799	889	
合計	57,803	889	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	57,803	889	指定管理料
合計	57,803	889	

単位事業名	あさか向陽園障害者歯科診療所指定管理料	予算額	52,541千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	7	0	行政財産使用料

単位事業名	あさか向陽園障害者歯科診療所指定管理料	予算額	52,541千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会福祉手数料	1	0	あさか向陽園障害者歯科診療所手数料
一般財源	52,533	578	
合計	52,541	578	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	52,541	578	指定管理料
合計	52,541	578	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当
 内線：3226 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S302	県立社会福祉施設管理費（指定管理者以外）				一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	県立社会福祉施設管理費			
事業期間	昭和47年度～令和7年度	根拠法令	児童福祉法、埼玉県立嵐山郷条例ほか（任意）				針路分野施策	0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール ターゲット	1, 4, 16 1-3, 4-3, 16-2	
1 事業概要 県立社会福祉施設の運営に要する経費以外の入所者の公費負担医療費等であり、社会生活への適応に必要な処遇等を行う。 (1)嵐山郷公費負担医療費 18,160千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 嵐山郷公費負担医療費 18,150千円 イ 医療費審査支払委託料 10千円 計 18,160千円 (2) 事業計画 県立社会福祉施設に入所している障害児に対し、適切な医療を提供する。 (3) 事業効果 令和3年度 決算額 12,853千円 審査事務件数 211件 令和4年度 決算額 10,025千円 審査事務件数 225件 令和5年度 決算額 9,301千円 審査事務件数 237件							
2 事業主体及び負担区分 (1)公費負担医療費(国1/2・県1/2) (2)医療費審査支払委託料(県10/10)												
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費（細目）児童福祉費 (細節)児童措置費（積算内容）児童福祉施設												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人＝13,300千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比			
		国庫支出金										
決定額	18,160	9,075						9,085	40			
前年額	18,120	9,055						9,065				

事業内訳書

事業名	県立社会福祉施設管理費（指定管理者以外）		
単位事業名	嵐山郷公費負担医療費	予算額	18,160千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	9,075	20	児童措置費負担金 補助率1/2
一般財源	9,085	20	
合計	18,160	40	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10	0	医療費審査支払事務費
扶助費	18,150	40	公費負担医療
合計	18,160	40	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課

担当名：施設指導・福祉人材担当

内線：3226

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S36	県立社会福祉施設整備費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	県立社会福祉施設整備費		
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	なし			針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 16 11-2, 16-2, 11-3	
1 事業概要 老朽化した県立社会福祉施設について、近年多発する地震や台風などの自然災害による社会不安に対し、県民の安心・安全を支える県立社会福祉施設の構築に向けた改修整備を実施する。 県立社会福祉施設整備費 43,432千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 県立社会福祉施設整備費 43,432千円 おお里 小規模ユニット棟新築工事設計業務 (2)事業計画 ア 令和7年4月～6月 委託業者決定、令和7年7月～令和8年3月 設計業務履行 (3)事業効果 ア 施設利用者にとって安全で安心な環境が確保されるとともに、施設の延命化が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】 おお里 小規模ユニット棟新築工事設計業務の実施 【成果指標(アウトカム)】 県立社会福祉施設の機能強化、長寿命化及び安心安全の確保が図られる。 【過去の実績】 令和6年度 おお里非常用発電機設置工事、いわつき非常用発電機設置工事 令和5年度 耐震補強工事、非常用発電機設置工事設計、嵐山郷重度棟玄関ポーチ改修工事設計 令和4年度 耐震補強工事設計、嵐山郷歯科診療所玄関ポーチ改修工事、嵐山郷行動援助部アーケード設計						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	43,432	42,000						1,432	△37,089	
前年額	80,521	77,000						3,521		

事業内訳書

事業名	県立社会福祉施設整備費		
単位事業名	県立社会福祉施設整備費	予算額	43,432千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・民生債	42,000	△35,000	児童福祉施設整備事業債
一般財源	1,432	75,076	
合計	43,432	40,076	

単位事業名	県立社会福祉施設整備費	予算額	43,432千円
-------	-------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	127	△103	委託業務打合せ 127,000円
需用費	84	△31	事務消耗品等 51,000円 燃料費 30,000円 印刷製本費 3,000円
役務費	630	604	通信運搬費 23,000円 申請手数料 607,000円
委託料	42,532	39,631	設計業務委託費 42,532,000円
使用料及び賃借料	59	△25	委託業務賃借料 59,000円
合計	43,432	40,076	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当
 内線：3226 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S303	県立児童福祉施設管理費（指定管理者）				一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	県立児童福祉施設管理費			
事業期間	昭和47年度～令和10年度	根拠法令	児童福祉法第50条、埼玉県立児童養護施設条例ほか（任意）				針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	1, 4, 16		
							分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	1-3, 4-3, 16-2		
1 事業概要 県立児童福祉施設の運営に要する経費（入所児童の養育、保護及び生活指導等にあたる職員の人件費、施設管理費、入所児童の生活費及び教育費）であり、指定管理により運営する。 （1）上里学園指定管理料 613,328千円 （2）おお里指定管理料 457,354千円 （3）いわつき指定管理料 405,474千円					5 事業説明 （1）事業内容 ア 上里学園指定管理料 613,328千円 イ おお里指定管理料 457,354千円 ウ いわつき指定管理料 405,474千円 合 計 1,476,156千円 （2）事業計画 ア 利用者支援 イ 利用者等のニーズの把握及び対応 ウ 施設・設備の維持管理 エ 効果的・効率的運営 オ 情報の発信 カ 危機管理 キ 職員の人材育成 （3）事業効果 令和3年度 入所者数(年度末) 上里学園108人 おお里101人 いわつき76人 令和4年度 入所者数(年度末) 上里学園111人 おお里 96人 いわつき78人 令和5年度 入所者数(年度末) 上里学園108人 おお里 99人 いわつき79人 （4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 児童自立サポーターズによる進学・就職支援、大学との連携による処遇困難事例検討会の実施等							
2 事業主体及び負担区分 （1）児童保護措置費 （国1/2・県1/2） （2）児童保護措置費を除く指定管理料 （県10/10）												
3 地方財政措置の状況 （区分）社会福祉費（細目）児童福祉費（細節）児童措置費（積算内容）児童福祉施設												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人＝5,700千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	諸 収 入				
決定額	1,476,156	532,546	5,000	19	51,890			886,701	30,210
前年額	1,445,946	507,886	3,110	19	50,185			884,746	

事業内訳書

事業名	県立児童福祉施設管理費（指定管理者）		
単位事業名	上里学園指定管理料	予算額	613,328千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 児童福祉費負担金	1,900	700	入所児童保護者負担金 徴収基準に基づく費用徴収額
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	1	0	行政財産使用料
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	203,274	10,992	児童措置費負担金 負担率1/2
諸収入・ 児童福祉受託事業収入	3,704	△4,301	児童福祉施設受託事業収入 さいたま市
諸収入・ 雑入	1,960	1,960	一時保護委託料 各児童相談所
一般財源	402,489	△1,884	
合計	613,328	7,467	

単位事業名	上里学園指定管理料	予算額	613,328千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	613,328	7,467	指定管理料
合計	613,328	7,467	

単位事業名	おお里指定管理料	予算額	457,354千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 児童福祉費負担金	1,750	740	入所児童保護者負担金 徴収基準に基づく費用徴収額
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	6	0	行政財産使用料
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	187,816	8,092	児童措置費負担金 負担率1/2
諸収入・ 児童福祉受託事業収入	3,410	△2,045	児童福祉施設受託事業収入 さいたま市

単位事業名	おお里指定管理料	予算額	457,354千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	1,967	1,967	一時保護委託料 各児童相談所
一般財源	262,405	8,079	
合計	457,354	16,833	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	457,354	16,833	指定管理料
合計	457,354	16,833	

単位事業名	いわつき指定管理料	予算額	405,474千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 児童福祉費負担金	1,350	450	入所児童保護者負担金 徴収基準に基づく費用徴収額

単位事業名	いわつき指定管理料	予算額	405,474千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	12	0	行政財産使用料
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	141,456	5,576	児童措置費負担金 負担率1/2
諸収入・ 児童福祉受託事業収入	37,698	973	児童福祉施設受託事業収入 さいたま市
諸収入・ 雑入	3,151	3,151	一時保護委託料 各児童相談所
一般財源	221,807	△4,240	
合計	405,474	5,910	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	405,474	5,910	指定管理料

単位事業名	いわつき指定管理料	予算額	405,474千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	405,474	5,910	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
 担当名: 施設指導・福祉人材担当
 内線: 3226 (単位: 千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S304	県立児童福祉施設管理費（指定管理者以外）				一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	県立児童福祉施設管理費			
事業期間	昭和47年度～令和10年度	根拠法令	児童福祉法第50条、埼玉県立児童養護施設条例ほか（任意）				針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール	1, 4, 16	SDGsターゲット	1-3, 4-3, 16-2
1 事業概要 県立児童養護施設の運営に要する経費以外の入所者の公費負担医療費であり、心身の健全な育成を図る。 (1)上里学園公費負担医療費 14,545千円 (2)おお里公費負担医療費 13,993千円 (3)いわつき公費負担医療費 12,676千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 上里学園公費負担医療費 14,545千円 (ア) 公費負担医療費 14,432千円 (イ) 医療費審査支払委託料 113千円 イ おお里公費負担医療費 13,993千円 (ア) 公費負担医療費 13,884千円 (イ) 医療費審査支払委託料 109千円 ウ いわつき公費負担医療費 12,676千円 (ア) 公費負担医療費 12,576千円 (イ) 医療費審査支払委託料 100千円 (2) 事業計画 県立児童養護施設に入所している児童に対し、適切な医療を提供する。 (3) 事業効果 令和3年度 決算額 29,542千円 審査事務件数 3,598件 令和4年度 決算額 32,267千円 審査事務件数 3,926件 令和5年度 決算額 34,834千円 審査事務件数 4,224件							
2 事業主体及び負担区分 (1)公費負担医療費(国1/2・県1/2) (2)医療費審査支払委託料(県10/10)												
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費（細目）児童福祉費 (細節)児童措置費（積算内容）児童福祉施設												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人＝5,700千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	41,214	20,446						20,768	△239
前年額	41,453	20,584						20,869	

事業内訳書

事業名	県立児童福祉施設管理費（指定管理者以外）		
単位事業名	上里学園公費負担医療費	予算額	14,545千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	7,216	1,401	児童措置費負担金 補助率1/2
一般財源	7,329	1,418	
合計	14,545	2,819	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	113	18	医療費審査支払事務費
扶助費	14,432	2,801	公費負担医療費
合計	14,545	2,819	

単位事業名	おお里公費負担医療費	予算額	13,993千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	6,942	△961	児童措置費負担金 補助率1/2
一般財源	7,051	△954	
合計	13,993	△1,915	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	109	7	医療費審査支払事務費
扶助費	13,884	△1,922	公費負担医療費
合計	13,993	△1,915	

単位事業名	いわつき公費負担医療費	予算額	12,676千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	6,288	△578	児童措置費負担金 補助率1/2
一般財源	6,388	△565	
合計	12,676	△1,143	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	100	12	医療費審査支払事務費
扶助費	12,576	△1,155	公費負担医療費
合計	12,676	△1,143	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：医療保護・生活困窮者支援担当
 内線：3282 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S38	医療・介護扶助費審査支払費			一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護法施行事務費		
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	生活保護法第53条、54条の2、厚生省社会・援護局長通知（医療扶助・介護扶助運営要領）	針路		03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3, 10	
				分野施策		0305	医薬品などの適正使用の推進	SDGsターゲット	3-8, 10-4	
1 事業概要 医療扶助及び介護扶助の適正支出のために、診療報酬及び介護報酬の審査支払事務を委託する。 (1) 社会保険診療報酬支払基金埼玉支部に対する審査支払事務の委託 33,203千円 (2) 埼玉県国民健康保険団体連合会に対する審査支払事務の委託 20,767千円 (3) 電子レセプト運営管理 4,617千円 (4) 要介護認定委託費 621千円 (5) 医療券等発行 505千円 (6) 生活保護業務連絡会の会場使用料 22千円 (7) 被保護者健康管理支援事業の実施 820千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 生活保護法第53条及び医療扶助運営要領に基づき医療扶助費の審査支払事務を社会保険診療報酬支払基金埼玉支部に委託する。(通年) 令和7年度見込：872,246件 イ 生活保護法第54条の2及び介護扶助運営要領に基づき介護扶助費の審査支払事務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。(通年) 令和7年度見込：478,734件 ウ 社会保険診療報酬支払基金埼玉支部より診療報酬明細書を電子データで受領し、生活保護等版レセプト管理システムにより管理する。(通年) 令和7年度度見込：122,959件 エ 介護を必要とする介護保険の被保険者以外の者のための要介護認定を町村介護認定審査会に委託する。(通年) 令和7年度見込：141件 オ 令和3年1月1日施行の生活保護法第55条の8に基づき被保護者健康管理支援事業を実施する。(通年) 令和7年度見込：300人（支援対象） (2) 事業計画 ア 毎月支払基金が医療扶助費の審査支払事務を行う。 イ 毎月国保連が介護扶助費の審査支払事務を行う。 ウ 毎月支払基金より県福祉事務所分として送付されるレセプト電子データを管理し、システムの保守管理を行う。 エ 各県福祉事務所が町村へ要介護認定を委託するために必要な予算を随時令達する。 オ レセプト等のデータにより地域の被保護者の健康課題を把握し、健康管理支援を行う。 (3) 事業効果 【成果指標（アウトカム）】 ア 支払基金審査支払委託件数 令和3年度：755,865件 令和4年度：770,173件 令和5年度：802,978件 イ 国保連審査支払委託件数 令和3年度：364,726件 令和4年度：383,138件 令和5年度：409,189件 ウ 電子レセプト受領枚数 令和3年度：104,894件 令和4年度：106,221件 令和5年度：111,057件						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (国3/4・県1/4) (2) (4)～(6) (県10/10) (3) (県10/10) (国3/4・県1/4) (7) (国3/4・県1/4) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 生活保護費（細目）生活保護費（細節）生活保護費（積算内容）医療費・調剤費審査支払事務委託費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人＝6,650千円 組織の新設等：なし										
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	60,555	1,533					59,022		2,447	
前年額	58,108	1,532					56,576			

事業内訳書

事業名	医療・介護扶助費審査支払費		
単位事業名	社会保険診療報酬支払基金埼玉支部に対する審査支払事務の委託	予算額	33,203千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 生活保護費補助金	140	12	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 3/4
一般財源	33,063	820	
合計	33,203	832	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	33,203	832	診療報酬明細書の審査支払事務業務委託
合計	33,203	832	

単位事業名	埼玉県国民健康保健団体連合会に対する審査支払事務の委託	予算額	20,767千円
-------	-----------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,767	1,412	
合計	20,767	1,412	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,767	1,412	埼玉県国民健康保険団体連合会に対して、介護報酬明細書の審査支払事務を委託
合計	20,767	1,412	

単位事業名	電子レセプト運営管理	予算額	4,617千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 生活保護費負担金	816	0	生活困窮者自立支援事業費等負担金 負担率 3/4
一般財源	3,801	15	
合計	4,617	15	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	104	15	再審査レセプト送付費用 郵送代
委託料	4,513	0	レセプト管理システム保守費用
合計	4,617	15	

単位事業名	町村介護認定審査会に対する要介護認定の委託費	予算額	621千円
-------	------------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	621	106	
合計	621	106	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	621	106	町村介護認定審査会に対する要介護認定の委託費
合計	621	106	

単位事業名	医療券等の発行に係る経費	予算額	505千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	505	97	
合計	505	97	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	505	97	医療券、調剤券、要否意見書、決定通知書、受給証の印刷代
合計	505	97	

単位事業名	生活保護業務連絡会の会場使用料	予算額	22千円
-------	-----------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22	0	
合計	22	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	22	0	三都県市生活保護業務連絡会の会場使用料
合計	22	0	

単位事業名	被保護者健康管理支援事業の実施	予算額	820千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 生活保護費負担金	577	△11	生活困窮者自立支援事業費等負担金 負担率 3/4
一般財源	243	△4	
合計	820	△15	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	50	0	被保護者健康管理支援事業実施に係る消耗品等購入費
役務費	33	7	受診勧奨通知等送付費用
委託料	737	△22	被保護者健康管理支援事業ツール作成等に係る業務委託
合計	820	△15	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：医療保護・生活困窮者支援担当
 内線：3282 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S39	医療扶助適正化運営事業費				一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護法施行事務費			
事業期間	平成10年度～	根拠法令	生活保護法第53条、厚生省社会・援護局長通知（医療扶助・介護扶助運営要領）				針路	03	介護・医療体制の充実		SDGsゴール	3, 10
							分野施策	0305	医薬品などの適正使用の推進		SDGsターゲット	3-8, 10-4
1 事業概要 生活保護医療扶助費の適正な支出や被保護者の処遇の改善のため、レセプト点検業務を専門業者に委託することにより実施する。 ア 県福祉事務所レセプト点検業務委託 470千円 イ レセプト等点検業務 53千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県福祉事務所レセプト点検業務委託 診療報酬請求の誤りや生活保護法上問題があると疑われる請求の点検業務 令和7年度見込：122,959件 イ レセプト等点検業務 レセプト点検業務に係る事務費及び医療扶助適正化に係る各種会議への参加経費 (2) 事業計画 ア 県福祉事務所のレセプトについて、毎月委託業者による点検を行う。 イ レセプト点検に必要な書籍の購入及び研修への参加等を行う。 (3) 事業効果 レセプト点検による医療費の過誤調整金額 令和3年度：28,498千円 令和4年度：39,055千円 令和5年度：37,180千円							
2 事業主体及び負担区分 ア (国3／4・県1／4) イ (国3／4・県1／4)(県10／10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		国庫支出金										
決定額	523	364							159	0		
前年額	523	364							159			

事業内訳書

事業名	医療扶助適正化運営事業費		
単位事業名	県福祉事務所レセプト点検業務委託	予算額	470千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 生活保護費補助金	352	0	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 3/4
一般財源	118	0	
合計	470	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	470	0	県福祉事務所レセプト点検業務委託料
合計	470	0	

単位事業名	レセプト等点検業務	予算額	53千円
-------	-----------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 生活保護費補助金	12	0	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 3/4
一般財源	41	0	
合計	53	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	17	0	普通旅費（経常費）
需用費	36	0	消耗品費
合計	53	0	

令和 7年度予算見積調書

担当名：生活保護担当

内線：3284

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
S40	ICTと専門職の活用による自立支援促進事業				一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護法施行事務費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	地方自治法第245条の4 社会福祉法第20条、21条				針路 分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール 1 SDGsターゲット 1-2, 1-3, 1-5		
1 事業概要			5 事業説明								
ICTを活用し的確な保護の実施と事務効率化を図り、 県民サービスの向上を図る。また、専門職の知識やノウハウを活用し、 受給者ごとの課題に応じた専門的援助の充実を図り、自立支援を促進する。 ア ICTを活用したケースワークサポート事業 9,362千円 イ 専門職の活用による自立支援促進事業 9,800千円			(1) 事業内容								
			ア ICTを活用したケースワークサポート事業 業務に必要な法令、規定、マニュアル等のほか、過去の対応事例等知識・ノウハウを集積し、 AI検索できるデータベースの構築により、正確・迅速・効率的な生活保護の実務をサポートする。								
			イ 専門職の活用による自立支援促進事業 ケースワーカーと社会保険労務士、会計年度任用職員とが連携し、埋もれた年金受給権の発掘を通じた 被保護者の自立支援等を図る。								
			(2) 事業計画								
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (国3/4・県1/4)			ア ICTを活用したケースワークサポート事業 令和7年度については、開発したシステムの運用及び保守を行う。								
			イ 専門職の活用による自立支援促進事業 (ア) 令和7年度以降も引き続き、対象者の点検を実施(会計年度任用職員については別冊給与費に計上) (イ) 対象者(想定人数 令和7年度～9年度 計1,890人) 高齢者(1,420人)、障害者(470人) (ウ) 令和7年度点検予定数 630件								
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果								
			【活動指標(アウトプット)】 ア 生活保護AIヘルプディスクシステムの稼働 イ 社労士による年金受給権の縦覧点検 700件、調査292件 【活動指標(アウトカム)】 ア ケースワーカーの調査対応時間の短縮、実務のサポート等による生活保護業務の適正化及び自立支援に係る資質の向上、ベテラン職員の知識・ノウハウがない場合でも法令に準拠した適正な生活保護業務の実施 イ 年金受給による収入増による自立促進及び保護費の削減								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金									
決定額	19,162	7,350							11,812	△1,83	
前年額	21,000	8,250							12,750		

事業内訳書

事業名	ICTと専門職の活用による自立支援促進事業		
単位事業名	ICTを活用したケースワークサポート事業	予算額	9,362千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,362	△638	
合計	9,362	△638	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,362	△638	システム保守委託料 9,362千円
合計	9,362	△638	

単位事業名	専門職の活用による自立支援促進事業	予算額	9,800千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 生活保護費補助金	7,350	△900	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 3/4
一般財源	2,450	△300	
合計	9,800	△1,200	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,800	△1,200	社会保険労務士への委託料 9,800千円
合計	9,800	△1,200	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：医療保護・生活困窮者支援担当
 内線：3278 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S309	保護世帯生活援護費			一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	保護世帯特別援護費	
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	なし			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	1, 4
						分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	1-3, 4-1
1 事業概要 生活保護世帯のうち対象となる児童・生徒に対し、修学旅行に要する経費を支給する。 通学服等買い替え費は、事業の見直しにより、平成31年度から廃止とする。 修学旅行準備金 4,613千円				5 事業説明 (1) 事業内容： 世帯に属する児童又は生徒が修学旅行に参加する経費として、小学生は5,000円、中学生は8,000円を支給する。(通年) (2) 事業計画： 小学6年生 5,000円 337人 中学3年生 8,000円 366人 (3) 事業効果： 被保護世帯の経済的負担の軽減を図る。 令和3年度 決算：1,724千円 件数：小学6年生140人 中学3年生128人 令和4年度 決算：3,086千円 件数：小学6年生198人 中学3年生262人 令和5年度 決算：3,238千円 件数：小学6年生238人 中学3年生256人					
2 事業主体及び負担区分 (県10／10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：本庁 9,500千円×0.2人＝1,900千円 地域 9,500千円×0.1人＝ 950千円 組織の新設等：なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,613							4,613	△41
前年額	4,654							4,654	

事業内訳書

事業名	保護世帯生活援護費		
単位事業名	修学旅行準備金	予算額	4,613千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,613	△41	
合計	4,613	△41	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	4,613	△41	修学旅行準備金 5,000円×337人 1,685,000 8,000円×366人 2,928,000
合計	4,613	△41	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：医療保護・生活困窮者支援担当
 内線：3271 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
S41	生活保護受給者チャレンジ支援事業費				一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護受給者チャレンジ支援事業費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	生活保護法第1条・第27条の2・第55条の6(義務)				針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	1, 8, 10
							分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット	1-2, 8-5, 8-6, 10-2
1 事業の概要 福祉事務所に職業訓練・住宅支援・就労自立支援の支援員を派遣し、ケースワーカーと連携して生活保護受給者の自立を支援する。					5 事業説明 (1)事業内容 ア 職業訓練支援員事業 2,408千円 技術や資格を持たないなど直ちに就労することが困難な生活保護受給者に対し、技能講習の受講や就労体験を促すなど、就労に結び付くよう支援する。 イ 住宅ソーシャルワーカー事業 5,694千円 無料低額宿泊所入所者など居宅の確保に困難を抱える生活保護受給者に対し、民間アパートや養護老人ホーム、グループホーム等への入居支援を行う。 ウ 被保護者就労・自立支援事業 36,765千円 就労相談や求人情報の提供など就労支援を実施するとともに、在宅医療、在宅介護など地域生活における自立支援を推進する。 (2)事業計画 ア 職業訓練支援員事業・・・支援者 40人 イ 住宅ソーシャルワーカー事業・・・転居者 25人 ウ 被保護者就労・自立支援事業・・・就労者 210人 (3)事業効果 【活動指標(アウトプット)】相談支援体制の整備と実施 【成果指標(アウトカム)】 ア 職業訓練支援員事業 支援者 令和4年度 89人、令和5年度120人 イ 住宅ソーシャルワーカー事業 転居者 令和4年度 18人、令和5年度 25人 ウ 被保護者就労・自立支援事業 就労者 令和4年度233人、令和5年度214人					
2 事業主体及び負担区分 ア (国2/3・県1/3) イ (国2/3・県1/3) ウ (国3/4・県1/4)										
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (細目)生活保護費 (細節)生活保護費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁 9,500千円×1.0人＝9,500千円 地域 9,500千円×0.3人＝2,850千円										

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	44,867	32,839					12,028	0
前年額	44,867	33,042					11,825	

事業内訳書

事業名	生活保護受給者チャレンジ支援事業費		
単位事業名	職業訓練支援員事業	予算額	2,408千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 生活保護費補助金	1,605	0	生活保護費補助金 補助率 2/3
一般財源	803	0	
合計	2,408	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,408	0	職業訓練支援員事業委託
合計	2,408	0	

単位事業名	住宅ソーシャルワーカー事業	予算額	5,694千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 生活保護費補助金	3,662	△203	生活保護費補助金 補助率 2/3

単位事業名	住宅ソーシャルワーカー事業	予算額	5,694千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,032	203	
合計	5,694	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,694	0	住宅ソーシャルワーカー事業委託
合計	5,694	0	

単位事業名	被保護者就労・自立支援対策事業	予算額	36,765千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 生活保護費負担金	19,760	0	生活保護費負担金 負担率 3/4
国庫支出金・ 生活保護費補助金	7,812	0	生活保護費補助金 補助率 3/4

単位事業名	被保護者就労・自立支援対策事業	予算額	36,765千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,193	0	
合計	36,765	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	20	0	講師謝礼
旅費	20	0	市町村・委託先との打合せ
需用費	224	0	消耗品
役務費	219	0	インターネット使用料
委託料	36,282	0	就労支援専門員事業委託
合計	36,765	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課

担当名：医療保護・生活困窮者支援担当

内線：3278

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S306	行旅病人及び行旅死亡人取扱費			一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	行旅病人及び行旅死亡人取扱費	
事業期間	明治32年度～	根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法第5条及び第13条			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	1
						分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット	1-2
1 事業概要 市町村が旅行中に入院医療を要する状態になった外国人について繰替支弁した救護費を、県が弁償する。 また、市町村が引き取り手のない死亡人について繰替支弁した葬祭費を、県が弁償する。 (1) 行旅病人取扱費用 1件 722千円 (2) 行旅死亡人取扱費用 23件 3,958千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 行旅病人取扱費用 市町村が行旅病人の救護を医療機関に委託するとともに市町村が繰替支弁した費用について県が費用弁償を行う(通年)。 イ 行旅死亡人取扱費用 市町村が行旅死亡人の埋葬又は火葬を行うとともに市町村が繰替支弁した費用について県が費用弁償を行う(通年)。 (2) 事業計画 ア 行旅病人取扱費用 市町村が繰替支弁した費用について随時県が費用弁償を行う。 イ 行旅死亡人取扱費用 市町村が繰替支弁した費用について随時県が費用弁償を行う。 (3) 事業効果 ア 行旅病人取扱費用 平成14年度 2件 1,191千円 【活動指標(アウトプット)】 平成16年度 1件 721千円 平成26年度 1件 646千円 イ 行旅死亡人取扱費用 平成3年度 22件 3,705千円 【活動指標(アウトプット)】 令和4年度 15件 2,826千円 令和5年度 16件 2,613千円 (4) 令和6年度からの変更点 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)社会福祉事業費(細節)社会福祉共通費(積算内容)行旅病人及び行旅死亡人取扱費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,680							4,680	△317
前年額	4,997							4,997	

事業内訳書

事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱費		
単位事業名	行旅病人取扱費用	予算額	722千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	722	0	
合計	722	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	722	0	行旅病人取扱費用 722,000円×1件
合計	722	0	

単位事業名	行旅死亡人取扱費用	予算額	3,958千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,958	△317	
合計	3,958	△317	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,958	△317	行旅死亡人取扱費用 172,086円×23件
合計	3,958	△317	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：生活保護
 内線：3280 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S307	生活保護扶助費			一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	扶助費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第19条・第55条の4・第55条の5・第71条・第75条			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	1
						分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット	1-3, 1-2
1 事業概要 町村部の被保護者に対して扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 生活保護扶助費 10,332,704千円				5 事業説明 (1) 事業内容 生活保護法に基づき扶助費を支給し、被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長する。 ア 生活扶助 2,793,420千円 イ 住宅扶助 1,533,331千円 ウ 教育扶助 22,752千円 エ 医療扶助 5,373,031千円 オ 介護扶助 451,862千円 カ 出産扶助 7,552千円 キ 生業扶助 16,252千円 ク 葬祭扶助 29,199千円 ケ 施設事務費 86,974千円 コ 委託事務費 5,518千円 サ 就労自立給付金 3,035千円 シ 進学・就職準備給付金 9,778千円					
2 事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4)				(2) 事業計画 令和6年度保護人員の見込み 5,616人(町村部、月平均)					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)扶助費(細目)生活保護費(細節)生活保護費(積算内容)保護費、保護施設事務費				(3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】扶助費支給額(町村部) 令和3年度 8,559,333千円 令和4年度 8,628,671千円 令和5年度 9,300,304千円 【活動指標(アウトカム)】保護人員(町村部、月平均) 令和3年度 5,280人 令和4年度 5,358人 令和5年度 5,484人					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳					一般財源		前年との対比
		国庫支出金							
決定額	10,332,704	7,749,527					2,583,177		1,315,574
前年額	9,017,130	6,762,847					2,254,283		

事業内訳書

事業名	生活保護扶助費		
単位事業名	生活保護扶助費	予算額	10,332,704千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 生活保護費負担金	7,749,527	986,680	生活保護費負担金 負担率 3/4
一般財源	2,583,177	328,894	
合計	10,332,704	1,315,574	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	10,332,704	1,315,574	生活扶助 2,793,420千円 住宅扶助 1,533,331千円 教育扶助 22,752千円 医療扶助 5,373,031千円 介護扶助 451,862千円 出産扶助 7,552千円 生業扶助 16,252千円 葬祭扶助 29,199千円 施設事務費 86,974千円 委託事務費 5,518千円 就労自立給付金 3,035千円 進学・就職準備給付金 9,778千円
合計	10,332,704	1,315,574	

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：生活保護担当
 内線：3280 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
S308	生活保護費県負担金				一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	県負担金		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第73条				針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	1
							分野施策	0206	生活の安心支援	SDGsターゲット	1-2, 1-3
1 事業の概要 生活保護法第73条の規定により、居住地がないか、又は明らかでない被保護者等について、市が支弁した保護費等の1/4を県が負担する。 生活保護費県負担金 2, 402, 516千円					5 事業説明 (1) 事業内容 生活保護法第73条の規定により、居住地がないか又は明らかでない被保護者等について、市が支弁した保護費等の1/4を県が負担する。例：ホームレス、居住地のない入院患者 (2) 事業計画 対象となる36市(政令指定都市及び中核市を除く)に対し、負担金を交付する。 6月 市から前年度実績報告書、今年度交付申請書が提出される 10月 交付決定を行う(4月～1月分概算払) 10月 所要見込額調 1月 市から、所要見込額調に基づいた変更交付申請書が提出される 3月 変更交付決定を行う(概算払) ※前年度国庫負担金確定後、前年度確定精算を行う (3) 事業効果 病院・施設が多く所在する市への過重な負担を軽減し、被保護者の最低生活を保障する。 【活動指標(アウトプット)】 県負担金の交付 令和3年度 1, 995, 109千円 令和4年度 2, 012, 670千円 令和5年度 2, 096, 723千円 【成果指標(アウトカム)】 令和3年度 1, 866人 令和4年度 1, 889人 令和5年度 1, 954人						
2 事業主体及び負担区分 国3/4(県1/4)市0											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)扶助費(細目)生活保護費(細節)生活保護費(積算内容)保護費、保護施設事務費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 5人=4, 750千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	2, 402, 516								2, 402, 516	242, 718	
前年額	2, 159, 798								2, 159, 798		

事業内訳書

事業名	生活保護費県負担金		
単位事業名	生活保護費県負担金	予算額	2,402,516千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,402,516	242,718	
合計	2,402,516	242,718	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,402,516	242,718	居住地がない又は明らかでない被保護者へ市が支弁した保護費の1/4
合計	2,402,516	242,718	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：介護人材担当

内線：3232

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S101	介護支援専門員支援養成研修事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	介護保険法 第69条の2～8（義務）介護保険法第69条の34第3項（義務）介護保険法施行令 第37条の15（義務）			針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3
1 事業概要 介護支援専門員の登録及び介護サービスの質の向上のための研修を行う。				5 事業説明 (1)事業内容 ア 介護支援専門員登録事業(4月～3月) 介護支援専門員実務研修修了者及び資格更新者を名簿に登録し、介護支援専門員証を交付する。 3,126千円 イ 介護サービス向上推進事業(4月～3月) 介護支援専門員に対し、介護の専門的知識・技術を習得する研修を実施し、介護サービスの質の向上を図る。 4,152千円 ウ 研修資質向上委員会運営事業(4月～3月) 介護支援専門員研修の効率的・効果的な研修の実施方策について検討を行う。 234千円 エ 医療・介護連携対策事業 医療関係者と介護支援専門員等が連携を深め、地域包括ケアの推進に必要な知識の習得と技術の向上を図ることを目的とした研修会の実施 1,210千円 オ はろーケアマネ相談窓口事業 主任介護支援専門員が、介護支援専門員に対して指導・助言等を行う相談窓口の設置 500千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2)事業計画 ア 介護支援専門員の登録及び介護支援専門員証の交付 イ 介護サービス向上推進事業研修 10回 ウ 研修資質向上委員会 2回 エ 医療・介護連携対策事業研修 2回 オ はろーケアマネ相談窓口事業 50回					
3 地方財政措置の状況 なし				(3)事業効果 介護支援専門員が要介護者のニーズを的確に把握し、県民に適切なサービスを提供できるとともに、増加する介護需要に対応できるマンパワーを確保する。 【活動指標(アウトプット)】介護サービス向上推進事業研修 10回実施 【成果指標(アウトカム)】修了者数 2,700名					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		使用料・手数料	繰入金						
決定額	9,222	2,688	1,210				5,324		259
前年額	8,963	2,391	1,210				5,362		

事業内訳書

事業名	介護支援専門員支援養成研修事業費		
単位事業名	介護支援専門員登録事業	予算額	3,126千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会福祉手数料	2,688	297	介護支援専門員証交付等手数料
一般財源	438	△38	
合計	3,126	259	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	旅費 8回分
需用費	802	36	消耗品費、印刷費
役務費	2,312	223	郵送料
合計	3,126	259	

単位事業名	介護サービス向上推進事業	予算額	4,152千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,152	0	
合計	4,152	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,152	0	介護支援専門員レベルアップ研修事業業務委託 主任介護支援専門員レベルアップ研修事業業務委託 介護支援専門員実務研修実習指導者研修事業業務委託
合計	4,152	0	

単位事業名	研修資質向上委員会運営事業	予算額	234千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	234	0	
合計	234	0	

単位事業名	研修資質向上委員会運営事業	予算額	234千円
-------	---------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	234	0	委員会委員謝金 2回分
合計	234	0	

単位事業名	医療・介護連携強化対策事業	予算額	1,210千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,210	0	
合計	1,210	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	140	0	講師謝金 2回分
委託料	1,070	0	医療・介護連携強化対策事業業務委託

単位事業名	医療・介護連携強化対策事業	予算額	1,210千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,210	0	

単位事業名	はろーケアマネ相談窓口事業	予算額	500千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	500	0	
合計	500	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	500	0	はろーケアマネ相談窓口事業業務委託
合計	500	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設・事業者指導担当
内線：3254

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S102	介護サービス事業者管理育成事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	介護保険法第24条ほか（義務）			針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	
1 事業の概要 介護保険制度を適正に運営するため、介護サービス事業者等に対する指定管理、外部評価調査員の養成研修を実施する。 ア 介護サービス管理事業 4,820千円 介護保険法による事業者指定、指定事業者等管理システムの管理 イ 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業 3,400千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 介護サービス管理事業 介護保険事業者の指定・処分等、指定事業者管理システムの入力・管理等 4,820千円 イ 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業 処遇改善加算の取得促進 3,400千円 (2) 事業計画 ア 介護サービス管理事業 介護保険法に基づく事業者の指定・処分、変更届の受理等を実施する。また、指定事業者管理システムの入力、問合せ等に対する情報の活用、管理等を行う（通年）。 イ 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業 国の介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業により、事業所への同加算取得促進及び加算取得の個別相談、指導・支援、フォローアップ等を行う（通年）。 (3) 事業効果 県内指定事業所数(各年4月1日時点) 平成12年：10,103 平成18年：31,686 平成21年：35,323 平成29年：52,600 令和3年：54,834 令和4年：54,946 令和5年：56,128 令和6年：56,971 【活動指標(アウトプット)】 イ 個別訪問相談の実施 66回 【成果指標(アウトカム)】 イ 処遇改善加算取得事業所数の増加					
2 事業主体及び負担区分 ア（県10/10） イ（国10/10）									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.5人＝80,750千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	8,220	3,400					4,820		2,346
前年額	5,874	2,000					3,874		

事業内訳書

事業名	介護サービス事業者管理育成事業費		
単位事業名	介護サービス管理事業	予算額	4,820千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,820	1,044	
合計	4,820	1,044	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	30	講師謝金 1回分
旅費	305	46	事業所実地確認 200回分
需用費	826	34	消耗品費
役務費	1,657	834	電話使用料、文書発送料
委託料	100	100	チラシデザイン作成委託
使用料及び賃借料	1,892	0	介護保険指定事業者管理システム利用料 12か月分
合計	4,820	1,044	

単位事業名	介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業	予算額	3,400千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	3,400	1,400	老人福祉費補助金 補助率10/10
合計	3,400	1,400	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,400	1,400	介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業業務委託
合計	3,400	1,400	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：施設・事業者指導担当

内線：3254

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S103	介護職員ハラスメント対策推進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	第8期埼玉県高齢者支援計画			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0302 介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-1	
1 事業概要 介護施設・事業所がハラスメント対策を講じることにより、介護従事者の安全を確保し、安心して働き続けることができる体制を構築する。 ア 事業者への複数訪問費用補助の実施 3,218千円 イ ハラスメント相談窓口設置事業 7,603千円				5 事業説明 (1) 事業内容・事業計画 ア 事業者への複数訪問費用補助の実施 3,218千円 複数の訪問介護員等が訪問介護・訪問看護を行った際、利用者やその家族等の同意を得られず、介護報酬が算定できない場合に費用補助を行う。 イ ハラスメント相談窓口設置事業 7,603千円 ハラスメントに関する介護職員からの悩み等に関する相談窓口を設置し、専門の相談員が相談支援を行うことにより、介護施設・事業所において介護人材の確保及び定着の促進を図る。 ・専門窓口の設置：1 か所（民間事業者への委託事業として実施） (2) 事業効果 ハラスメント対策を講じることにより、介護職員が安心して働くことができるようになり、介護施設・事業所において介護人材の確保及び定着の促進を図ることができる。 【活動指標（アウトプット）】複数訪問費用補助件数900件、専門相談窓口の設置1 か所 【成果指標（アウトカム）】介護人材の確保及び定着の促進					
2 事業主体及び負担区分 ア (県9/10) 事業者1/10 イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	10,821	10,821						0	0
前年額	10,821	10,821						0	

事業内訳書

事業名	介護職員ハラスメント対策推進事業		
単位事業名	事業者への複数訪問費用補助の実施	予算額	3,218千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,218	0	
合計	3,218	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,218	0	複数訪問費用補助金
合計	3,218	0	

単位事業名	ハラスメント相談窓口設置事業	予算額	7,603千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	7,603	0	
合計	7,603	0	

単位事業名	ハラスメント相談窓口設置事業	予算額	7,603千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,603	0	ハラスメント相談窓口設置事業業務委託
合計	7,603	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：施設・事業者指導担当

内線：3267

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S104	介護サービス情報公表事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費			
事業期間	平成24年度～	根拠法令	介護保険法第115条の35、第115条の42			針路	03	介護・医療体制の充実		SDGsゴール	3
						分野施策	0301	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり		SDGsターゲット	
1 事業の概要 介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して適切に選べるように「介護サービス情報公表システム」により情報を提供する。 介護サービス情報公表事業 13,871千円				5 事業説明 (1) 事業内容 指定情報公表センターに業務委託し、情報公表制度を円滑に運用する。 (2) 事業計画 指定情報公表センター 介護サービス情報公表に関する事業者への案内、公表システムの操作説明、報告データの確認等を実施する。 公表対象事業所 7,600事業所(見込み) (3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】 介護サービスの情報公表案内通知の発送7,815件、電話対応件数830件 【成果指標（アウトカム）】 公表対象事業者の公表割合100％							
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		国庫支出金									
決定額	13,871	6,935						6,936			
前年額	13,871	6,935						6,936			

事業内訳書

事業名	介護サービス情報公表事業費		
単位事業名	介護サービス情報公表事業費	予算額	13,871千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	6,935	0	老人福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	6,936	0	
合計	13,871	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,871	0	情報公表業務委託
合計	13,871	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：介護人材担当

内線：3232

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S105	介護人材確保促進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成26年度～令和 7年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0302 介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3
1 事業の概要 介護未従事者等を対象とした介護事業所への就労支援及び優良介護事業所の認証などにより介護人材の確保を図る。 ア 介護人材確保総合推進事業 100,398千円 イ 優良介護事業所認証事業 1,342千円 ウ 潜在介護職員届出システム事業 8,250千円 エ 市町村による介護人材確保支援事業 25,238千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 介護人材確保総合推進事業 100,398千円 介護未従事者等を対象としたポータルサイトの運営、職場体験の実施、介護助手を希望する者等への入門的研修及び就労支援の実施 イ 優良介護事業所認証事業 1,342千円 人材育成等について優れた取組を行っている介護事業所を認証 ウ 潜在介護職員届出システム事業 8,250千円 国のシステムを活用し、離職した介護職員に対し復職するための就職情報の提供などを実施 エ 市町村による介護人材確保支援事業 25,238千円 市町村が実施する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的事業の経費の一部を補助 介護人材確保対策市町村連絡会議の実施 (2) 事業計画 ア 介護事業所への就労 440人 イ 優良介護事業所の認証 ウ 随時登録受付及び情報提供 エ 介護事業所への就労 110人 (3) 事業効果 事業の実施により介護人材の確保が促進される。 【活動指標(アウトプット)】 研修及びマッチングの実施(ア：事業参加1,250人) 【成果指標(アウトカム)】 介護事業所への就労550人(ア：440人、エ：110人) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携事業 埼玉県老人福祉施設協議会などの関係団体と連携して事業を推進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		繰 入 金							
決定額	135,228	134,990					238		5,119
前年額	130,109	130,109					0		

事業内訳書

事業名	介護人材確保促進事業費		
単位事業名	介護人材確保総合推進事業	予算額	100,398千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	100,398	△71	
合計	100,398	△71	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	100,398	△71	介護人材確保総合推進事業業務委託
合計	100,398	△71	

単位事業名	優良介護事業所認証事業	予算額	1,342千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,342	△48	
合計	1,342	△48	

単位事業名	優良介護事業所認証事業	予算額	1,342千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	405	0	委員会委員謝金 3回分
旅費	0	△12	
需用費	665	0	消耗品
役務費	262	△6	認証郵送代
使用料及び賃借料	10	△30	会場使用料 1回分
合計	1,342	△48	

単位事業名	潜在介護職員届出システム事業	予算額	8,250千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	8,250	0	

単位事業名	潜在介護職員届出システム事業	予算額	8,250千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	8,250	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,250	0	潜在介護職員届出システム事業業務委託
合計	8,250	0	

単位事業名	市町村による介護人材確保支援事業	予算額	25,238千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	25,000	5,000	
一般財源	238	238	
合計	25,238	5,238	

単位事業名	市町村による介護人材確保支援事業	予算額	25,238千円
-------	------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	45	45	施設・学校等訪問旅費 15回分
需用費	100	100	消耗品
役務費	33	33	郵送代
使用料及び賃借料	60	60	会議室使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	25,000	5,000	市町村への補助金 1市町村あたり1,000千円、25市町村分
合計	25,238	5,238	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：介護人材担当

内線：3232

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S106	介護人材定着促進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成26年度～令和 7年度	根拠法令	なし			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0302 介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3
1 事業概要 介護職員の資格取得支援や新任介護職員への研修及び交流会の実施などにより、介護職員の定着を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 介護職員資格取得支援事業 31,500千円 介護実務者研修受講料の一部を補助 介護職員初任者研修受講料の一部を補助 イ 介護職員就業定着支援事業 15,923千円 新任介護職員を対象に研修及び交流会を実施 ウ 介護職員キャリアアップ研修事業 7,672千円 介護事業経営者向けセミナーや中堅職員向け施設間交流研修等を実施 エ 介護支援専門員研修受講支援事業 39,000千円 介護支援専門員研修の実施機関に対し必要経費の一部を補助 (2) 事業計画 ア 実務者研修受講料補助 300人 初任者研修受講料補助 50人 イ 研修及び交流会 12回 ウ 研修 2回×4種類 エ 補助対象者数 3,620人 (3) 事業効果 事業の実施により介護人材の定着が促進される。 【活動指標(アウトプット)】 受講料補助350人(ア)、研修及び交流会開催18回(イ、ウ) 【成果指標(アウトカム)】 介護職員の離職率の低下(令和7年度13.1%) 介護職員数の増加(令和7年度県内介護職員数116,100人)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		繰入金							
決定額	94,095	94,095					0		△2,795
前年額	96,890	93,348					3,542		

事業内訳書

事業名	介護人材定着促進事業費		
単位事業名	介護職員資格取得支援事業	予算額	31,500千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	31,500	0	
合計	31,500	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	31,500	0	実務者研修修了者への補助金 1人あたり100千円、300人分 初任者研修修了者への補助金 1人あたり 30千円、 50人分
合計	31,500	0	

単位事業名	介護職員就業定着支援事業	予算額	15,923千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	15,923	△378	
合計	15,923	△378	

単位事業名	介護職員就業定着支援事業	予算額	15,923千円
-------	--------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,923	△378	介護職員就業定着支援事業業務委託
合計	15,923	△378	

単位事業名	介護職員キャリアアップ研修事業	予算額	7,672千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	7,672	1,125	
合計	7,672	1,125	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,672	1,125	介護職員キャリアアップ研修事業業務委託
合計	7,672	1,125	

単位事業名	介護支援専門員研修受講支援事業	予算額	39,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	39,000	0	
合計	39,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	39,000	0	研修実施機関への補助金 1人あたり10千円、3,620人分 オンライン研修に係る経費に対する補助金
合計	39,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：介護人材担当

内線：3232

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S107	埼玉の介護の魅力プロモーション事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成26年度～令和 7年度	根拠法令	なし			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0302 介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsゴール	4, 8, 9, 10, 17 SDGsターゲット
1 事業概要 介護職員による介護の魅力PRや合同入職式・表彰式、介護職員に感謝の気持ちを伝える取組を行うなど、介護のイメージアップを図る。 ア 介護の魅力PR隊による介護の仕事の魅力発信 12,259千円 イ 介護職員合同入職式・表彰式の実施 8,250千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 介護の魅力PR隊による介護の仕事の魅力発信：PR隊の学校訪問、SNSを活用した魅力発信など 12,259千円 イ 介護職員合同入職式・表彰式の実施：合同入職式・表彰式、表彰事業の実施 8,250千円 (2) 事業計画 ア 訪問・オンライン等によるPR隊活動回数 100回 イ 式典参加人数 500人 (3) 事業効果 事業の実施により、介護のイメージアップを図る。 【活動指標（アウトプット）】PR隊活動100回(ア)、式典開催1回(イ) 【成果指標（アウトカム）】 介護職員数の増加(令和7年度県内介護職員数116,100人) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県老人福祉施設協議会などの関係団体と連携して事業を推進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	20,509	20,509						0	△2,136
前年額	22,645	22,645						0	

事業内訳書

事業名	埼玉の介護の魅力プロモーション事業		
単位事業名	介護の魅力PR隊による介護の仕事の魅力発信	予算額	12,259千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	12,259	△79	
合計	12,259	△79	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	50	0	介護の魅力発信動画広告料
委託料	12,209	△79	介護の魅力PR推進事業業務委託
合計	12,259	△79	

単位事業名	介護職員合同入職式・表彰式の実施	予算額	8,250千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	8,250	△2,057	

単位事業名	介護職員合同入職式・表彰式の実施	予算額	8,250千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	8,250	△2,057	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	657	88	消耗品、印刷代
役務費	953	215	表彰状郵送代、表彰商品送料
委託料	6,640	△2,360	合同入職式・表彰式実施事業業務委託
合計	8,250	△2,057	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：施設・事業者指導担当

内線：3253

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S108	介護現場における生産性向上支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	令和 2年度～令和 7年度	根拠法令	なし			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0302 介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 効率的な介護提供体制の構築を進めるため、介護現場における生産性向上を支援する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 介護ロボット普及促進事業事業 255,900千円 介護ロボットの普及促進のため購入・レンタル費の一部を事業所に対し補助する。 イ 介護事業所におけるICT導入支援事業 介護ソフトの導入費の一部を補助する。 180,000千円 ウ テクノロジー導入・業務改善支援事業 介護事業所の生産性向上の取組を推進するため、ワンストップ窓口による支援を行う。 19,890千円 エ ケアプランデータ連携システム活用促進モデル事業 ケアプランデータ連携システムの活用促進を図るため、生産性向上の取組を面的に支援する。 25,500千円 (2) 事業計画 ア 介護ロボット普及促進事業 介護ロボットの購入・レンタル費を補助する。 イ 介護事業所におけるICT導入支援事業 記録業務、情報共有業務、請求業務を一気通貫で可能とする介護ソフトの経費について補助を行う。 ウ テクノロジー導入・業務改善支援事業 介護事業所の生産性向上の取組を推進するため、研修・情報提供等を行う。 エ ケアプランデータ連携システム活用促進モデル事業 ケアプランデータ連携システムの活用促進を図るため、生産性向上の取組を面的に支援する。 (3) 事業効果 介護現場における生産性が向上することにより、不足する介護人材の確保及び定着が促進される。 【活動指標(アウトプット)】 ア 介護ロボット普及促進事業 補助台数 248台、補助施設数 15事業所(補助事業所数拡充) イ 介護事業所におけるICT導入支援事業 補助施設数 97事業所(補助事業所数拡充) ウ テクノロジー導入・業務改善支援事業 有識者派遣施設数 5施設(新規事業) エ ケアプランデータ連携システム活用促進モデル事業 3モデル(新規事業) 【成果指標(アウトカム)】 ア 令和7年度末の特別養護老人ホームにおける介護ロボットの導入台数 イ 令和7年度末の特別養護老人ホームにおける一気通貫記録システムの導入率80% ウ 令和7年度末までに県内事業所における生産性向上推進体制加算取得率50% エ 令和7年度末までに県内におけるケアプランデータ連携システム普及割合30%					
2 事業主体及び負担区分 ア・イ(国3/5、県3/20)事業者1/4 ウ(県10/10) エ(国9/10、県1/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	481,290	371,670	19,890					89,730	266,390
前年額	214,900	171,920						42,980	

事業内訳書

事業名	介護現場における生産性向上支援事業費		
単位事業名	介護ロボット普及促進事業	予算額	255,900千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	204,720	120,000	老人福祉費補助金 補助率4/5
一般財源	51,180	30,000	
合計	255,900	150,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	255,900	150,000	見守り機器、入浴・移乗支援機器等
合計	255,900	150,000	

単位事業名	介護事業所におけるICT導入支援事業	予算額	180,000千円
-------	--------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	144,000	56,800	老人福祉費補助金 補助率4/5
一般財源	36,000	14,200	
合計	180,000	71,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	180,000	71,000	介護ソフト、タブレット端末等
合計	180,000	71,000	

単位事業名	テクノロジー導入・業務改善支援事業	予算額	19,890千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	19,890	19,890	
合計	19,890	19,890	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	390	390	介護現場革新会議謝金
委託料	19,500	19,500	事業委託料
合計	19,890	19,890	

単位事業名	ケアプランデータ連携システム活用促進モデル事業	予算額	25,500千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	22,950	22,950	老人福祉費補助金 補助率9/10
一般財源	2,550	2,550	
合計	25,500	25,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,500	25,500	事業委託料
合計	25,500	25,500	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：総務・高齢企画担当
内線：3246

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S123	外国人介護人材確保対策事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0302 介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 8, 10 3-c, 8-8, 10-2
1 事業概要 今後も拡大する介護人材不足に対応するため、受入れの拡大が見込まれる外国人介護人材を確保し、事業所の経営体質強化につながる質の高い人材を育成する。 ア 外国人介護人材雇用促進事業 12,556千円 イ 外国人介護人材確保のための初期費用支援事業 20,000千円 ウ 外国人介護職員が長く働ける、魅力ある埼玉介護の促進 51,200千円 エ 外国人介護人材確保新規ルート開拓 16,179千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 外国人介護人材雇用促進事業：セミナー及び個別課題への対応 12,556千円 イ 外国人介護人材確保のための初期費用支援事業：採用時の紹介料など施設側の初期費用への支援 20,000千円 ウ 外国人介護職員が長く働ける、魅力ある埼玉介護の促進：外国人介護職員の資格取得支援や受入れ体制の充実を図る施設等への支援 51,200千円 エ 外国人介護人材確保新規ルート開拓 16,179千円 (2) 事業計画 ア 採用未実施施設へのセミナー・個別相談会 200施設 イ 補助金交付 100人 ウ 補助金交付 55施設、329人 ・資格取得に係る費用への支援 200千円(補助単価)×55施設 ・日本語学校学費への支援 200千円(補助単価)×9人 ・住宅確保に係る費用への支援 120千円(補助単価)×320人 エ 外国人介護人材確保新規ルート開拓 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 参加施設数 200施設(ア)、補助金交付 100人(イ) 補助金交付 55施設、329人(ウ)、候補の選定(エ) 【成果指標(アウトカム)】 外国人介護職員数の増加(R7 100人、R8 150人、R9 300人) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県老人福祉施設協議会などの関係団体と連携して事業を推進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1)人件費(既存分)9,500千円×0.5人=4,750千円 (2)人件費(増員分)なし (3)組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	99,935	41,535						58,400	38,272
前年額	61,663	25,663						36,000	

事業内訳書

事業名	外国人介護人材確保対策事業		
単位事業名	外国人介護人材雇用促進事業	予算額	12,556千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	12,556	12,556	
合計	12,556	12,556	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,556	12,556	セミナー、個別相談会、登録支援機関の調査・分析・紹介に係る経費
合計	12,556	12,556	

単位事業名	外国人介護人材確保のための初期費用支援事業	予算額	20,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,000	20,000	
合計	20,000	20,000	

単位事業名	外国人介護人材確保のための初期費用支援事業	予算額	20,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,000	20,000	採用時の紹介料など施設が登録支援機関等に支払う初期費用への補助金 1施設あたり200千円、100施設分
合計	20,000	20,000	

単位事業名	外国人介護職員が長く働ける、魅力ある埼玉介護の促進	予算額	51,200千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	12,800	△12,863	
一般財源	38,400	2,400	
合計	51,200	△10,463	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△3,663	

単位事業名	外国人介護職員が長く働ける、魅力ある埼玉介護の促進	予算額	51,200千円
-------	---------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	51,200	△6,800	資格取得に係る費用等への補助金 1施設あたり200千円、55施設分 日本語学校学費への補助金 1施設あたり200千円、9人分 住宅確保に係る費用への補助金 1施設あたり120千円、320人分
合計	51,200	△10,463	

単位事業名	外国人介護人材確保新規ルート開拓	予算額	16,179千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	16,179	16,179	
合計	16,179	16,179	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,179	16,179	外国人介護人材確保新規ルート開拓に係る経費
合計	16,179	16,179	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齡者福祉課

担当名：施設・事業者指導担当

内線：3253

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
S124	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業				一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	03 0302	介護・医療体制の充実 介護人材の確保・定着対策の推進		SDGsゴール 3 SDGsターゲット
1 事業概要 人材不足が喫緊の課題である訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び夜間対応型訪問介護サービスについて、担い手の確保及び経営の安定化を図ることで、地域において必要な在宅介護サービスを利用者が安心して受けられるよう、サービス提供体制を確保する。 ア 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 350,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 訪問介護等サービスにおけるサービス提供体制を確保するため、人材確保や経営改善のための費用を補助する。 350,000千円 (2) 事業計画 ア 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 訪問介護等サービスに対して、人材確保や経営改善のための費用を補助する。 (3) 事業効果 訪問介護等サービスの人材確保・経営改善の取組を進めることで、地域における持続的・安定的なサービス提供を確保する。 【活動指標（アウトプット）】 ア 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 補助事業所数 900事業所 【成果指標（アウトカム）】 ア 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 令和7年度末に訪問介護等サービスにおける介護職員等処遇改善加算Ⅰの取得率60%					
2 事業主体及び負担区分 (国2/3、県1/3) ・ (国3/4、県1/4)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	350,000	235,083							114,917	350,000
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業		
単位事業名	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	予算額	350,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	235,083	235,083	老人福祉費補助金 補助率2/3、補助率3/4
一般財源	114,917	114,917	
合計	350,000	350,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	350,000	350,000	研修体制づくりや採用活動等への支援
合計	350,000	350,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
 担当名：総務・高齢企画担当
 内線：3246 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S125	介護事業所と送り出し国との連携支援事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	令和 7年度	根拠法令	なし			針路	03	介護・医療体制の充実	
						分野施策	0302	介護人材の確保・定着対策の推進	
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 介護事業所と送り出し国との連携支援事業：送り出し国におけるマーケティング活動に係る経費補助 5,000千円 (2) 事業計画 補助金交付 10法人 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 介護事業所がPRを行った海外送り出し機関の数 30機関 【成果指標(アウトカム)】 本県の介護事業所と関係を構築した機関数 10機関 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県老人福祉施設協議会などの関係団体と連携して事業を推進する。						
2040年に向けて介護人材不足の需給ギャップが拡大することが見込まれ、海外及び国内での外国人介護職員の獲得競争が激化している中、本県の介護現場に外国人材を呼び込む新たなルートを開拓する。									
介護事業所と送り出し国との連携支援事業 5,000千円									
2 事業主体及び負担区分 (国2/3・県1/3)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	5,000	3,333						1,667	5,000
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	介護事業所と送り出し国との連携支援事業		
単位事業名	介護事業所と送り出し国との連携支援事業	予算額	5,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	3,333	3,333	老人福祉費補助金 補助率 2/3
一般財源	1,667	1,667	
合計	5,000	5,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,000	5,000	送り出し国におけるマーケティング活動に係る経費への補助金 1 法人あたり500千円、10法人分
合計	5,000	5,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
 担当名：総務・高齢企画担当
 内線：3245 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
S109	高齢者福祉推進事務費				一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者福祉推進費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	
1 事業概要 高齢者福祉に係る各事業が円滑に推進できるよう課内で共通して使用する事務費である。 高齢者福祉推進事務費 4,121千円					5 事業説明 (1)事業内容 共回事務費(消耗品、コピー代、旅費、郵便料、会議室の借上等)の支出 (2)事業計画 ア 旅費、コピー代等 必要経費を毎月支出する。 イ 消耗品、役務費等 年間を通じて必要経費を支出する。 (3)事業効果 共回事務費の執行により各事業が円滑に実施できる。 令和3年度 決算： 2,530千円 令和4年度 決算： 2,644千円 令和5年度 決算： 2,095千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料								
決定額	4,121	337						3,784	0	
前年額	4,121	597						3,524		

事業内訳書

事業名	高齢者福祉推進事務費		
単位事業名	高齢者福祉推進事務費	予算額	4,121千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会福祉手数料	337	△260	介護老人保健施設開設許可等手数料
一般財源	3,784	260	
合計	4,121	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	543	0	
需用費	3,238	0	
役務費	298	0	
使用料及び賃借料	42	0	
合計	4,121	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
 担当名：総務・高齢企画担当
 内線：3245 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P404	高齢者福祉関係団体補助			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者福祉推進費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3
1 事業概要 高齢者福祉関係団体の事業の充実を図るため、これらの団体に補助し、高齢者の地域活動の推進や介護施設入所者の処遇向上を図っていく。 ア 埼玉県老人クラブ連合会 680千円 イ 埼玉県老人福祉施設協議会 230千円 ウ 埼玉県介護老人保健施設協会 90千円 エ 埼玉県ホームヘルパー協会 190千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 埼玉県老人クラブ連合会が事業を実施するための補助 680千円 イ 埼玉県老人福祉施設協議会が事業を実施するための補助 230千円 ウ 埼玉県介護老人保健施設協会が事業を実施するための補助 90千円 エ 埼玉県ホームヘルパー協会が事業を実施するための補助 190千円 (2)事業計画 ア 埼玉県老人クラブ連合会 補助金支出6月頃 イ 埼玉県老人福祉施設協議会 補助金支出6月頃 ウ 埼玉県介護老人保健施設協会 補助金支出6月頃 エ 埼玉県ホームヘルパー協会 補助金支出10月頃 (3)事業効果 老人クラブの普及、発展による高齢者の地域活動の推進や老人福祉施設及び介護老人保健施設の入所者の処遇向上と運営の充実が図られる。 主な取り組み ア 埼玉県老人クラブ連合会：老人クラブ大会・指導者研修会(年1回)の実施等 イ 埼玉県老人福祉施設協議会：高齢者福祉研究大会(年1回)の開催等 ウ 埼玉県介護老人保健施設協会：施設職員研修会(年20回)、情報交換会(年2回)の実施等 エ 埼玉県ホームヘルパー協会：介護予防等の研修会(年3回)の実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,190							1,190	0
前年額	1,190							1,190	

事業内訳書

事業名	高齢者福祉関係団体補助		
単位事業名	埼玉県老人クラブ連合会補助	予算額	680千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	680	0	
合計	680	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	680	0	事業を実施するための補助
合計	680	0	

単位事業名	埼玉県老人福祉施設協議会補助	予算額	230千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

単位事業名	埼玉県老人福祉施設協議会補助	予算額	230千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	事業を実施するための補助
合計	230	0	

単位事業名	埼玉県介護老人保健施設協会補助	予算額	90千円
-------	-----------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	事業を実施するための補助
合計	90	0	

単位事業名	埼玉県ホームヘルパー協会補助	予算額	190千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	190	0	
合計	190	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	190	0	事業を実施するための補助
合計	190	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設・事業者指導担当
内線：3247

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S110	介護サービス支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	埼玉県介護保険事業費補助金交付要綱			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
						分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット	3-8
1 事業概要 社会福祉法人等による軽減事業等について、費用の一部を助成する市町村に対して補助を行い、低所得者の介護保険サービスの利用者負担の軽減を図る。 ア 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 735千円 イ 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業 6,111千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 735千円 障害者総合支援法によるホームヘルプサービスを利用していた低所得障害者のうち、介護保険制度の適用を受けることになった者等の利用者負担額を免除する市町村に対する補助(3/4)を行う。 イ 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業 6,111千円 社会福祉法人等が低所得の利用者に対して負担額の軽減を行った場合に、その減額分の一部を助成する市町村に対する補助(3/4)を行う。 (2) 事業計画 ア 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 令和6年度予定 10市町村 16人分 イ 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業 令和6年度予定 20市町村 485人分 (3) 事業効果 ア 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 令和5年度 1人分(1市町村) 令和4年度 1人分(1市町村) 令和3年度 1人分(1市町村) イ 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業 令和5年度 393人分(9市町村) 令和4年度 384人分(9市町村) 令和3年度 350人分(7市町村)					
2 事業主体及び負担区分 ア(国1/2・県1/4)市町村1/4・事業者0 イ(国1/4・県1/8)市町村1/8・事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 高齢者保健福祉費 (細目) 介護保険費(細節)介護保険費 (積算内容) 介護保険事業費補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円				【活動指標】 補助見込人数及び金額(ア 16人を対象に735千円の補助、イ 485人を対象に6,111千円の補助) 【活動実績】 ア及びイ 低所得高齢者のサービス利用に係る費用の軽減					

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金						
決定額	6,846	4,564					2,282	
前年額	6,846	4,564					2,282	

事業内訳書

事業名	介護サービス支援事業費		
単位事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業	予算額	735千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	490	0	老人福祉費補助金 補助率2/3
一般財源	245	0	
合計	735	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	735	0	市町村への補助金
合計	735	0	

単位事業名	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業	予算額	6,111千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	4,074	0	老人福祉費補助金 補助率2/3

単位事業名	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業	予算額	6,111千円
-------	-----------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,037	0	
合計	6,111	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,111	0	市町村への補助金
合計	6,111	0	

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設整備担当
内線：3268

內線：3268

— 福祉部 111 —

事業内訳書

事業名	施設開設準備経費等支援事業費		
単位事業名	施設開設準備経費助成特別対策事業費	予算額	1,505,991千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,505,991	△328,761	
合計	1,505,991	△328,761	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,505,991	△328,761	広域型施設への補助 362床分 地域密着型施設への補助 449床分
合計	1,505,991	△328,761	

単位事業名	定期借地権利用による整備促進特別対策事業費	予算額	407,500千円
-------	-----------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	407,500	332,674	
合計	407,500	332,674	

単位事業名	定期借地権利用による整備促進特別対策事業費	予算額	407,500千円
-------	-----------------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	407,500	332,674	定期借地権設定のための補助 3施設分
合計	407,500	332,674	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設・事業者指導担当
内線：3247

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S112	軽費老人ホーム運営助成費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	軽費老人ホーム運営助成費	
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	老人福祉法第24条2項／埼玉県軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用補助金交付要綱			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3
1 事業概要 軽費老人ホームは、身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことについて不安があると認められ、家族による援助を受けることが困難な高齢者に対して、低額な費用負担で生活の場を提供する施設である。 この施設を低額な利用料で利用できるようにするため、利用者が負担する利用料の一部を施設設置者に対して補助し、施設利用者の負担軽減を図るもの。 軽費老人ホーム運営助成費 1,846,153千円				5 事業説明 (1) 事業内容 軽費老人ホームに対し、サービスの提供に要する費用と入居者からの徴収額の差額を運営費として補助する。 補助額＝サービスの提供に要する費用(事務費)－入居者徴収額 (2) 事業計画 補助対象施設数 軽費老人ホームA型 6施設(社会福祉法人立 6施設) ケアハウス 64施設(社会福祉法人立 63施設、医療法人立 1施設) (3) 事業効果 低所得層高齢者の軽費老人ホームの利用が可能となり、地域で高齢者が安心して生き生きと明るく生活できるような社会を実現できる。 【活動指標(アウトプット)】 施設が減免した利用料を補助金により補填 1,846,153千円 【成果指標(アウトカム)】 軽費老人ホームを低額な利用料で提供					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通地方交付税単位費用 (区分) 高齢者保健福祉費 (細目) 高齢者福祉費 (細節) 高齢者施設福祉事業費 (積算内容) 軽費老人ホーム事務費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,846,153							1,846,153	29,896
前年額	1,816,257							1,816,257	

事業内訳書

事業名	軽費老人ホーム運営助成費		
単位事業名	軽費老人ホーム運営助成費	予算額	1,846,153千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,846,153	29,896	
合計	1,846,153	29,896	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,846,153	29,896	軽費老人ホームへの補助金
合計	1,846,153	29,896	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：総務・高齢企画担当
内線：3246

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S113	老人クラブ活動助成費				一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者社会活動推進費			
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	老人福祉法第13条（任意）				針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進		SDGsゴール	3
							分野施策	0603	高齢者の活躍支援		SDGsターゲット	
1 事業概要 老人クラブによる社会奉仕活動の促進、教養の向上、健康の増進を図るため、その活動等に要する経費を補助する。 ア 市町村老人クラブ等活動助成事業 27,049千円 イ 老人クラブ等活動推進員設置事業 6,102千円 ウ 健康づくり支援事業 1,322千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村老人クラブ等活動助成事業 27,049千円 (ア) 単位老人クラブ助成 高齢者の生きがいと健康づくり活動や社会貢献活動等を行う老人クラブに対し、その経費を助成した市町村に対し補助する。 (イ) 市町村老人クラブ連合会助成 高齢者の社会活動を促進するため、老人クラブに対する指導事業及び高齢者の幅広い社会活動促進のための事業を行う市町村老人クラブ連合会に対し、その経費を助成した市町村に補助する。 イ 老人クラブ等活動推進員設置事業 6,102千円 (公財) 埼玉県老人クラブ連合会に対し、老人クラブ等活動推進員の設置に係る費用を補助する。 ウ 健康づくり支援事業 1,322千円 各単位老人クラブの若手会員を対象に老人クラブ健康づくり大学を開催し、各老人クラブの活動をリードする人材の養成を図る。 (2) 事業計画 ア 市町村老人クラブ等活動助成事業 (令和7年度助成対象見込み)※政令市・中核市を除く ・老人クラブ数 1,640クラブ ・市町村老人クラブ連合会数 59連合会 ・老人クラブ会員数 69,040人 イ 老人クラブ等活動推進員設置事業 → 老人クラブ活動推進員の設置費用の一部を補助 ウ 埼玉県老人クラブ健康づくり大学(座学及び実技講座)の実施 (3) 事業効果 地域で多様な居場所を提供する老人クラブ活動を支援することにより、高齢者の地域・社会活動への参加を促進する。 【活動指標(アウトプット)】市町村老人クラブ等の活動に対する補助：1,640クラブ(見込み)、59連合会 【成果指標(アウトカム)】地域・社会活動に参加経験のある65歳以上の県民の割合：50.0%(令和8年度)							
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		国庫支出金										
決定額	34,473	17,236							17,237	0		
前年額	34,473	17,236							17,237			

事業内訳書

事業名	老人クラブ活動助成費		
単位事業名	市町村老人クラブ等活動助成事業	予算額	27,049千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	13,524	0	在宅福祉事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	13,525	0	
合計	27,049	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	27,049	0	単位老人クラブへの補助金 1,640クラブ、市町村老人クラブ連 合会への補助金 59連合会
合計	27,049	0	

単位事業名	老人クラブ等活動推進員設置事業	予算額	6,102千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	3,051	0	在宅福祉事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	3,051	0	
合計	6,102	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,102	0	埼玉県老人クラブ連合会への補助金
合計	6,102	0	

単位事業名	健康づくり支援事業	予算額	1,322千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	661	0	在宅福祉事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	661	0	
合計	1,322	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,322	0	埼玉県老人クラブ連合会への補助金
合計	1,322	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：総務・高齢企画担当

内線：3263

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S114	高齢者いきいきライフ推進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者社会活動推進費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	老人福祉法第5条・第13条（任意）			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3
						分野施策	0603 高齢者の活躍支援	SDGsターゲット	
1 事業概要 高齢者の生きがいの高揚を図るとともに、健康づくりを促進するため、スポーツや文化に関するイベントを開催する。 ア 老人ホーム入園者創作品展委託料 566千円 イ 全国健康福祉祭選手団選考・派遣委託事業費 4,513千円 ウ 彩の国プラチナフェスティバル開催事業費 2,890千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 老人ホーム入園者創作品展委託料 566千円 特別養護老人ホームなどに入所されている方々の生きがいの高揚と地域との関わりを深めることを目的に、入所者の作品を広く展示する機会を設ける。 イ 全国健康福祉祭選手団選考・派遣委託事業費 4,513千円 全国健康福祉祭(ねんりんピック)に、埼玉県代表選手団を派遣する。 ※委託業務に係る人件費は、公益財団法人いきいき埼玉への運営費補助に含まれている（共助社会づくり課所管） ウ 彩の国プラチナフェスティバル開催事業費 2,890千円 高齢者の健康の増進、生きがいの高揚を図るため、高齢者のスポーツや文化教養活動を促進するためのイベントを開催する。 (2) 事業計画 ア 老人ホーム入園者創作品展 12月頃 イ 第37回全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手団の派遣 10月頃 開催地：岐阜県 派遣人数：約130人 ウ 彩の国プラチナフェスティバル (ア) いきいき創作展 プラザノース 9月頃 (イ) シルバースポーツ大会 熊谷スポーツ文化公園 10月頃 (3) 事業効果 地域社会の中で多様な居場所と出番があり、高齢者が生きがいを持っていきいきとスポーツや文化活動に参加している。また、活動を支援することにより、スポーツや文化芸術活動を行う県民の増加に寄与している。 【活動指標(アウトプット)】 老人ホーム入園者創作品展の開催 1回 全国健康福祉祭選手団選考・派遣 1回 彩の国プラチナフェスティバル開催 いきいき創作展、シルバースポーツ大会 各1回 【成果実績(アウトカム)】 【令和5年度実績】 老人ホーム入園者創作品展 出展数203作品 全国健康福祉祭選手団派遣・派遣委託 愛媛県大会への選手団参加145人 彩の国プラチナフェスティバル いきいき創作展 出展数232作品、シルバースポーツ大会 約1,100人参加					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 高齢者保健福祉費 (細目) 高齢者福祉費 (細節) 高齢者福祉対策費 (積算内容) 生きがい対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	7,969	3,456					4,513		450
前年額	7,519	3,456					4,063		

事業内訳書

事業名	高齢者いきいきライフ推進事業費		
単位事業名	老人ホーム入園者創作品展委託料	予算額	566千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	566	0	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金
合計	566	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	566	0	老人ホーム入園者創作品展業務委託
合計	566	0	

単位事業名	全国健康福祉祭選手団選考・派遣委託事業費	予算額	4,513千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,513	450	
合計	4,513	450	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,513	450	全国健康福祉祭選手団選考・派遣業務委託
合計	4,513	450	

単位事業名	彩の国プラチナフェスティバル開催事業費	予算額	2,890千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	2,890	0	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金
合計	2,890	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,890	0	(公財) いきいき埼玉が実施するいきいき創作展への補助金、 (公財) 埼玉県老人クラブ連合会が実施するシルバースポーツ大会への補助金
合計	2,890	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：総務・高齢企画担当

内線：3246

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S115	高齢者支援計画推進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者保健福祉計画推進費		
事業期間	平成12年度～令和 8年度	根拠法令	老人福祉法第20条の9（義務）、介護保険法第118条（義務）			針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3	
1 事業の概要 介護サービス量の見込みや基盤整備の目標などを定める高齢者支援計画の策定及び進行管理を行い、誰もが安心して暮らすことのできる社会づくりを推進する。 ア 高齢者支援計画関係事業推進管理費 160千円 イ 高齢者支援計画推進会議費 854千円 ウ 圏域別高齢者保健福祉連絡調整会議費 154千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高齢者支援計画関係事業推進管理費 160千円 市町村担当者及び庁内関係各課を対象とする会議を開催し、埼玉県高齢者支援計画の策定及び進行管理を行うとともに、市町村計画の推進を支援する。 イ 高齢者支援計画推進会議費 854千円 介護・医療・福祉関係者等の外部委員で構成する会議を開催し、埼玉県高齢者支援計画の策定及び進捗状況の確認等を行う。 ウ 圏域別高齢者保健福祉連絡調整会議費 154千円 県内10の老人福祉圏域ごとに福祉事務所と市町村担当者を集め、計画の推進に係る情報提供や意見聴取を行う。 (2) 事業計画 ア 埼玉県高齢者支援計画推進会議(2回) イ 圏域別高齢者保健福祉連絡調整会議(1回) (3) 事業効果 計画の進捗管理を行うことによって、計画で定められた数値目標と取組に係る事業が適切に実施される。 【活動指標(アウトプット)】埼玉県高齢者支援計画推進会議(2回)、圏域別高齢者保健福祉連絡調整会議(1回) 【成果指標(アウトカム)】75歳～79歳の要介護認定率：11.6%未満(令和8年度) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 介護・医療・福祉関係者等が「埼玉県高齢者支援計画推進会議」の委員に就任し、埼玉県高齢者支援計画の策定・進行管理に関わっている。(関係団体17人、公募委員2人)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高齢者保健福祉費 (細目)介護保険費 (細節)介護保険費 (積算内容)介護保険事業支援計画等策定										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	1,168							1,168	△450	
前年額	1,618							1,618		

事業内訳書

事業名	高齢者支援計画推進事業費		
単位事業名	高齢者支援計画関係事業推進管理費	予算額	160千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	160	0	
合計	160	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	80	0	資料等作成費
使用料及び賃借料	80	0	計画進行管理市町村等説明会会議室使用料 2回分
合計	160	0	

単位事業名	高齢者支援計画推進会議費	予算額	854千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	854	0	
合計	854	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	494	0	高齢者支援計画推進会議委員報償費 19人分
旅費	68	0	高齢者支援計画推進会議旅費
需用費	133	0	消耗品費、高齢者支援計画推進会議印刷製本費
役務費	60	0	高齢者支援計画推進会議通信運搬費
使用料及び賃借料	99	0	高齢者支援計画推進会議会議室使用料
合計	854	0	

単位事業名	圏域別高齢者保健福祉連絡調整会議費	予算額	154千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	154	0	
合計	154	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	34	0	圏域別高齢者保健福祉連絡調整会議旅費
需用費	90	0	消耗品費、資料等作成費
役務費	30	0	圏域別高齢者保健福祉連絡調整会議通信運搬費
合計	154	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：施設整備担当

内線：3260

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S116	介護老人保健施設整備利子補助			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護老人保健施設整備利子補助	
事業期間	平成 4年度～令和11年度	根拠法令	なし			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 介護老人保健施設の整備を促進するため、医療法人、社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構から建築資金の融資を受けた場合に、その償還利子の一部を補助する。 また、平成25年4月1日以降に独立行政法人福祉医療機構からの借入を県内の民間金融機関に借り換えた場合は、それにかかる償還利子の一部を補助する。 ア 平成11年度以前審査案件分 211千円 イ 平成12年度以降審査案件分 6,689千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 平成11年度以前審査案件分(1～3月) 211千円(2施設) 平成11年度以前に審査した介護老人保健施設の建設に係る福祉医療機構等からの借入金残高の2%相当額、又は補助対象利子の3/4のうち少ない方の額を補助する。 イ 平成12年度以降審査案件分(1～3月) 6,689千円(12施設) 平成12年度以降に審査した介護老人保健施設の建設に係る福祉医療機構等からの借入金残高の1.5%相当額、又は補助対象利子の1/2のうち少ない方の額を補助する。 (2) 事業計画 平成16年度審査案件分から新規の補助を廃止しているため、過去の整備分(50施設)に対する補助を継続している。 平成41年度に最後の補助対象法人が完済となり制度終了となる。 (3) 事業効果 施設に補助することにより、設置者の負担が軽減され、施設整備の促進が図られている。 【活動指標(アウトプット)】 令和4年度 21,941千円(30施設) 令和5年度 15,508千円(22施設) 令和6年度(見込み) 10,566千円(16施設) 【成果指標(アウトカム)】 当時、費用負担が軽くなったことで介護老人保健施設が立てやすくなった。 (4) その他 平成25年4月1日以降に福祉医療機構等からの借入を県内の民間金融機関に借り換えた場合は、同様の補助率で利子補助を継続する。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県3/4) 事業者1/4 イ (県1/2) 事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,900							6,900	△4,091
前年額	10,991							10,991	

事業内訳書

事業名	介護老人保健施設整備利子補助		
単位事業名	平成 1 1 年度以前審査案件分	予算額	211千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	211	△1,301	
合計	211	△1,301	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	211	△1,301	2施設分
合計	211	△1,301	

単位事業名	平成 1 2 年度以降審査案件分	予算額	6,689千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,689	△2,790	
合計	6,689	△2,790	

単位事業名	平成 1 2 年度以降審査案件分	予算額	6,689千円
-------	------------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,689	△2,790	12施設分
合計	6,689	△2,790	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：総務・高齢企画担当
内線：3263

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S117		埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	地域医療介護総合確保基金積立金			
事業期間	平成27年度～	根拠法令	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第6条、地方財政法第10条				針路	03	介護・医療体制の充実		SDGsゴール	3
							分野施策	0301	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり		SDGsターゲット	
1 事業の概要 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（医療介護総合確保促進法）に基づき、「地域医療介護総合確保基金」を設置する。 これにより、高齢者人口がピークを迎える2040年を見据え、必要な医療・介護サービスの提供体制の整備を図る。 埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金 1,369,601千円 ア 介護施設等の整備に関する事業 1,367,422千円 イ 介護従事者の確保に関する事業 2,179千円					5 事業説明 (1) 事業内容 医療・介護を総合的に確保するための「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（医療介護総合確保促進法）に基づき、「地域医療介護総合確保基金」を設置する。 これにより、高齢者人口がピークを迎える2040年を見据え、必要な医療・介護サービスの提供体制の整備を図る。 (2) 事業計画 令和7年度積立額 1,348,506千円(国庫負担金：899,004千円 一般財源：449,502千円) 21,095千円(基金運用益) ア 介護施設等の整備に関する事業 1,348,506千円(国庫負担金：899,004千円 一般財源：449,502千円) 18,916千円(基金運用益) イ 介護従事者の確保に関する事業 2,179千円(基金運用益) (3) 事業効果 事業の執行に要する経費を、安定して確保することによって、各基金事業が実施され、必要な介護施設等の整備、介護従事者の確保等が図られる。 【活動指標(アウトプット)】基金造成額：1,348,506千円(令和7年度見込み) 【成果指標(アウトカム)】県内介護職員数：117,500人(令和8年度)							
2 事業主体及び負担区分 (国2/3・県1/3)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比			
		国庫支出金	財産収入									
決定額	1,369,601	899,004	21,095					449,502	△1,118,503			
前年額	2,488,104	1,652,171	9,846					826,087				

事業内訳書

事業名	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金		
単位事業名	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金（介護施設等の整備に関する事業）	予算額	1,367,422千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費負担金	899,004	△353,786	医療介護提供体制改革推進交付金 補助率 2/3
財産収入・ 利子及び配当金	18,916	11,450	地域医療介護総合確保基金利子
一般財源	449,502	△176,894	
合計	1,367,422	△519,230	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	1,367,422	△519,230	地域医療介護総合確保基金への積立金
合計	1,367,422	△519,230	

単位事業名	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金（介護従事者の確保に関する事業）	予算額	2,179千円
-------	------------------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費負担金	0	△399,381	医療介護提供体制改革推進交付金 補助率 2/3
財産収入・ 利子及び配当金	2,179	△201	地域医療介護総合確保基金利子
一般財源	0	△199,691	
合計	2,179	△599,273	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	2,179	△599,273	地域医療介護総合確保基金への積立金
合計	2,179	△599,273	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
 担当名：ねんりんピック推進担当
 内線：3219 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S118	全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催準備事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	全国健康福祉祭開催事業費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0804 スポーツの振興	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要 全国健康福祉祭(ねんりんピック)の令和8年度本県開催に向けて、大会開催に係る計画等を策定するとともに、大会の各事項の決定やイベントを活用したPRを行う。 また、交流大会を行う市町及び競技団体等が行う開催準備を支援するなど大会開催準備を進める。 ア 全国健康福祉祭(ねんりんピック)開催準備事業管理運営費 11,971千円 イ ねんりんピック彩の国さいたま2026実行委員会事業費 197,141千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 全国健康福祉祭(ねんりんピック)開催準備事業管理運営費 11,971千円 庁内推進会議等の運営や国、長寿社会開発センター、先催県等との連携・調整 イ ねんりんピック彩の国さいたま2026実行委員会事業費 197,141千円 ア 実行委員会運営事業：総会等の開催、事務局費 21,843千円 イ 気運醸成事業：広報・啓発関連 74,538千円 ウ 県民参加推進事業：県民参加、ボランティア関連 8,889千円 エ 式典・主催イベント関連事業：式典・主催イベント等の企画調整 30,290千円 オ 宿泊輸送・交流大会関連事業：配宿・輸送計画作成、交流大会開催支援関連 61,581千円 (2) 事業計画 大会開催に向け、以下の事業を行う。 ア 実行委員会の開催 総会(1回)、常任委員会(1回)、専門委員会(3委員会各2回)、部会(2部会) イ 節目イベント(1年前等)の開催、各種広報活動の実施 ウ 表彰メダルデザインの募集 エ 総会開・閉会式、主催イベントの企画・調整 オ 配宿計画、輸送計画の策定、市町・競技団体への補助金交付 (3) 事業効果 本県において、令和8(2026)年度に第38回全国健康福祉祭(ねんりんピック)を開催する。大会開催による経済波及効果は約100億円と見込まれる。また、開催に向けて県民の気運を醸成し、特に高齢者のスポーツ行動率を高める。 【活動指標(アウトプット)】 ・大会の各計画等の策定、大会の各事項の決定等を行い開催準備を進める。 ・イベント等を活用したPRを行うことにより大会開催を全国にPRする。 【成果指標(アウトカム)】 ・週に1回以上スポーツをする60歳以上の県民の割合 令和8年度：65.0%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高齢者保健福祉費(細目)高齢者福祉費 (細節)高齢者福祉対策費 (積算内容)生きがい対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×28人＝266,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	209,112							209,112	182,291
前年額	26,821							26,821	

事業内訳書

事業名	全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催準備事業費		
単位事業名	実行委員会運営事業	予算額	21,843千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,843	18,117	
合計	21,843	18,117	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△324	
需用費	0	△204	
役務費	0	△27	
使用料及び賃借料	0	△427	
負担金、補助及び交付金	21,843	19,099	実行委員会負担金(実行委員会開催・運営事業)
合計	21,843	18,117	

単位事業名	気運醸成事業	予算額	74,538千円
-------	--------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	74,538	74,538	
合計	74,538	74,538	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	74,538	74,538	実行委員会負担金(気運醸成事業)
合計	74,538	74,538	

単位事業名	県民参加推進事業	予算額	8,889千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,889	8,889	
合計	8,889	8,889	

単位事業名	県民参加推進事業	予算額	8,889千円
-------	----------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,889	8,889	実行委員会負担金(県民参加推進事業)
合計	8,889	8,889	

単位事業名	式典・主催イベント関連事業	予算額	30,290千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,290	30,290	
合計	30,290	30,290	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30,290	30,290	実行委員会負担金(式典・主催イベント関連事業)
合計	30,290	30,290	

単位事業名	宿泊輸送・交流大会関連事業	予算額	61,581千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	61,581	61,581	
合計	61,581	61,581	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	61,581	61,581	実行委員会負担金(宿泊輸送・交流大会関連事業)
合計	61,581	61,581	

単位事業名	全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催準備事業管理運営費	予算額	11,971千円
-------	-----------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,971	11,971	
合計	11,971	11,971	

単位事業名	全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催準備事業管理運営費	予算額	11,971千円
-------	-----------------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	11,334	11,334	全国健康福祉祭視察等旅費
需用費	433	433	事務用品等購入費
使用料及び賃借料	204	204	会議会場使用料
合計	11,971	11,971	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：施設整備担当

内線：3268

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S119	特別養護老人ホーム等整備事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	老人福祉施設整備助成費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	老人福祉法第15条、第24条			針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 社会福祉法人等へ施設整備費を助成することにより、特別養護老人ホームの整備を進めるとともに、老朽化した特別養護老人ホーム、養護老人ホーム及び軽費老人ホームの居室環境等の改善を図り、要介護高齢者の福祉の向上を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ユニット型施設の整備 施設整備費・設備整備費への補助 (3施設、320人分) 229,620千円 イ 混合型施設、従来型施設の整備 施設整備費・設備整備費への補助 (4施設、284人分) 432,584千円 ウ 老朽化施設の居住環境等の改善 改築整備費・大規模修繕費への補助(13施設、841人分) 922,524千円 (2) 事業計画 ア 創設整備 新たに施設を整備 (5施設、552人分) 【補助単価 改正前：3,270千円／人 改正後：3,540千円／人】 イ 増床整備 増築を行い定員を増加する整備 (2施設、52人分) 【補助単価 改正前：2,360千円／人 改正後：2,560千円／人】 ウ 改築整備 既存施設を取り壊して新たに施設を整備 (2施設、148人分) 【補助単価 改正前：3,270千円／人 改正後：3,540千円／人】 エ 大規模修繕 既存施設の改修・改造工事 (11施設、693人分) 【補助単価 改正前：1,090千円／人 改正後：1,180千円／人】 ※アイウについては、原則として、初年度目に20%、2年度目に80%の割合で補助を行う。 (3) 事業効果 令和7年度補助事業により、広域型特別養護老人ホーム112人分の定員増が図られる。 【参考】 広域型(県補助整備) 広域型(県所管自費整備) その他 合計 累計 令和2年度 274人分 42人分 622人分 938人分 37,959人 令和3年度 280人分 12人分 47人分 339人分 38,298人 令和4年度 612人分 10人分 185人分 807人分 39,105人 令和5年度 407人分 31人分 24人分 462人分 39,567人 令和6年度 941人分 5人分 120人分 1,066人分 40,633人 ※その他は、広域型(政令市・中核市整備分)及び地域密着型。 【活動指標(アウトプット)】 施設整備補助 7施設、老朽化施設補助 13施設 【成果指標(アウトカム)】 高齢者支援計画に基づき、特別養護老人ホーム等の整備を進めるとともに、老朽化した特別養護老人ホーム等の居室環境等の改善を図り、要介護高齢者の福祉の向上を図ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 施設整備事業債 設備整備費を除く整備費(ユニット部分を除く) 充当率100% ※軽費老人ホームを除く 社会福祉施設整備債 事業費総額から施設整備事業債を除いた金額 充当率80%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		県 債							
決定額	1,584,728	1,584,000					728		△1,229,530
前年額	2,814,258	2,814,000					258		

事業内訳書

事業名	特別養護老人ホーム等整備事業費		
単位事業名	ユニット型整備分	予算額	229,620千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・民生債	229,300	△793,748	老人福祉施設整備事業債
一般財源	320	320	
合計	229,620	△793,428	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	229,620	△793,428	ユニット型施設の整備 3施設、320人分
合計	229,620	△793,428	

単位事業名	混合型従来型整備分	予算額	432,584千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・民生債	432,500	△174,940	老人福祉施設整備事業債

単位事業名	混合型従来型整備分	予算額	432,584千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	84	84	
合計	432,584	△174,856	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	432,584	△174,856	混合型施設、従来型施設の整備 4施設、 284人分
合計	432,584	△174,856	

単位事業名	老朽化施設の居室環境等の改善	予算額	922,524千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・民生債	922,200	△261,312	老人福祉施設整備事業債
一般財源	324	66	

単位事業名	老朽化施設の居室環境等の改善	予算額	922,524千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	922,524	△261,246	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	922,524	△261,246	老朽化施設の居住環境等の改善 13施設、841人分
合計	922,524	△261,246	

課室名：高齢者福祉課
担当名：施設整備担当
内線：3268

内線：3268

— 福祉部 120 —

事業内訳書

事業名	介護基盤緊急整備等特別対策事業費		
単位事業名	介護基盤の緊急整備特別対策事業	予算額	2,095,115千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,095,115	968,715	
合計	2,095,115	968,715	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,095,115	968,715	地域密着型サービス等整備等助成事業 32施設 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業 20施設 介護職員の宿舎施設整備事業 4施設
合計	2,095,115	968,715	

単位事業名	高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業	予算額	470,348千円
-------	-----------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	317,615	△5,700	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 補助率 定額

単位事業名	高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業	予算額	470,348千円
-------	-----------------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・民生債	152,000	△3,000	老人福祉施設整備事業債
一般財源	733	151	
合計	470,348	△8,549	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	470,348	△8,549	非常用自家発電設備等の整備 16施設 水害対策強化事業 5施設 スプリンクラー設備等の整備 1施設
合計	470,348	△8,549	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：施設整備担当

内線：3260

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S121	介護施設等における感染拡大防止対策事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3 3-1, 3-2, 3-3, 3-4
1 事業概要 介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化に要する改修費、簡易陰圧装置の設置に要する費用、換気設備の設置に要する費用、感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に要する費用を支援する。 ア 多床室の個室化に要する改修事業 18,560千円 イ 簡易陰圧装置の設置事業 74,800千円 ウ 換気設備の設置事業 20,000千円 エ 感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備事業 10,219千円				5 事業説明 (1) 事業内容 介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化に要する改修費、簡易陰圧装置の設置に要する費用、換気設備の設置に要する費用、感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に要する費用を支援する。 ア 多床室の個室化に要する改修事業 18,560千円 イ 簡易陰圧装置の設置事業 74,800千円 ウ 換気設備の設置事業 20,000千円 エ 感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備事業 10,219千円 (2) 事業計画 ア 多床室の個室化に要する改修事業 12床 イ 簡易陰圧装置の設置事業 1施設 (22台) ウ 換気設備の設置事業 4施設 エ 感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備事業 (ア) ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング 0施設 (イ) 従来型個室・多床室のゾーニング 1施設 (ウ) 二方向から出入りできる家族面会室の整備 2施設 (3) 事業効果 介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができる。 【活動指標(アウトプット)】 10施設への補助 【成果指標(アウトカム)】 補助事業により感染拡大を防止し、感染すると死亡率の高い高齢者を守ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ、エ (県2/3) 事業者1/3 ウ (国10/10・県0) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	123,579	20,000	103,579					0	△654,641
前年額	778,220	20,000	758,220					0	

事業内訳書

事業名	介護施設等における感染拡大防止対策事業費		
単位事業名	多床室の個室化改修事業	予算額	18,560千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	18,560	△302,440	
合計	18,560	△302,440	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,560	△302,440	多床室の個室化に要する改修費用への補助 12床
合計	18,560	△302,440	

単位事業名	簡易陰圧装置の設置事業	予算額	74,800千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	74,800	△113,600	
合計	74,800	△113,600	

単位事業名	簡易陰圧装置の設置事業	予算額	74,800千円
-------	-------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	74,800	△113,600	簡易陰圧装置の設置に係る経費への補助 22台分
合計	74,800	△113,600	

単位事業名	換気設備の設置事業	予算額	20,000千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	20,000	0	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 補助率定額
合計	20,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,000	0	換気設備の設置に係る経費への補助 4施設分
合計	20,000	0	

単位事業名	感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備事業	予算額	10,219千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	10,219	△238,601	
合計	10,219	△238,601	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,219	△238,601	従来型個室・多床室のゾーニング環境の整備への補助 1施設 2方向から出入りできる家族面会室の整備への補助 2施設
合計	10,219	△238,601	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：施設整備担当

内線：3268

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S122	介護基盤整備促進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3 3-1, 3-2, 3-3, 3-4
1 事業概要 介護を必要とする高齢者が増加する中、埼玉版スーパー・シティプロジェクトにおける地域まちづくり計画区域内での地域密着型サービス整備を進めることで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる状況をつくる。 地域密着型サービス等整備助成事業等補助金の上乗せ補助 16,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地域まちづくり計画区域内での地域密着型サービス事業所の整備を促進し、高齢者を地域で見守るまちづくりを進めるため、市町村が事業者に対して行う上乗せ補助の1/2を助成する。 (2) 事業計画 地域密着型サービス等整備助成事業等補助金の上乗せ補助 16,000千円 (3) 事業効果 地域密着型サービス等整備助成事業等補助金の上乗せ補助 2施設 【活動指標（アウトプット）】 1市の地域まちづくり計画に地域密着型サービスが位置づけられる。 【成果指標（アウトカム）】 地域密着型サービスが位置づけられている地域まちづくり計画が増加する。					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)市町村1/2・事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	16,000							16,000	△16,000
前年額	32,000							32,000	

事業内訳書

事業名	介護基盤整備促進事業		
単位事業名	地域密着型サービス等整備助成事業等補助金の上乗せ補助	予算額	16,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,000	△16,000	
合計	16,000	△16,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,000	△16,000	地域密着型サービス等整備助成事業等補助金の上乗せ補助 2施設
合計	16,000	△16,000	

令和 7年度予算見積調書

担当名：総務・計画・団体担当

(単位：千円)

番号		事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S131		災害時のためのランニング備蓄事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	高齢者・障害者災害時支援体制整備費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	災害時のためのランニング備蓄事業実施要領			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-5
1 事業概要 近年各地で地震や水害などの広域災害が多発しているが、災害時要配慮者への支援体制は十分とはいえない状況である。特にストーマ用装具を使用している内部障害者にとっては、災害時の同装具確保は重要であり、時には生命にも関わる問題となる。 本事業はストーマ用装具(消耗品)をランニング備蓄の方法により常備し、大規模災害時に備蓄事業者から購入して、避難所にいる要配慮者に配布するものである。 在宅の災害時要配慮者である内部障害者への支援体制を整え、その福祉の向上に資することを目的とする。 避難所生活困難者支援のためのランニング備蓄 936千円				5 事業説明 (1) 事業内容 避難所生活困難者のためのランニング備蓄 936千円 大規模災害時、ストーマ用装具を必要とする内部障害者が避難所での生活に支障をきたすことがないように、ランニング備蓄の方法によりストーマ用装具の調達体制を整備する。 (2) 事業計画 福祉用具業者とランニング備蓄委託契約を締結し、災害時に必要なストーマ用装具等(想定対象者321人×4日分)の調達体制の整備を行う。 ア ストーマ用装具 1,286枚 (蓄便袋 890枚) (蓄尿袋 396枚) イ 保護シール(用手成形皮膚保護剤) 260枚 (3) 事業効果 ストーマ用装具を次のとおり避難所に配布できる体制を整え、ストーマ使用者の災害時支援体制を確保する。 令和4年度 想定対象者304人×4～5日分 1,486枚(蓄便袋 1,052枚、蓄尿袋 434枚) 保護シール284枚 令和5年度 想定対象者314人×4～5日分 1,480枚(蓄便袋 1,088枚、蓄尿袋 392枚) 保護シール256枚 令和6年度 想定対象者315人×4～5日分 1,308枚(蓄便袋 906枚、蓄尿袋 402枚) 保護シール262枚					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	936							936	2
前年額	909							909	

事業内訳書

事業名	災害時のためのランニング備蓄事業費		
単位事業名	避難所生活困難者支援のためのランニング備蓄	予算額	936千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	936	27	
合計	936	27	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	898	27	医療材料費(ストーマ用装具等購入費)
委託料	38	0	委託契約管理費1,200円×12ヶ月×2営業所
合計	936	27	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：総務・計画・団体担当
 内線：3296

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S132	災害時要配慮者避難体制整備サポート事業				一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	高齢者・障害者災害時支援体制整備費			
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	なし				針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11
	分野施策						0101	危機管理・防災体制の再構築		SDGsターゲット	11-5	
1 事業概要 災害時に一般避難所では対応できない障害者・高齢者などの要配慮者が、直接避難を含めて安心・安全に福祉避難所に避難できる体制を整備する。 地域の福祉防災活性化モデル事業 4,842千円					5 事業説明 (1) 事業内容 災害時に一般避難所では対応が難しい障害者・高齢者などの要配慮者が、個別避難計画に基づき、直接避難を含めて安全・安心に福祉避難所に避難できる体制を整備する。 (2) 事業計画 県で作成したマニュアルや動画等を活用し、モデル市町村による福祉避難所の開設・運営訓練の実施を支援するとともに、モデル市町村の近隣市町村の参加を促し、福祉避難所の開設・運営訓練の実施を普及拡大していくことで、要配慮者が災害発生時において、直接避難を含めて安心・安全に福祉避難所に避難できる市町村の体制を構築する。 県で作成した福祉避難所へ直接避難するためのマニュアル及び避難訓練に係る動画マニュアルを横展開することで、モデル市町村以外の市町村で、要配慮者が福祉避難所に直接避難を含めた避難ができる体制を整備・構築する。 (3) 事業効果 福祉避難所の開設・運営訓練実施市町村数の拡大。 自治体からの公助に頼らず、自助、共助の力で福祉避難所の運営を行えるネットワークの形成。 【活動指標(アウトプット)】・モデル市町村における福祉避難所の開設・運営訓練の実施 ・要配慮者が災害時に安心・安全に福祉避難所に直接避難できる体制の整備・構築 【成果指標(アウトカム)】高齢者、障害者などの要配慮者が、災害時において、直接避難を含めて安心・安全に福祉避難所に避難できる体制の整備・構築 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 福祉避難所への避難体制の構築や福祉避難所を開設し運営する体制づくりの際は、障害者団体や社会福祉施設ケアマネジャー等からの意見を吸い上げるとともに、情報連携を図ることで高齢者、障害者などの要配慮者の早期、安心、安全な避難体制づくりを支援する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人＝28,500千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,842							4,842	△253
前年額	5,095							5,095	

事業内訳書

事業名	災害時要配慮者避難体制整備サポート事業		
単位事業名	地域の福祉防災活性化モデル事業	予算額	4,842千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,842	△253	
合計	4,842	△253	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	28	△3	各市町村との打合せ・会議 8回×2人分
需用費	14	△50	福祉避難所開設・運営訓練に関連する消耗品等の購入費用
委託料	4,800	△200	福祉避難所開設・運営訓練を実施するための準備・運営に関するコンサルタントへの委託費用
合計	4,842	△253	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：社会参加推進・芸術文化担当
内線：3309 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
S133	障害者社会参加促進事業費				一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費		
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	障害者自立支援法(障害者総合支援法)第78条、身体障害者福祉法第20条・第21条、地域生活支援事業実施要綱				針路分野施策	070703	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 障害者の自立・生活支援		SDGsゴール10 SDGsターゲット10-2, 10-3, 10-4
1 事業概要 在宅障害者の社会参加と自立を促進するため、本事業による各種の福祉サービスを実施する。 ア 障害者社会参加推進センター運営事業 5,130千円 イ 身体障害者補助犬育成事業 7,787千円 ウ 障害者生活訓練・レクリエーション事業 1,539千円 エ オストメイト社会適応訓練事業 382千円 オ 障害者ITサポート推進事業 2,878千円 カ 障害者スマホ教室開催事業 330千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害者社会参加推進センター運営事業 障害者のニーズの把握から対応までを一本化し、各種調査、研修、広報誌発行等の事業を行う。 イ 身体障害者補助犬育成事業 身体障害者補助犬3頭の育成、訓練指導、給付 身体障害者補助犬の衛生及び健康維持・管理のため健康管理費助成 ウ 障害者生活訓練・レクリエーション事業 日常生活に必要な訓練及びレクリエーション教室を実施する。 エ オストメイト社会適応訓練事業 ストマ用装具の使用等に関する講習会を開催する。 オ 障害者ITサポート推進事業 障害者ITサポート推進員設置及びパソコンボランティアの養成・派遣 カ 障害者スマホ教室開催事業 障害者向けスマホ教室を開催する。 (2) 事業計画 年間を通じて事業を実施する。 (3) 事業効果 ア 障害者社会参加推進センター運営事業 在宅障害者の社会活動への参加と自立を促進する。 イ 身体障害者補助犬育成事業 盲導犬、介助犬、聴導犬の育成及び給付を行い、社会参加と自立を促進する。 身体障害者補助犬の健康を維持し、稼働年数の延長を図る。 ウ 障害者生活訓練・レクリエーション事業 在宅障害者の自立を促進する。 エ オストメイト社会適応訓練事業 ストマ用具装用者の社会復帰を促進する。 オ 障害者ITサポート推進事業 パソコンの操作技術の習得により、社会参加と自立を促進する。 カ 障害者スマホ教室開催事業 情報通信技術講習により、社会参加と自立を促進する。 【活動指標(アウトプット)】 ア 社会参加推進協議会開催：2回、リーダー研修会：2回、広報誌発行部数年4回各1,600部発行 イ 補助犬の育成3頭(盲導犬)、健康管理費助成59名 ウ 日常生活訓練45回、1,350人 エ オストメイト講習会7回、250人 オ パソコンボランティア派遣件数200件 カ スマホ教室6回 【成果指標(アウトカム)】 事業参加により社会参加を実感できた又は今後の社会参加につながると感じた人の割合						
2 事業主体及び負担区分 ア～カ(国1/2・県1/2) 身体障害者補助犬育成事業7,787千円のうち1,601千円(健康管理費助成)については県負担(県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)身体障害者福祉費(細目)身体障害者保護費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人＝2,850千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金									
決定額	18,046	8,221						9,825	1,140		
前年額	16,906	7,651						9,255			

事業内訳書

事業名	障害者社会参加促進事業費		
単位事業名	障害者社会参加推進センター運営事業	予算額	5,130千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	2,565	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	2,565	0	
合計	5,130	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,130	0	埼玉県障害者社会参加推進センター運営業務委託
合計	5,130	0	

単位事業名	身体障害者補助犬育成事業	予算額	7,787千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	3,092	116	障害者福祉費補助金 補助率 1/2

単位事業名	身体障害者補助犬育成事業	予算額	7,787千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,695	116	
合計	7,787	232	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,186	232	身体障害者補助犬育成事業業務委託 盲導犬3頭
扶助費	1,601	0	身体障害者補助犬健康管理費助成 59名分
合計	7,787	232	

単位事業名	障害者生活訓練・レクリエーション事業	予算額	1,539千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	769	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2

単位事業名	障害者生活訓練・レクリエーション事業	予算額	1,539千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	770	0	
合計	1,539	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,539	0	障害者生活訓練事業業務委託
合計	1,539	0	

単位事業名	オストメイト社会適応訓練事業	予算額	382千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	191	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	191	0	

単位事業名	オストメイト社会適応訓練事業	予算額	382千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	382	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	382	0	オストメイト社会適応訓練事業業務委託
合計	382	0	

単位事業名	障害者ITサポート推進事業	予算額	2,878千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,439	454	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,439	454	
合計	2,878	908	

単位事業名	障害者ITサポート推進事業	予算額	2,878千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,878	908	埼玉県障害者ITサポートセンター運営事業業務委託
合計	2,878	908	

単位事業名	障害者スマホ教室開催事業	予算額	330千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	165	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	165	0	
合計	330	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	330	0	埼玉県障害者スマホ教室開催事業業務委託

単位事業名	障害者スマホ教室開催事業	予算額	330千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	330	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：社会参加推進・芸術文化担当

内線：3309

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S134	聴覚障害者情報提供総合推進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費	
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	障害者基本法（第3条、第6条、第22条）、障害者総合支援法（第78条）（義務）、身体障害者福祉法（第28条）	針路分野施策		07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10	
						0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2, 10-3, 10-4	
1 事業概要 聴覚障害者の自立と社会参加を促進するためには、必要なコミュニケーション手段を確保し、情報保障を進める必要がある。 情報提供施設において、高度な意思疎通支援を行う手話通訳・要約筆記者等の養成・派遣事業など聴覚障害者に対する情報提供支援を総合的に推進する。 ア 市町村コミュニケーション育成・支援事業 23,967千円 イ 県域聴覚障害者情報支援事業 48,591千円 ウ 手話通訳者等支援人材育成事業 15,312千円 エ 情報提供施設運営事業 18,412千円 オ 失語症者向け意思疎通支援事業 2,159千円				5 事業説明 (1) 事業説明 ア 市町村コミュニケーション育成・支援事業 専任手話通訳者3名を設置。市町村専任・登録手話通訳者研修 23,967千円 イ 県域聴覚障害者情報支援事業 専門性の高い意思疎通支援を仲介する者の派遣、聴覚障害者相談員2名を設置、難聴者・中途失聴者向け手話講習会（入門・初級）の開催 48,591千円 ウ 手話通訳者等支援人材育成事業 専門性の高い意思疎通支援を仲介する者の養成・研修 15,312千円 エ 情報提供施設運営事業 聴覚障害者情報提供施設の運営費補助 18,412千円 オ 失語症者向け意思疎通支援事業 専門性の高い意思疎通支援を行う者等の養成・研修 2,159千円 (2) 事業計画 ア 市町村コミュニケーション育成・支援事業 (ア) 専任手話通訳者設置事業 (イ) 市町村専任手話通訳者、登録手話通訳者研修事業 イ 県域聴覚障害者情報支援事業 (ア) 県域手話通訳者派遣事業、県域要約筆記者派遣事業、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 (イ) 聴覚障害者相談員設置事業 ウ 手話通訳者等支援人材育成事業 専門性の高い手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員を養成する。 エ 情報提供施設運営事業 聴覚障害者情報提供施設（浦和合同庁舎別館）の運営費を補助する。 オ 失語症者向け意思疎通支援事業 国のカリキュラムに沿った専門性の高い意思疎通支援者の養成及び派遣を行う。 (3) 事業効果 総合的な情報支援により聴覚障害者の不安を解消し、社会参加を推進する。 【活動指標（アウトプット）】手話通訳者・要約筆記者派遣件数2,200件、盲ろう者向け通訳・介助員派遣件数2,100件、失語症者向け意思疎通支援者養成研修修了者数45人 【成果指標（アウトカム）】意思疎通支援を必要とする障害者に対する情報保障が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) イ、ウ、オの一部：政令市・中核市から負担あり									
3 地方財政措置の状況 普通地方交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)身体障害者福祉費(細目)身体障害者保護費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸 収 入						
決定額	108,441	51,572	9,157					47,712	2,122
前年額	106,319	50,938	8,302					47,079	

事業内訳書

事業名	聴覚障害者情報提供総合推進事業費		
単位事業名	市町村コミュニケーション育成・支援事業	予算額	23,967千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	11,983	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	11,984	0	
合計	23,967	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	23,967	0	専任手話通訳者(3名)設置事業業務委託 市町村専任・登録手話通訳者研修事業業務委託
合計	23,967	0	

単位事業名	県域聴覚障害者情報支援事業	予算額	48,591千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費負担金	8,046	0	身体障害者保護費負担金 負担率 1/2

単位事業名	県域聴覚障害者情報支援事業	予算額	48,591千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	14,034	252	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
諸収入・ 社会福祉受託事業収入	8,298	752	盲ろう者意思疎通支援事業受託事業収入 さいたま市、川越市、川口市、越谷市から
一般財源	18,213	251	
合計	48,591	1,255	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	36,368	1,255	県域手話通訳者・要約筆記者派遣事業業務委託 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業業務委託 難聴者・中途失聴者向け手話講習会事業業務委託
負担金、補助及び交付金	12,223	0	聴覚障害者相談員(2名)設置事業への補助
合計	48,591	1,255	

単位事業名	手話通訳者等支援人材育成事業	予算額	15,312千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	7,508	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
諸収入・ 社会福祉受託事業収入	294	1	盲ろう者意思疎通支援事業受託事業収入 さいたま市、川越市、川口市、越谷市から
一般財源	7,510	△1	
合計	15,312	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,312	0	手話通訳者、要約筆記者養成事業業務委託 盲ろう者向け通訳・介助員養成事業業務委託
合計	15,312	0	

単位事業名	情報提供施設運営事業	予算額	18,412千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費負担金	9,205	0	身体障害者保護費負担金 負担率 1/2
一般財源	9,207	0	
合計	18,412	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,412	0	聴覚障害者情報提供施設運営事業への補助
合計	18,412	0	

単位事業名	失語症者向け意思疎通支援事業	予算額	2,159千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	796	382	障害者福祉費補助金 補助率 1/2

単位事業名	失語症者向け意思疎通支援事業	予算額	2,159千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 社会福祉受託事業収入	565	102	盲ろう者意思疎通支援事業受託事業収入 さいたま市、川越市、川口市、越谷市から
一般財源	798	383	
合計	2,159	867	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,159	867	失語症向け意思疎通支援事業業務委託
合計	2,159	867	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：社会参加促進・芸術文化担当
 内線：3309 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
S135	リフト付きバス運行事業費				一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	障害者基本法第25条(任意)				針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10
							分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2, 10-3, 10-4
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 武蔵野銀行から寄贈されたリフト付きバス「おおぞら号」を、希望する障害者団体等の利用に供し、経費について県が負担する(運転手宿泊代、有料道路、駐車場料金等は団体等負担)。 (2) 事業計画 運行予定日数 年間60日 (3) 事業効果 障害者が気兼ねなく、自らの意思で選択、決定しながら、余暇活動を楽しむことができ、生活の質が向上するとともに自分らしい生活を送ることで、障害のある方が障害のない方と同じように社会参加(旅行等)ができる共生社会が実現される。 【活動指標(アウトプット)】運行日数60日 【成果指標(アウトカム)】利用団体40団体、利用者数1,400人、アンケート結果 満足している：95% (4) その他 現在の車両は平成29年度に武蔵野銀行から寄贈を受けた。引き続き同行の社会貢献活動を広く周知する。							
障害者が団体で研修、旅行、レクリエーションなどの社会参加を行う場合の移動手段として、リフト付きバス「おおぞら号」を運行する。										
リフト付きバス運行事業費		5,895千円								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) ※さいたま市から実績に応じて負担金を徴収										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		諸 収 入								
決定額	5,895	1,025						4,870	0	
前年額	5,895	858						5,037		

事業内訳書

事業名	リフト付きバス運行事業費		
単位事業名	リフト付きバス運行事業費	予算額	5,895千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 社会福祉受託事業収入	1,025	167	社会福祉施設受託事業収入 さいたま市から
一般財源	4,870	△167	
合計	5,895	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,838	0	リフト付きバス運行事業業務委託
使用料及び賃借料	57	0	A E D（自動体外式除細動器）賃借料
合計	5,895	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：社会参加推進・芸術文化担当

内線：3309

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S136	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費	
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	障害者基本法（第6条、第22条）、障害者総合支援法（第78条） 身体障害者福祉法（第21条）			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2, 10-3, 10-4	
1 事業概要 視覚障害者の就労先は限られており、自立していくためには技能の習得が不可欠である。 また、言語・聴覚障害者は他者との意思疎通が苦手であったり、必要な情報を得にくい状況にある。 視覚障害者への技能修得支援、聴覚障害者等へのコミュニケーション手段の習得訓練及び情報提供の機会の拡大を行い、自立と社会参加を促進する。 ア 音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業 522千円 イ 聴覚障害者災害時等情報ネットワーク運営支援事業 984千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業 522千円 音声機能障害者（喉頭摘出者）のコミュニケーション手段を確保するため、発声訓練を実施するとともに、その指導者を養成する。 イ 聴覚障害者災害時等情報ネットワーク運営支援事業 984千円 聴覚障害者等に対する災害時等の情報提供ネットワークを構築・運営するために必要な経費を助成する。 (2) 事業計画 ア 音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業 県立がんセンター等で発声訓練事業を実施。 イ 聴覚障害者災害時等情報ネットワーク運営支援事業 1団体に対して補助する。 (3) 事業効果 ア 音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業 コミュニケーション手段が確保され音声機能障害者の社会参加が促進される。 【活動指標（アウトプット）】 訓練実施回数70回 【成果指標（アウトカム）】 訓練を受けた咽頭摘出者が音声によるコミュニケーション手段を確保でき、QOLが向上する イ 聴覚障害者災害時等情報ネットワーク運営支援事業 生活情報の入手が促進されるとともに、万一大きな災害が起こった場合の情報提供手段が確保され、聴覚障害者の安心できる環境づくりが促進される。 【活動指標（アウトプット）】 情報提供件数20件 【成果指標（アウトカム）】 災害時に聴覚障害者が必要な情報を迅速に入手することにより自身の安全を確保することが可能となる。					
2 事業主体及び負担区分 ア(国1/2・県1/2)、イ（県10/10）									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)身体障害者福祉費(細節)身体障害者保護費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	1,506	261					1,245		0
前年額	1,506	753					753		

事業内訳書

事業名	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費		
単位事業名	音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業	予算額	522千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	261	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	261	0	
合計	522	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	522	0	音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業業務委託
合計	522	0	

単位事業名	聴覚障害者災害時等情報提供ネットワーク運営支援事業	予算額	984千円
-------	---------------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	984	0	

単位事業名	聴覚障害者災害時等情報提供ネットワーク運営支援事業	予算額	984千円
-------	---------------------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	984	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	984	0	聴覚障害者災害時等情報提供ネットワーク運営支援事業への補助
合計	984	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：社会参加推進、計画・団体担当

内線：3309

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
S137	視聴覚障害者情報環境整備事業費				一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	障害者基本法第22条（任意） 埼玉県手話言語条例第7条				針路 分野施策	07 0703	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	10 10-2, 10-3, 10-4
1 事業概要 視聴覚障害者に対する情報提供、コミュニケーション確保等の情報環境を整備し、視聴覚障害者の自立と社会参加を促進する。 ア 公共的施設職員及び県民向け手話講習会 イ 公文書情報提供サービス ウ 手話環境整備施策推進懇話会					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公共的施設職員及び県民向け手話講習会 地域の公共的施設(市町村役場、警察署、学校、公民館、病院、鉄道、バスなど)の職員及び県民を対象に手話講習会を開催し、聴覚障害者に対するコミュニケーションの手段を確保する。 イ 公文書情報提供サービス 点字パソコン、点字プリンタを設置し、視覚障害者に対し、点字文書の作成を行う。 ウ 手話環境整備施策推進懇話会 県が手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を推進するに当たり、ろう者及び手話通訳者等その他関係者の意見を聴くため、懇話会を設置し協議する。 (2) 事業計画 ア 公共的施設職員及び県民向け手話講習会の実施 2地域機関 県内4か所 イ 公文書情報提供サービス 点字パソコン等の設置（県本庁） ウ 手話環境整備施策推進懇話会 2回 (3) 事業効果 視聴覚障害者に対する行政情報サービス等の向上と社会情報等の提供が充実するとともに、障害者の自立と社会参加が促進される。 【活動指標(アウトプット)】手話講習会の開催8回、手話環境整備施策推進懇話会の開催 【成果指標(アウトカム)】手話講習会の参加人数200名、手話に関する施策の推進						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,560							1,560	0
前年額	1,560							1,560	

事業内訳書

事業名	視聴覚障害者情報環境整備事業費		
単位事業名	公共的施設職員及び県民向け手話講習会	予算額	848千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	848	0	
合計	848	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	674	0	手話講習会講師謝金 16人分
旅費	18	0	手話講習会の打合せ、実施 2人×9回分
需用費	90	0	消耗品、チラシ印刷代
使用料及び賃借料	66	0	会議室使用料 4回分
合計	848	0	

単位事業名	公文書情報提供サービス	予算額	431千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	431	0	
合計	431	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	431	0	点字パソコンリース料
合計	431	0	

単位事業名	手話環境整備施策推進懇話会	予算額	281千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	281	0	
合計	281	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	253	0	手話環境整備施策推進懇話会委員謝金 8人分
使用料及び賃借料	28	0	会議室使用料 2回分
合計	281	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：総務・計画・団体担当
 内線：3296 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S165	障害者基本法等施行事務費（障害福祉諸費）			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者基本法等施行費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	障害者基本法等			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要 障害者施策の推進を図るための経常費等である。 障害者基本法等施行事務費（障害福祉諸費） 5,524千円				5 事業説明 事業内容 障害者の推進を図るための経常費等である。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.7人=44,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,524							5,524	108
前年額	5,416							5,416	

事業内訳書

事業名	障害者基本法等施行事務費（障害福祉諸費）		
単位事業名	障害福祉諸費	予算額	5,524千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,524	108	
合計	5,524	108	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,011	0	課内の事業に係る経常的な交通費
需用費	3,154	0	課内の事業に係る経常的な消耗品費等
役務費	709	8	課内の事業に係る経常的な通信運搬費等
使用料及び賃借料	650	100	課内の事業に係る経常的な会議室使用料等
合計	5,524	108	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：総務計画団体担当、障害福祉担当

内線：3296

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S138	障害者基本法等施行事務費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者基本法等施行事務費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	身体障害者福祉法第15条（義務）、障害者差別解消法第14条、第17条（任意）			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	10 10-2
1 事業概要 身体障害者(児)が各種の福祉サービスを円滑に利用できるよう、身体障害者手帳を交付する。 また、障害者差別解消法に基づき、障害者差別に係る相談窓口の設置運営及び障害者差別解消支援地域協議会の運営を行う。 ア 身体障害者福祉法施行事務費 579千円 イ 身体障害者手帳交付事務費 18,370千円 ウ 障害者差別解消推進事業費 5,070千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 身体障害者福祉法施行事務費 579千円 身体障害者手帳申請に係る診断書を作成する第15条指定医師に対する研修会開催経費 イ 身体障害者手帳交付事務費 18,370千円 総合リハビリテーションセンターにおける身体障害者手帳の交付に伴う事務的経費 ウ 障害者差別解消推進事業費 5,070千円 相談窓口業務の委託経費及び障害者差別解消支援地域協議会の開催経費 (2) 事業計画 ア 身体障害者手帳の新規交付 イ 身体障害者福祉法第15条指定医師に対する研修会の開催 ウ 障害者差別に係る相談窓口業務の委託、障害者差別解消支援地域協議会の開催 (3) 事業効果 身体障害者手帳新規交付者数 令和3年 8,057人 令和4年 8,424人 令和5年 8,530人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県障害者差別解消支援地域協議会 委員は、国行政（労働）、医療、福祉、教育、法曹、事業者、障害当事者、学識経験者で構成され、障害者差別の解消について協議する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費（細目）身体障害者福祉費 (細節)身体障害者共通費 (積算内容)地方障害者施策推進協議会委員報酬									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.7人=44,650千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	24,019	178					23,841		5,496
前年額	18,523	195					18,328		

事業内訳書

事業名	障害者基本法等施行事務費		
単位事業名	身体障害者福祉法施行事務費	予算額	579千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 社会福祉受託事業収入	178	△17	身体障害者福祉法指定医師研修受託事業収入
一般財源	401	12	
合計	579	△5	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	450	0	講師謝金50,000×9人
需用費	3	0	指定研修会食糧費
役務費	38	38	指定医師研修会通知
使用料及び賃借料	88	△43	指定医師研修会会場使用料
合計	579	△5	

単位事業名	身体障害者手帳交付事務費	予算額	18,370千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,370	5,515	
合計	18,370	5,515	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	968	0	手帳ビニールケース代、手帳入力票様式印刷代
役務費	228	0	社会福祉審議会等通知特別封書
委託料	15,678	4,530	手帳データ入力委託、手帳システムサポート管理、手帳システム改修費
使用料及び賃借料	1,496	985	手帳システム用機器リース
合計	18,370	5,515	

単位事業名	障害者差別解消推進事業費	予算額	5,070千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,070	31	
合計	5,070	31	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	320	31	障害者差別解消支援地域協議会委員報酬 2回分 障害者差別解消支援地域協議会オブザーバー謝金 2回分
委託料	4,705	0	障害者差別解消相談窓口業務委託
使用料及び賃借料	45	0	障害者差別解消支援地域協議会会場使用料 2回分
合計	5,070	31	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：障害福祉・自立支援医療担当
 内線：3315 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S139	知的障害者福祉法施行事務費				一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者基本法等施行費			
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県療育手帳制度要綱、知的障害者福祉法第2条、第3条（義務）			針路分野施策	070703	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 障害者の自立・生活支援		SDGsゴール10	SDGsターゲット10-2	
1 事業概要 知的障害児・者が各種の福祉サービス等を円滑に受けることができるように療育手帳の発行を行う。 市町村において療育手帳を再発行できるように事務を市町村に委託する。 療育手帳交付に対する異議申立ての審査を行うため、判定審査委員会の運営を行う。					5 事業説明 (1)事業内容 ア 児童相談所巡回判定 3,309千円 児童相談所における療育手帳の判定業務 イ 療育手帳交付事務費 1,419千円 総合リハビリテーションセンターにおける療育手帳交付事務及び市町村に対する療育手帳再発行事務委託 ウ 療育手帳判定審査委員会運営費 97千円 療育手帳交付決定処分等に対する異議申立てに係る障害程度の審査を行う委員会の運営 (2)事業計画 知的障害児・者に対する各種援助が円滑に行われるよう療育手帳の交付を行う。 (3)事業効果 知的障害児・者に療育手帳の交付等を行い、各種の福祉サービス等が円滑に受けられる。 【活動指標（アウトプット）】 令和5年度手帳所持者数49,155人 【成果指標（アウトカム）】 自身の障害に見合ったサービスを受けやすくなり、経済的負担の軽減等に繋がる。 (事業実績) 令和3年度 療育手帳新規交付者数：2,002人 決算額：4,310千円 令和4年度 療育手帳新規交付者数：2,159人 決算額：3,415千円 令和5年度 療育手帳新規交付者数：2,265人 決算額：3,361千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)民生費(細目)社会福祉費(細目)知的障害者福祉費(積算内容)委託費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.3人＝69,350千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	4,825								4,825	452		
前年額	4,373								4,373			

事業内訳書

事業名	知的障害者福祉法施行事務費		
単位事業名	児童相談所巡回判定	予算額	3,309千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,309	413	
合計	3,309	413	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,309	413	児童相談所における療育手帳の判定業務（8児相）
合計	3,309	413	

単位事業名	療育手帳交付事務費	予算額	1,419千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,419	39	
合計	1,419	39	

単位事業名	療育手帳交付事務費	予算額	1,419千円
-------	-----------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	213	49	手帳印刷代
委託料	1,206	△10	再交付委託(62市町村)
合計	1,419	39	

単位事業名	療育手帳判定審査委員会運営費	予算額	97千円
-------	----------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	97	0	
合計	97	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	87	0	療育手帳判定審査委員会委員報償費 2回分
使用料及び賃借料	10	0	会議室使用料 1回分

単位事業名	療育手帳判定審査委員会運営費	予算額	97千円
-------	----------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	97	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3315 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業																																															
S311	特別障害者手当等支給費				一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	特別障害者手当等支給費																																															
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律（義務）				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	10																																												
	分野施策						0703	障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット	10-2																																													
1 事業概要 重度の障害のために特に必要とされる経済的、精神的負担の軽減を図るため、常時介護を要する在宅重度障害者に特別障害者手当等を支給する。 ア 特別障害者手当等給付金負担金 201,625千円 イ 特別障害者手当等障害程度審査嘱託医報酬 179千円 ウ リーフレット作成費 101千円 エ システム保守管理費 924千円					5 事業説明 (1)事業内容 常時介護を要する在宅重度障害者に特別障害者手当等を支給する。 手当月額(①令和6年4月現在②令和7年度見込額) 特別障害者手当 ①28,840円②29,620円 障害児福祉手当 ①15,690円②16,120円 経過的福祉手当 ①15,690円②16,120円 (2)事業計画 年度別延べ受給者数（令和6年度以降は見込み） (単位：人) <table><thead><tr><th></th><th>平成28</th><th>平成29</th><th>平成30</th><th>令和元</th><th>令和2</th><th>令和3</th><th>令和4</th><th>令和5</th><th>令和6</th><th>令和7</th></tr></thead><tbody><tr><td>特別障害者手当</td><td>4,912</td><td>4,730</td><td>4,716</td><td>4,784</td><td>4,920</td><td>5,046</td><td>5,052</td><td>5,044</td><td>5,204</td><td>5,293</td></tr><tr><td>障害児福祉手当</td><td>2,646</td><td>2,627</td><td>2,624</td><td>2,596</td><td>2,482</td><td>2,465</td><td>2,648</td><td>2,660</td><td>2,684</td><td>2,722</td></tr><tr><td>経過的福祉手当</td><td>145</td><td>130</td><td>120</td><td>120</td><td>100</td><td>78</td><td>72</td><td>60</td><td>60</td><td>60</td></tr></tbody></table> (3)事業効果 重度の障害により特に必要とされる経済的、精神的負担が軽減される。									平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	特別障害者手当	4,912	4,730	4,716	4,784	4,920	5,046	5,052	5,044	5,204	5,293	障害児福祉手当	2,646	2,627	2,624	2,596	2,482	2,465	2,648	2,660	2,684	2,722	経過的福祉手当	145	130	120	120	100	78	72	60	60	60
	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7																																														
特別障害者手当	4,912	4,730	4,716	4,784	4,920	5,046	5,052	5,044	5,204	5,293																																														
障害児福祉手当	2,646	2,627	2,624	2,596	2,482	2,465	2,648	2,660	2,684	2,722																																														
経過的福祉手当	145	130	120	120	100	78	72	60	60	60																																														
2 事業主体及び負担区分 ア（国3/4・県1/4） イ～ウ（県10/10）																																																								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)民生費(細目)社会福祉費(細目)身体障害者福祉費 (細節)特別障害者手当等支給費 (積算内容)特別障害者手当等給付費																																																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円																																																								

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	202,829	151,219						51,610	△179
前年額	203,008	139,538						63,470	

事業内訳書

事業名	特別障害者手当等支給費		
単位事業名	特別障害者手当等給付費負担金	予算額	201,625千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費負担金	151,219	11,681	特別障害者手当等支給費負担金 負担率 3/4
一般財源	50,406	3,894	
合計	201,625	15,575	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	201,625	15,575	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく扶助費
合計	201,625	15,575	

単位事業名	特別障害者手当等障害程度審査嘱託医報酬	予算額	179千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	179	0	

単位事業名	特別障害者手当等障害程度審査嘱託医報酬	予算額	179千円
-------	---------------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	179	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	179	0	特別障害者手当等障害程度審査嘱託医報酬 10回分
合計	179	0	

単位事業名	リーフレット作成費	予算額	101千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	101	13	
合計	101	13	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	101	13	リーフレット作成費

単位事業名	リーフレット作成費	予算額	101千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	101	13	

単位事業名	システム改修費	予算額	924千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	924	△15,767	
合計	924	△15,767	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	924	△15,767	特別障害者手当等支給システム保守管理費
合計	924	△15,767	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：障害福祉・自立支援医療担当
 内線：3315 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																						
S140	在宅重度心身障害者手当支給費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	在宅重度心身障害者手当支給費																						
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	障害者生活支援事業補助金交付要綱			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現																						
						分野施策	0703	障害者の自立・生活支援																						
1 事業概要 在宅の重度心身障害者の精神的、経済的負担の軽減を図るため、その者に手当を支給する市町村に対し、補助金を交付する。 在宅重度心身障害者手当支給費 1,545,990千円			5 事業説明 (1) 事業内容 在宅の重度心身障害者に手当を支給する市町村に対して補助金を交付する。 1,545,990千円 【対象者】 ・身体障害者手帳1・2級所持者 ・療育手帳○A・A所持者 ・精神障害者保健福祉手帳1級所持者 ・超重症心身障害児 ・特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令別表第1に定める程度の障害者 【手当額(県補助基本額)】 月額5千円 (2) 事業計画 重度の障害者の精神的、経済的負担の軽減を目的に補助事業を行う。 (3) 事業効果 市町村において、次のとおり対象者に手当が支給され、在宅重度心身障害者の精神的、経済的負担が軽減される。 【活動指標(アウトプット)】 補助実績令和5年度 1,544,436千円 【成果指標(アウトカム)】 在宅の重度障害者の精神的、経済的負担を軽減し、生活の安定が図られる。 【支給額実績】 <table><tr><td></td><td>支給対象者数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>53,780人</td><td>1,613,391千円</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>53,176人</td><td>1,595,259千円</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>53,489人</td><td>1,593,370千円</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>52,237人</td><td>1,567,104千円</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>51,482人</td><td>1,544,436千円</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>52,720人(見込み)</td><td>1,581,600千円</td></tr></table>								支給対象者数	補助金額	令和元年度	53,780人	1,613,391千円	令和2年度	53,176人	1,595,259千円	令和3年度	53,489人	1,593,370千円	令和4年度	52,237人	1,567,104千円	令和5年度	51,482人	1,544,436千円	令和6年度	52,720人(見込み)	1,581,600千円
											支給対象者数	補助金額																		
令和元年度	53,780人	1,613,391千円																												
令和2年度	53,176人	1,595,259千円																												
令和3年度	53,489人	1,593,370千円																												
令和4年度	52,237人	1,567,104千円																												
令和5年度	51,482人	1,544,436千円																												
令和6年度	52,720人(見込み)	1,581,600千円																												
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)市1/2																														
3 地方財政措置の状況 なし																														
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円																														

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,545,990							1,545,990	△35,610
前年額	1,581,600							1,581,600	

事業内訳書

事業名	在宅重度心身障害者手当支給費		
単位事業名	在宅重度心身障害者手当支給費	予算額	1,545,990千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,545,990	△35,610	
合計	1,545,990	△35,610	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,545,990	△35,610	市町村が支給した在宅重度心身障害者手当への補助金
合計	1,545,990	△35,610	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：総務・計画・団体担当
内線：3296

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S141	身体・知的障害者相談事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者援護対策費	
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	身体障害者福祉法第12条の3、知的障害者福祉法第15条の2、障害者基本法第23条、障害者総合支援法第2条・78条（任意）			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	10 10-2
1 事業概要 身体障害者相談員及び知的障害者相談員を対象に研修会を行い、相談員の相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る。 また、結婚を希望する身体障害者に対して、相談・紹介、相互交流の機会を提供することにより、福祉の推進を図る。 ア 身体障害者結婚相談員設置 596千円 イ 身体障害者相談員活動推進員設置 438千円 ウ 知的障害者相談員活動推進事業 358千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 身体障害者・知的障害者の相談員を対象に研修会を行い、相談員の相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る。 イ 結婚を希望する身体障害者に対して、相談・紹介、相互交流の機会を提供し、福祉の増進を図る。 (2) 事業計画 ア 身体障害者結婚相談員設置(昭和52年度～) 相談員1名 結婚希望者の登録、管理、相談・紹介、集団見合いの開催等 イ 身体障害者相談員活動推進員設置(昭和43年度～) 推進員1名 各身体障害者相談員からの相談対応及び各相談員の指導 身体障害者相談員を対象とした研修会の開催 4回 ウ 知的障害者相談員活動推進事業(平成2年度～) 知的障害者相談員を対象とした研修会の開催 4回 (3) 事業効果 相談員の資質向上と活動の促進を図る。 【活動指標(アウトプット)】 ア 相談対応件数 220件 イ 研修会の開催数 8回 ウ 結婚相談件数 420件 【成果指標(アウトカム)】 ア 助言を元に相談員が障害者の相談に対して適切に対応できるようになり、障害者の福祉が増進する。 イ 障害者に対する合理的配慮等の知識を相談員が深めることで障害者に対して適切な相談対応ができる。 ウ 身体障害者の結婚数が増え、結婚を希望する障害者の自己実現が推進される。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (国1/2・県1/2) ウ (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費 (細目)障害者自立支援費 (細節)障害者自立支援費 (積算内容)地域生活支援事業費等補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	1,392	398					994		0
前年額	1,392	398					994		

事業内訳書

事業名	身体・知的障害者相談事業費		
単位事業名	身体障害者結婚相談員設置	予算額	596千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	596	0	
合計	596	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	596	0	身体障害者結婚相談員設置業務委託
合計	596	0	

単位事業名	身体障害者相談員活動推進員設置	予算額	438千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	219	0	地域生活支援事業費等補助金 補助率 1/2
一般財源	219	0	
合計	438	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	438	0	身体障害者相談員活動推進員設置業務委託
合計	438	0	

単位事業名	知的障害者相談員活動推進事業	予算額	358千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	179	0	地域生活支援事業費等補助金 補助率 1/2
一般財源	179	0	
合計	358	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	358	0	知的障害者相談員活動推進事業業務委託
合計	358	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3315 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S312	身体障害児者補装具費給付等事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者援護対策費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	ア、イ障害者総合支援法第58条、第76条、第94条（義務） ウ 難聴児補聴器購入助成事業費補助金交付要綱			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 3, 10 SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業概要 障害の補完、残存機能の活用等により障害者の自立促進を図り、身体障害児者の福祉を増進するため、市町村が給付した自立支援医療（更生医療）・補装具費の一部を負担する。 また、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の健全な発達を確保することを目的として、補聴器購入費用の助成を行う市町村に対しその費用の一部を補助する。 ア 自立支援医療給付事業 2,707,298千円 イ 補装具費給付事業 361,753千円 ウ 軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業 4,100千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自立支援医療給付事業 2,707,298千円 身体障害者の自立更生のため必要な医療費を支給した市町村に対し、その経費の一部を負担する。 イ 補装具費給付事業 361,753千円 身体障害者（児）の身体機能を補うため、補装具費の給付を行う市町村に対し、その経費の一部を負担する。 ウ 軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業 4,100千円 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。 (2) 事業計画 ア 自立支援医療給付事業 対象：自立更生に必要な医療（人工関節置換、人工透析など）、負担率：県1/4 イ 補装具費給付事業 対象：身体障害者（児）の身体機能を補う補装具（補聴器、車椅子など）、負担率：県1/4 ウ 軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業 対象：身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児、負担率：県1/3 (3) 事業効果 自立支援医療や補装具を給付することにより、日常生活の改善が図られ、障害者（児）の自立や社会参加が見込まれる。 また、軽度・中等度難聴児の言語・コミュニケーション能力や学習機会の確保、二次的障害を防ぐことができる。 【事業実績】 自立支援医療給付事業 補装具費給付事業 軽度・中等度難聴児補聴器助成事業 令和3年度 2,598,414千円 319,120千円 4,091千円 令和4年度 2,654,617千円 322,250千円 5,820千円 令和5年度 2,591,947千円 340,325千円 5,456千円 ウ【活動指標（アウトプット）】（令和5年度）①県補助金額5,456千円②実施市町村数37市町③補聴器補助件数185件 【成果指標（アウトカム）】補聴器の装用により言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、難聴児の健全な発達が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ 国1/2（県1/4）市1/4 ウ （県1/3）市1/3 本人1/3									
3 地方財政措置の状況 ア、イ 普通交付税（単位費用）（区分）社会福祉費（細目）障害者自立支援費（細節）障害者自立支援費（積算内容）障害者医療費負担金、障害者自立給付諸費 ウ なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 ア、イ 9,500千円×1.2人＝11,400 千円 ウ 9,500千円× 1人＝ 9,500 千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,073,151							3,073,151	△68,205
前年額	3,141,356							3,141,356	

事業内訳書

事業名	身体障害児者補装具費給付等事業費		
単位事業名	自立支援医療給付事業	予算額	2,707,298千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,707,298	△103,522	
合計	2,707,298	△103,522	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,033	78	更生医療診療報酬支払事務委託料
負担金、補助及び交付金	2,706,265	△103,600	更生医療県費負担金
合計	2,707,298	△103,522	

単位事業名	補装具費給付事業	予算額	361,753千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	361,753	34,976	
合計	361,753	34,976	

単位事業名	補装具費給付事業	予算額	361,753千円
-------	----------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	361,753	34,976	補装具費給付事業
合計	361,753	34,976	

単位事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業	予算額	4,100千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,100	341	
合計	4,100	341	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,100	341	市町村が支給した軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業への補助金
合計	4,100	341	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害福祉・自立支援医療担当

内線：3315

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S142	重度障害者居宅改善整備費補助			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者援護対策費	
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要 身体障害者の日常生活の環境改善と自立を促進するため、重度身体障害者の住宅改造費を助成する市町村に対し補助金を交付する。 重度障害者居宅改善整備費補助 2,374千円				5 事業説明 (1) 事業内容 身体障害者が居宅等の一部を障害に応じて使いやすく改造する場合に補助を行う。 2,374千円 【補助対象者】 次のいずれにも該当する者 ・県内に居住地を有すること ・下肢又は体幹に障害を有する身体障害者手帳の記載が1級又は2級の者 ・補助対象者が属する世帯の最多収入者の前年分所得税額が100,500円以下であること (2) 事業計画 ア 生活保護世帯 360,000円×1件×1/2＝ 180,000円 イ その他の世帯 360,000円×18件×1/3＝2,160,000円 ウ その他の世帯 102,000円×1件×1/3＝ 34,000円 (3) 事業効果 市町村において次のとおり補助が実施されることにより、重度の身体障害者の住環境が改善され、自立及び社会参加を促進することができる。 【活動指標(アウトプット)】 身体障害者の日常生活の環境改善を図る。 【成果指標(アウトカム)】 身体障害者の日常生活の環境改善により、自立が促進される。 【実績(件数)】 令和 2年度 25件 令和 3年度 34件 令和 4年度 24件 令和 5年度 29件 令和 6年度 21件 (見込み)					
2 事業主体及び負担区分 (国4.5/30・県5.5/30)市町村1/3・本人1/3									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	2,374	1,068					1,306		△98
前年額	2,472	1,112					1,360		

事業内訳書

事業名	重度障害者居宅改善整備費補助		
単位事業名	重度障害者居宅改善整備費補助	予算額	2,374千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,068	△44	埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金 45/100
一般財源	1,306	△54	
合計	2,374	△98	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,374	△98	市町村が支給した重度障害者居宅改善整備費への補助金
合計	2,374	△98	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害福祉・自立支援医療担当

内線：3306

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S143	聴覚障害児聴能訓練事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者援護対策費	
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	障害者基本法第14条（義務） 聴覚障害児聴能訓練事業実施要綱			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要 先天性及び乳幼児期の聴覚障害児の言語発達やコミュニケーションの形成を図るため、聴能訓練を実施する。 (1) 聴覚障害児聴能訓練事業 24,300千円				5 事業説明 (1) 事業内容 先天性及び乳幼児期の聴覚障害児に聴能訓練を実施することにより、聴覚障害児の言語発達やコミュニケーションの形成を図る。 (2) 事業計画 ・0歳から就学前の聴覚障害児への聴覚言語指導 ・保護者への子育て上の助言指導 ・聴覚検査、補聴器装用指導 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 訓練を受けた聴覚障害児の言語発達が促される。 【成果指標(アウトカム)】 訓練を受けた聴覚障害児の就学後のコミュニケーションが円滑になる。 (4) その他 【訓練実施施設】(令和6年度) ・皆光園(深谷市) ・そうか光生園(草加市) 令和8年1月から両園を障害児通所支援事業所に移行する予定。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	24,300							24,300	△5,927
前年額	30,227							30,227	

事業内訳書

事業名	聴覚障害児聴能訓練事業費		
単位事業名	聴覚障害児聴能訓練事業	予算額	24,300千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	24,300	△5,927	
合計	24,300	△5,927	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	24,300	△5,927	聴覚障害児聴能訓練事業委託
合計	24,300	△5,927	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害福祉・自立支援医療担当

内線：3306

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S144	聴覚障害児支援センター事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者援護対策費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	障害者基本法第14条（義務）			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2
1 事業概要 聴覚障害児の支援は早期発見・早期支援が重要であることから、聴覚障害児支援の中核機能の整備し、医療、保健、福祉、教育の関係機関の連携強化について検討を行うとともに、聴覚障害児とその保護者に対して適切な情報提供及び支援を行う。 聴覚障害児支援センター事業費 14,400千円				5 事業説明 聴覚障害児の支援の充実を図るため、以下の事業を実施する。 (1) 事業内容 ① 連携体制の整備 ・聴覚障害児支援に関する協議会の運営 地域の実情に応じた聴覚障害児の支援体制の整備及び連携のあり方などについて検討 ・聴覚障害児支援に関する関係機関との連携会議の運営 保健・医療・福祉・教育の各分野の実務者による意見交換 ② 埼玉県聴覚障害児支援センターの運営 ・家族支援の実施 聴覚障害児を持つ保護者からの相談を受け、療育施設や人工内耳等について情報提供 ・巡回支援の実施 聴覚障害児が利用する保育園、幼稚園等を訪問し、職員等が適切な支援が行えるよう助言・指導 ③ 身近な地域での療育支援 ・聴覚障害児の支援方法に係る研修の実施 言語聴覚士が配置されている事業所、聴覚障害児の通う保育所、幼稚園等を対象 ・言語聴覚士が配置されている事業所等の療育支援 聴覚障害児（軽度・中等度）の療育ができるよう出張支援や研修会を開催					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/2)				(2) 事業効果 聴覚障害児支援の課題検討や関係機関の連携を通じて、切れ目のない支援の実現が図られる。 聴覚障害児及びその保護者が身近な機関で療育が受けられる。 【活動指標（アウトプット）】 各保健福祉圏域に聴覚障害児（軽度）を療育できる施設を1か所以上整備 【成果指標（アウトカム）】 ・聴覚障害児及びその保護者が身近な機関で療育が受けられる。 ・重度の聴覚障害児は県社会福祉事業団で、軽度・中等度の聴覚障害児は事業所等で療育ができる。					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	14,400	7,200						7,200	4,400
前年額	10,000	5,000						5,000	

事業内訳書

事業名	聴覚障害児支援センター事業費		
単位事業名	聴覚障害児支援センター事業費	予算額	14,400千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	7,200	2,200	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	7,200	2,200	
合計	14,400	4,400	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	14,400	4,400	聴覚障害児支援センター運営委託費
合計	14,400	4,400	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害福祉、総務・団体担当

内線：3315

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S159	障害児等社会適応支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者援護対策費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	障害者基本法第17条、第18条、第23条（任意）			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要 障害児(者)の社会適応能力の向上と社会参加の促進のため、障害児(者)及びその家族等に対し各種相談に応じるとともに、訓練、交流、啓発事業を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 難聴児対策事業 181千円 「耳の日」記念のつどい 耳の日(3月3日)を記念し聴覚障害及び聴覚障害者に対する理解を深めるため、耳に関する講演会を開催する。 イ 在宅重度心身障害児(者)療育援護事業 580千円 日頃外出の機会に恵まれない在宅の重度心身障害児(者)の集団野外訓練及び相互交流を図るため、療育キャンプを実施する団体に対して補助する。 ウ 難病患者等訓練事業 162千円 難病患者及び障害者に対し、作業訓練を実施する団体に対して補助する。 (2) 事業計画 ア 難聴児対策事業 「耳の日」記念のつどい 年1回、講演会を開催する。 イ 在宅重度心身障害児(者)療育援護事業 4団体に対して補助する。 ウ 難病患者等訓練事業 1団体に対して補助する。 (3) 事業効果 ア 難聴児対策事業 「耳の日」記念のつどい 視聴回数 令和3年度1,494回、令和4年度1,216回、令和5年度1,005回 【活動指標(アウトプット)】来場者数と配信動画の総再生回数 【成果指標(アウトカム)】来場者数 150人 イ 在宅重度心身障害児(者)療育援護事業 参加者数 令和3年度104人、令和4年度107人、令和5年度123人 【活動指標(アウトプット)】在宅重度心身障害児(者)療育援護事業参加人数 130人 【成果指標(アウトカム)】在宅重度心身障害者の社会適応能力が向上し、社会参加が促進される。 ウ 難病患者等訓練事業 参加者数 令和3年度80人、令和4年度43人、令和5年度89人 【活動指標(アウトプット)】難病患者等訓練事業訓練参加人数 100人 【成果指標(アウトカム)】難病患者等の社会適応能力が向上し、社会参加が促進される。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
決定額	923						923		△7
前年額	930						930		

事業内訳書

事業名	障害児等社会適応支援事業費		
単位事業名	難聴児対策事業	予算額	181千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	181	△7	
合計	181	△7	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	181	△7	「耳の日」記念のつどい講演会講師謝金 2名分
合計	181	△7	

単位事業名	在宅重度心身障害児（者）療育援護事業	予算額	580千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	580	0	
合計	580	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	580	0	障害者団体への補助金
合計	580	0	

単位事業名	難病患者等訓練事業	予算額	162千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	162	0	
合計	162	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	162	0	障害者団体への補助金
合計	162	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：計画・団体、社会参加推進担当

内線：3296

(単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業	
S145	共生社会づくり推進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉啓発推進費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	障害者差別解消法第15条（義務）、埼玉県共生社会づくり条例第7条			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	10 10-2
1 事業概要 県民等へ障害及び障害者に対する正しい理解を普及するための啓発を行なうことにより、障害のある人もない人も共に生きる「共生社会」の実現を図る。 共生社会実現事業 4,714千円				5 事業説明 (1) 事業内容 内部障害や難病の方など外見から分からなくても援助や配慮が必要な方々が援助を受けられやすいようヘルプマークを作成配布するとともに、マークの周知のための広報を行う。 障害者差別解消法や県条例について事業者向け説明会を開催するなど、周知・啓発活動を実施する。 (2) 事業計画 県内の内部障害者を対象にヘルプマークを30,000個作成 共生社会づくり事業者説明会を3地域で開催 障害者差別解消法及び県条例の周知チラシの作成 (3) 事業効果 外見から分かりにくい障害を持っている方の社会参加の促進 障害のある人もない人も共に生きる「共生社会」の実現に寄与 【活動指標(アウトプット)】ヘルプマーク30,000個作成、事業者説明会3回開催 【成果指標(アウトカム)】障害のある人もない人も共に生きる共生社会実現					
2 事業主体及び負担区分 ヘルプマーク作成については（国1/2・県1/2） 他は（県10/10）									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×0.7人＝6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	4,714	2,095						2,619	1,533
前年額	3,181	781						2,400	

事業内訳書

事業名	共生社会づくり推進事業		
単位事業名	共生社会実現事業	予算額	4,714千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	2,095	1,314	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	2,619	1,219	
合計	4,714	2,533	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	0	事業者説明会講師謝金 3回分
旅費	34	0	事業者説明会関係者打ち合わせ 10回分
需用費	4,474	2,533	ヘルプマーク作成 30,000個 リーフレット印刷代
使用料及び賃借料	56	0	事業者説明会会場使用料 3回分
合計	4,714	2,533	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：計画・団体、社会参加推進担当

内線：3305

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S147	障害者福祉啓発推進費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉啓発推進費		
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	障害者基本法第7条・第9条（任意）			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10	
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2, 10-3, 10-4	
1 事業概要 障害者の社会参加を推進する上で、障害及び障害者に対する県民の理解と協力は不可欠である。 障害及び障害者についての県民理解を深めるため、障害者福祉啓発に役立つイベントを開催するとともに、県内の障害者団体が行う啓発事業に助成する。 また、一般就労が難しい重度障害者の体験型職場研修を県庁内で実施し、県職員の障害者理解を進める。 ア 「障害者週間」記念のつどい 1,133千円 イ 障害者福祉啓発交流事業費補助 760千円 ウ 障害者団体全国大会等開催費補助 250千円 エ 障害者県庁職場体験事業費 380千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「障害者週間」記念のつどい 1,133千円 (ア) 作文・ポスターの募集・表彰、作品集作成 (イ) 「障害者週間」記念のつどい、障害者絵画展の開催 イ 障害者福祉啓発交流事業費補助 760千円 障害のある人となない人のふれあいの機会の拡大と障害者に対する県民の理解を深めるために、県下の障害者団体が一致団結して行う啓発交流事業の開催費を補助する。 ウ 障害者団体全国大会等開催費補助 250千円 障害者団体が行う全国大会等の開催費を補助する。 エ 障害者県庁職場体験事業費 380千円 障害者の受け入れを希望する課と実習を希望する障害者のマッチングを行う。 (2) 事業計画 ア 「障害者週間」記念のつどい (ア) 作文・ポスターの募集・表彰 (イ) 「障害者週間」記念のつどい、障害者絵画展の開催 年1回 イ 障害者福祉啓発交流事業費補助 「障害者まつり」年1回、障害フォーラム(地区集会等) 年3回 ウ 障害者団体全国大会等開催費補助 1団体 エ 障害者県庁職場体験事業費 5名 (3) 事業効果 障害や障害者についての県民の理解を深め、障害のある人となない人が共に生きる社会の実現を推進することができる。 【活動指標(アウトプット)】 ア 障害者週間記念イベント開催 イ 障害者まつり開催 年1回 エ 県庁職場体験の実施 5名 【成果指標(アウトカム)】 障害と障害者に対する県民の理解促進						
2 事業主体及び負担区分 ア (国10/10) イ、ウ、エ(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	2,523	1,133						1,390		0
前年額	2,523	1,133						1,390		

事業内訳書

事業名	障害者福祉啓発推進費		
単位事業名	「障害者週間」記念のつどい	予算額	1,133千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費委託金	1,133	0	人権啓発活動地方委託金
合計	1,133	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	464	0	消耗品、賞状印刷代
委託料	669	0	障害者週間記念事業業務委託
合計	1,133	0	

単位事業名	障害者福祉啓発交流事業費補助	予算額	760千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	760	0	
合計	760	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	760	0	埼玉障害者まつり等への補助
合計	760	0	

単位事業名	障害者団体全国大会等開催費補助	予算額	250千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	250	0	
合計	250	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	250	0	障害者団体全国大会開催費への補助
合計	250	0	

単位事業名	障害者県庁職場体験事業費	予算額	380千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	380	0	
合計	380	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	380	0	障害者県庁職場体験事業業務委託
合計	380	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：総務・計画・団体担当
 内線：3296

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
S146	県民の理解を深める手話普及啓発事業				一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉啓発推進費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	埼玉県手話言語条例第7条				針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2, 10-3, 10-4	
1 事業概要 手話を知っている人は多いが、手話ができる人は少ないため、手話への理解促進を図り、手話ができる人を増やすことが必要。そのため、市町村による地域の手話普及の取組を促進するとともに、広域行政を担う県も県民全体や事業者に対する手話普及の取組を推進する。 ア 手話アドバイザー派遣事業 542千円 イ 手話あいさつ100%運動 3,265千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 手話アドバイザー派遣事業 542千円 聴覚障害者団体と連携し、これから手話普及の取組を始める市町村に手話アドバイザーを派遣する。市町村では、地域の聴覚障害者団体とも連携し、手話言語条例の制定とともに、地域における手話講習会や手話イベントの開催等の事業を実施する。 イ 手話あいさつ100%運動 3,265千円 県が聴覚障害者団体、市町村、学校等と連携し、広報、各種イベント、授業等で「手話あいさつ」を広く県民に周知し、「おはよう」「こんにちは」など簡単な手話ができるようにすることで、県民の手話への関心を高め、より一層の手話普及を促進する。 (2) 事業計画 ア 手話アドバイザー派遣事業 (ア)市町村に手話アドバイザーの派遣 (イ)手話施策に関する勉強会の開催 イ 手話あいさつ100%運動 (ア)県内テーマパークと連携した手話普及の促進 (イ)手話交流会・手話体験会の開催 (3) 事業効果 障害のある人もない人も共に生きる「共生社会」の実現に寄与する。 手話の普及と手話を使用しやすい環境の整備の促進に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】手話アドバイザー派遣、手話普及の広報の実施、手話イベントの開催 【成果指標(アウトカム)】手話言語条例制定市町村の増加、手話ができる県民の増加							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人＝6,650千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,807							3,807	△17
前年額	3,984							3,984	

事業内訳書

事業名	県民の理解を深める手話普及啓発事業		
単位事業名	手話アドバイザー派遣事業	予算額	542千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	542	△132	
合計	542	△132	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	0	委託先、派遣先との打合せ 2人×10回分
委託料	502	△132	手話アドバイザー派遣業務委託
合計	542	△132	

単位事業名	手話あいさつ100%運動	予算額	3,265千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,265	△45	
合計	3,265	△45	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	268	△50	交流会謝金 1回分、体験会謝金 1回分
旅費	20	△28	委託先、関係団体との打合せ 5回分
需用費	67	△1	消耗品、チラシ印刷代
委託料	2,850	34	県内テーマパークと連携した手話普及業務委託
使用料及び賃借料	60	0	手話交流会、手話体験会会場使用料 2回分
合計	3,265	△45	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：社会参加推進・芸術文化担当

内線：3309

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S149	埴保己一賞事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉啓発推進費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	障害者基本法第25条（任意）			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10	
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2, 10-3, 10-4	
1 事業概要 埴保己一は、視覚に障害がありながら不屈の精神で学問に打ち込み、「群書類従」を編纂した郷土の偉人である。 しかし、その業績があまり知られていないので、県民の郷土愛を醸成するとともに障害者に対する理解を深めるため、広く埴保己一の業績を顕彰する必要がある。 そこで、埴保己一の業績を顕彰するとともに、埴保己一の精神を受け継ぎ顕著な活躍をしている障害者等を表彰する。 埴保己一賞事業 747千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埴保己一大賞(対象：全国の障害者)、埴保己一奨励賞(対象：全国の若い障害者)、埴保己一貢献賞(対象：全国の障害者の支援者や貢献者)募集、表彰を行う。 (2) 事業計画 候補者募集(6月～8月)、応募者調査(9月～10月)、選考委員会(10月～11月)、受賞者決定(11月)、表彰式(12月) (3) 事業効果 顕著な活躍をしている障害者等を表彰することにより、障害者の社会参加への機運が高められる。 障害のない方が障害のある方の活躍を知る機会を創出することで、障害者への理解を深めることにつながる。 【活動指標(アウトプット)】 応募者総数50名・団体 【成果指標(アウトカム)】 障害者の社会参加促進と障害のない方の障害者理解促進						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	747							747	0	
前年額	747							747		

事業内訳書

事業名	埤保己一賞事業費		
単位事業名	埤保己一賞事業	予算額	747千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	747	0	
合計	747	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	327	0	選考委員謝金 8人分 表彰式司会者謝金 1人分
需用費	372	0	表彰状印刷及び筆耕、副賞購入、チラシ・ポスター印刷代
役務費	40	0	表彰状、副賞の送料
使用料及び賃借料	8	0	選考委員会会場使用料 1回分
合計	747	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当
内線：3295 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S148	高次脳機能障害地域支援ネットワーク構築促進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	高次脳機能障害者支援事業費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	障害者総合支援法			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	
						分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	
1 事業概要 高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための地域支援ネットワークの構築を促進し、相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高次脳機能障害地域支援ネットワーク構築促進事業費 (地域支援ネットワークの構築、相談・医学的診断等のための精神科医等雇用、相談等事業的経費) 11,300千円 イ 高次脳機能障害ピア・カウンセリング事業 (ピア・カウンセリング事業に係る委託料) 997千円 ウ 高次脳機能障害研修等事業 (研修会・県民セミナー開催のための講師謝金、会場使用料等) 600千円 エ 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会の開催 (委員会開催のための委員謝金、会場使用料) 85千円 オ 高次脳機能障害者就労アシスト事業費 (就労支援のための報償費等) 6,814千円 (2) 事業計画 ア 高次脳機能障害支援拠点機関において、高次脳機能障害者や家族、地域の医療機関・市町村などの関係機関からの相談に応じて、助言や情報提供などの支援を行う。 イ 同じ悩みや経験を持つ当事者家族会が電話相談や交流会等を実施する。 ウ 支援の専門性を高めるため、医療関係者向けや福祉関係者向けの研修等を実施する。 エ 県内における支援体制の整備・充実を図ることを目的に、医師や専門家による推進委員会を開催する。 オ 高次脳機能障害者への職場定着の支援や、就労継続に向けた企業への助言等を行う。 (3) 事業効果 高次脳機能障害者や家族の負担の軽減や安心した地域生活につながり、福祉の向上が図られる。 ・相談件数 (総合リハビリテーションセンター他) 令和5年度 4,722件 ・医療関係者向け専門研修 令和3年度 247人・令和4年度 228人・令和5年度 124人 ・市町村・相談支援事業者等向け研修 令和3年度 807人・令和4年度 686人・令和5年度 382人 【活動指標(アウトプット)】 高次脳機能障害者支援センターでの相談対応、医療機関向け専門研修の開催 【成果指標(アウトカム)】 相談対応件数5,000件、参加者数250人 (4) 前年度との変更点 「高次脳機能障害者支援強化事業」と「高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業」を統合する。					
2 事業主体及び負担区分 ア～エ (国1/2、県1/2) オ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×48.5人＝460,750千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	19,796	6,486	9,575					3,735	4,082
前年額	15,714	4,446	9,575					1,693	

事業内訳書

事業名	高次脳機能障害地域支援ネットワーク構築促進事業		
単位事業名	高次脳機能障害地域支援ネットワーク構築促進事業費	予算額	11,300千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	5,647	4,986	障害者福祉費補助金 地域生活支援促進事業補助金 補助率1/2
一般財源	5,653	4,990	
合計	11,300	9,976	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,376	221	精神科医雇用 35,000円×1名×33回
旅費	164	114	関係機関連絡旅費、シンポジウム参加、 普及事業連絡協議会、支援コーディネーター派遣、 地域支援ネットワーク協議会
需用費	541	456	消耗品費、リーフレット・ネットワーク構築広報資料印刷等
役務費	99	65	通信運搬費
委託料	9,072	9,072	相談業務等委託料

単位事業名	高次脳機能障害地域支援ネットワーク構築促進事業費	予算額	11,300千円
-------	--------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	48	48	地域支援ネットワーク協議会会場使用料
合計	11,300	9,976	

単位事業名	高次脳機能障害ピア・カウンセリング事業	予算額	997千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	498	0	障害者福祉費補助金 地域生活支援事業費補助金 補助率1/2
一般財源	499	0	
合計	997	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	997	0	電話相談、交流会等

単位事業名	高次脳機能障害ピア・カウンセリング事業	予算額	997千円
-------	---------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	997	0	

単位事業名	高次脳機能障害研修等事業	予算額	600千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	299	208	障害者福祉費補助金 地域生活支援事業費補助金 補助率1/2
一般財源	301	210	
合計	600	418	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	343	231	各種研修講師、セミナー講師等への謝金等
需用費	13	13	各種研修、セミナー資料代

単位事業名	高次脳機能障害研修等事業	予算額	600千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	132	90	各種研修、セミナー切手代
使用料及び賃借料	112	84	各種研修、セミナー会場使用料
合計	600	418	

単位事業名	高次脳機能障害支援体制整備推進委員会の開催	予算額	85千円
-------	-----------------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	42	0	障害者福祉費補助金 地域生活支援事業費補助金 補助率1/2
一般財源	43	0	
合計	85	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	高次脳機能障害支援体制整備推進委員会の開催	予算額	85千円
-------	-----------------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	73	0	委員会委員謝金等
使用料及び賃借料	12	0	委員会会場使用料
合計	85	0	

単位事業名	高次脳機能障害者就労アシスト事業費	予算額	6,814千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会福祉使用料	9,575	0	総合リハビリテーションセンター使用料 施設利用料
一般財源	△2,761	0	
合計	6,814	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	高次脳機能障害者就労アシスト事業費	予算額	6,814千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,824	0	相談員報酬
旅費	472	0	企業等訪問用旅費
需用費	273	0	消耗品費、公用車燃料費
役務費	245	0	電話料
合計	6,814	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：社会参加推進・芸術文化担当

内線：3312

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S150	障害者芸術・文化活動推進費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者芸術・文化活動推進費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	障害者基本法第25条 障害者による文化芸術活動の推進に関する法律第5条			針路 分野施策	07 0703	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール10 SDGsターゲット10-2
1 事業の概要 障害者の芸術・文化活動は、「障害を乗り越えて頑張った」ことへの評価が先行しがちだったが、作品そのものの「芸術性」や「創造性」にスポットライトを当て、その魅力を通じて、多様であることを認め合う豊かな共生社会の実現を目指す。 そこで、障害者によるアート活動の裾野を広げ、発表・体験の場を作ることを目的として「埼玉県障害者アートフェスティバル」を開催する。 ア 埼玉県障害者アートフェスティバル開催事業 2,182千円 イ 障害者芸術文化活動普及支援事業 7,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県障害者アートフェスティバル開催事業 2,182千円 埼玉県障害者アートフェスティバル実行委員会への負担金 イ 障害者芸術文化活動普及支援事業 7,000千円 障害者アート支援拠点「埼玉県障害者芸術文化活動支援センター」を運営する団体・法人への運営費補助 (2) 事業計画 ア 埼玉県障害者アートフェスティバル開催事業 「障害者アート」の裾野を広げ、広く県民に周知することができる取組として、優れた作品の発表、芸術各分野のワークショップ等を実施する。 イ 障害者芸術文化活動普及支援事業 補助を受けた団体・法人が障害者アートに関する相談支援、人材育成、ネットワークづくり、発表の機会の創出等、障害者の芸術文化活動を支援する。 (3) 事業効果 継続して事業を行うことで、「芸術性」と「創造性」にあふれたクオリティの高い「障害アート」が数多く生み出されるようになり、本来の価値に応じた正当な評価を受けられる環境が徐々に整う。 【活動指標(アウトプット)】 芸術の体験・発表の創出：ワークショップ、障害者絵画展等の開催 芸術の魅力発信・鑑賞機会の創出：コンサート、アート展の開催 【活動成果(アウトカム)】 芸術の体験・発表の創出：参加者数1,000人 芸術の魅力発信・鑑賞機会の創出：鑑賞者数2,000人 県内障害者芸術文化活動の支援体制を民間主導により確立することで、障害者が芸術文化を享受し、多様な活動を行うことができるようになる。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 各事業ごとに、民間企業、障害者福祉施設等と連携・協力し事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2) イ (国1/2・県1/2)事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)身体障害者福祉費(細節)身体障害者保護費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人＝22,800千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金						
決定額	9,182	4,591					4,591	
前年額	9,182	4,591					4,591	

事業内訳書

事業名	障害者芸術・文化活動推進費		
単位事業名	埼玉県障害者アートフェスティバル開催事業	予算額	2,182千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,091	0	障害者社会活動総合推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,091	0	
合計	2,182	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,182	0	埼玉県障害者アートフェスティバル実行委員会負担金
合計	2,182	0	

単位事業名	障害者芸術文化活動普及支援事業	予算額	7,000千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	3,500	0	障害者社会活動総合推進事業費補助金 補助率 1/2

単位事業名	障害者芸術文化活動普及支援事業	予算額	7,000千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,500	0	
合計	7,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,000	0	埼玉県障害者芸術文化活動支援センターへの補助
合計	7,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：総務・計画・団体担当
内線：3294
(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
S151	埼玉県障害者支援計画策定事業費				一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害福祉計画及び障害者計画策定事業費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	障害者基本法第11条(義務)、第36条(義務)、障害者総合支援法第89条(義務)				針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	10 10-2, 10-3, 10-4	
1 事業の概要 第8期埼玉県障害者支援計画(令和9年度～令和11年度)の策定に向けた課題の検討、第7期埼玉県障害者支援計画(令和6年度～令和8年度)の施策の実施状況に関するモニタリングを埼玉県障害者施策推進協議会で実施する。 ア 埼玉県障害者支援計画策定事業費 214千円 イ 障害者施策推進協議会委員報酬・費用弁償 1,734千円					5 事業説明 (1) 事業内容 第7期埼玉県障害者支援計画(令和6年度～令和8年度)の施策の実施状況について、障害者施策推進協議会によるモニタリングを行う。また、第8期障害者支援計画(令和9年度～令和11年度)の策定に向けて課題の検討を行う。 ア 埼玉県障害者支援計画策定事業費 214千円 障害者施策推進協議会の運営に必要な会場使用料等及び障害者支援計画の策定に必要な経費 イ 障害者施策推進協議会委員報酬・費用弁償 1,734千円 協議会に出席した委員に対する報酬及び費用弁償 (2) 事業計画 障害者施策推進協議会の開催(計3回)、ワーキングチームの開催(3チーム各3回 計9回) 協議会及び施策分野ごとに設置されたワーキングチームにおいて、障害者施策の実施状況についてモニタリングを行い、次期計画に向けた課題の検討を行う。 (3) 事業効果 令和6年度 第6期埼玉県障害者支援計画のモニタリングの実施。第7期点字版作成。 第8期計画の策定に向けた課題の検討。 令和7年度 第7期埼玉県障害者支援計画のモニタリングの実施、第8期計画の策定に向けた課題の検討。提言の作成。 令和8年度 第7期埼玉県障害者支援計画のモニタリングの実施。第8期埼玉県障害者支援計画の策定。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 障害者施策推進協議会の委員は障害者団体等から推薦された者、学識経験者、障害当事者などで構成されている。						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)身体障害者福祉費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,948							1,948	△515
前年額	2,463							2,463	

事業内訳書

事業名	埼玉県障害者支援計画策定事業費		
単位事業名	埼玉県障害者支援計画策定事業費	予算額	214千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	214	△515	
合計	214	△515	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△515	第7期障害者支援計画点字版の作成
役務費	94	0	障害者施策推進協議会議事録作成 3回分
使用料及び賃借料	120	0	障害者施策推進協議会会場使用料 3回分 ワーキングチーム会場使用料 3チーム×3回分
合計	214	△515	

単位事業名	障害者施策推進協議会委員報酬・費用弁償分	予算額	1,734千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,734	0	
合計	1,734	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,574	0	障害者施策推進協議会委員報酬 19人×3回 ワーキングチーム 19人×3回
旅費	160	0	障害者施策推進協議会費用弁償 19人×3回 ワーキングチーム費用弁償 19人×3回
合計	1,734	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害福祉・自立支援医療担当

内線：3315

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S152	発達障害診療療育体制推進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	発達障害者支援法第3条、19条			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	
1 事業の概要 発達障害など発達の気になる子供が、早期に医療的支援が受けられるように診療・療育体制の充実を図る。 (1) 中核発達支援センター事業 44,644千円 (2) 発達障害地域療育センター事業 52,514千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中核発達支援センターの運営(4月～3月) 医療型障害児入所施設の外来部門に医師と専門職を配置し、診療・療育を一貫して受けられる拠点施設を整備 イ 地域療育センターの運営(4月～3月) 作業療法士や臨床心理士等を配置した地域療育センターを障害保健福祉9圏域に1か所ずつ設置し、各圏域における療育体制の充実を図る (2) 事業計画 ア 中核発達支援センターの運営(3か所) ・ 光の家療育センター(毛呂山町) ・ 中川の郷療育センター(松伏町) ・ 福祉医療センター太陽の園(熊谷市) イ 地域療育センターの運営(9か所) 南西部、東部、県央、西部、利根、秩父、南部、川越比企、北部 (3) 事業効果 ア 中核発達支援センターの運営数、受診者数 【活動指標(アウトプット)】3か所運営 【成果指標(アウトカム)】延べ受入数25,000人 (年度実績) 令和4年度：3か所(初診受入数：708人 延べ受入数：26,623人) 令和5年度：3か所(初診受入数：595人 延べ受入数：27,038人) 令和6年度：3か所(初診受入数：299人 延べ受入数：13,096人) ※9月末時点 イ 地域療育センターの運営数、利用者数 【活動指標(アウトプット)】9か所運営 【成果指標(アウトカム)】延べ利用者数8,000人 (年度実績) 令和4年度：9か所(利用者数：1,381人 延べ利用者数：8,429人) 令和5年度：9か所(利用者数：1,378人 延べ利用者数：7,471人) 令和6年度：9か所(利用者数：962人 延べ利用者数：3,912人) ※9月末時点					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	97,158	26,257					70,901		△6,369
前年額	103,527	29,441					74,086		

事業内訳書

事業名	発達障害診療療育体制推進事業		
単位事業名	中核発達支援センター事業	予算額	44,644千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	44,644	0	
合計	44,644	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	44,644	0	中核発達支援センター事業業務委託
合計	44,644	0	

単位事業名	発達障害地域療育センター事業	予算額	52,514千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	26,257	△3,184	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	26,257	△3,185	

単位事業名	発達障害地域療育センター事業	予算額	52,514千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	52,514	△6,369	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	52,514	△6,369	発達障害地域療育センター事業委託
合計	52,514	△6,369	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害福祉・自立支援医療担当

内線：3315

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S153	発達障害者支援体制整備事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	(1) 発達障害者支援法第14条 (2) 発達障害者支援法第3条、第19条の2			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	10 10-2
1 事業概要 自閉症、アスペルガー症候群、注意欠陥多動性障害及び学習障害などの発達障害者やその家族に対して、相談支援などを行うとともに、ライフステージに応じた一貫した支援を行うため、支援体制の整備を図る。 (1) 発達障害者支援センター事業 30,500千円 (2) 発達障害者支援地域協議会事業 318千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 発達障害者支援センターの運営 発達障害者支援センターを社会福祉法人に委託し、19歳以上の発達障害者や家族への相談支援、発達支援、就労準備支援を実施する。成人期の発達障害者への支援に特化し、各地域における相談支援機関等とのネットワークづくり及び企業や就労支援機関等への訪問支援を行う。 イ 発達障害者支援地域協議会 発達障害者及びその家族、学識経験者その他の関係者並びに医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関の職員が、県内の発達障害児・者への支援体制に関する課題について情報を共有して連携を緊密化するとともに、地域の実情に応じた支援体制の整備を図る。 (2) 事業計画 ア 発達障害者支援センターにおける成人期支援 電話や来所等による相談対応：2,400件程度 就労移行支援事業所等の支援機関や企業への訪問等支援：70件程度 他 イ 発達障害者支援地域協議会2回 (3) 事業効果 ア 発達障害者支援センターにおける発達障害に係る相談件数 【活動指標（アウトプット）】発達障害者支援センター（1か所）の運営 【成果指標（アウトカム）】相談支援件数2,400件 (年度実績) 令和4年度：2,843件 令和5年度：2,756件 令和6年度：1,268件 ※9月末時点 イ 発達障害者支援地域協議会の開催 【活動指標（アウトプット）】2回開催 【成果指標（アウトカム）】地域における課題等が関係者間で共有される					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(1) (国1/2・県1/2) (2) (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 (区分) 社会福祉費 (細目) 障害者自立支援費 (細節) 障害者自立支援費 (積算内容) 地域生活支援事業費等補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円 × 0.3人 = 2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	30,818	15,407						15,411	0
前年額	30,818	15,407						15,411	

事業内訳書

事業名	発達障害者支援体制整備事業費		
単位事業名	発達障害者支援センター事業	予算額	30,500千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	15,249	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	15,251	0	
合計	30,500	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	30,500	0	埼玉県発達障害者支援センター事業
合計	30,500	0	

単位事業名	発達障害者支援地域協議会事業	予算額	318千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	158	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2

単位事業名	発達障害者支援地域協議会事業	予算額	318千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	160	0	
合計	318	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	276	0	委員報償費 2回×10人分
旅費	21	0	調整旅費 2人×3回分
需用費	21	0	会議用消耗品等
合計	318	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害福祉・自立支援医療担当

内線：3315

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S154	発達障害者就労支援センター事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	発達障害者支援法第10条			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	
1 事業の概要 発達障害者は、人とのコミュニケーションの苦手さや独特のこだわりなどから就職や就労継続に困難を感じる方が多い。そこで、発達障害に特化した就労支援機関を設置し、相談から就職活動、職場定着まで支援を行うことで、発達障害者の就労の促進を図る。 (1) 発達障害者就労支援センター事業 22,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 「発達障害者就労支援センター」の運営(4か所) 発達障害に特化した就労支援を受けられる機関を運営。 就労相談 200人程度受入／か所 ・相談・職業能力評価：電話や来所による相談支援、作業体験を通じて得意・不得意な作業や能力を評価。 ・就労訓練：グループワークでの実践的職業訓練、ビジネスマナーやIT技術の習得等。 ・企業開拓・ジョブマッチング：企業への実習、合同企業面接会の開催、ハローワーク・企業面接への同行。 ・職場定着支援：就職後定期的に職場を訪問するなど、本人と職場の双方をフォローする。 (2) 事業計画 「発達障害者就労支援センター」の運営 平成26年度(6～3月)：2か所(川口・草加)、平成27年度：3か所(川口・草加・川越)、平成28年度以降：4か所(川口・草加・川越・熊谷) (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】発達障害者就労支援センターの設置・運営4か所 【成果指標(アウトカム)】相談件数800件、就職者数80人 (年度実績) ・相談件数 令和元年度：1,391件、令和2年度：966件、令和3年度：1,251件、令和4年度：954件 令和5年度：827件 ・就職者数 令和元年度：68人、令和2年度：52人、令和3年度：100人、令和4年度：112人 令和5年度：128人					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費 (細目)障害者自立支援費 (細節)障害者自立支援費 (積算内容)地域生活支援事業費等補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人＝6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	22,000	11,000						11,000	0
前年額	22,000	11,000						11,000	

事業内訳書

事業名	発達障害者就労支援センター事業		
単位事業名	発達障害者就労支援センター事業	予算額	22,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	11,000	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	11,000	0	
合計	22,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	22,000	0	発達障害者就労支援センター事業業務委託
合計	22,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害福祉・自立支援医療担当

内線：3315

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S166	発達障害総合支援センター運営費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害総合支援センター運営費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	発達障害者支援法第14条			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	10 10-2
1 事業の概要 県の発達障害児支援の拠点となる発達障害総合支援センターを運営する。 (1) 発達障害総合支援センター運営費 16,693千円				5 事業説明 (1) 事業内容 発達障害総合支援センターの運営 16,693千円 発達障害を支える人材の育成や親支援、地域支援などの事業を総合的に実施し、早期発見・早期支援を進める県の拠点施設として「発達障害総合支援センター」を運営する。 専門的な支援ができる人材と支援機関を増やし、県内どこでも必要な支援を受けられる体制を整備する。 (2) 事業計画 発達障害総合支援センターの運営に必要な経費 (3) 事業効果 人材の育成や親支援、地域支援などの取組に加え、専門的な支援ができる人材の育成や地域への支援等を行うことにより、県内どこでも必要な支援を受けられるようになる。 (4) 主な変更点 需用費の縮減					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 (区分) 社会福祉費 (細目) 障害者自立支援費 (細節) 障害者自立支援費 (積算内容) 地域生活支援事業費等補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	16,693	8,345					8,348		△1,381
前年額	18,074	9,035					9,039		

事業内訳書

事業名	発達障害総合支援センター運営費		
単位事業名	発達障害総合支援センター運営費	予算額	16,693千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	8,345	△690	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	8,348	△691	
合計	16,693	△1,381	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,742	0	非常勤職員報酬 1人分
報償費	469	△213	運営協議会、アドバイザー会議、合同事例検討会議等講師謝金等
旅費	433	△192	非常勤職員の費用弁償、各種会議等参加旅費等
需用費	2,545	△1,751	事務用消耗品、センター案内パンフレット、封筒等の印刷製本費等
役務費	1,124	63	電話料や切手代などの通信運搬費等

単位事業名	発達障害総合支援センター運営費	予算額	16,693千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	555	△96	市町村や障害児通所支援事業所等の機関に助言・支援を行うための出張用のレンタカー使用料等
備品購入費	400	400	センターの備品購入費
負担金、補助及び交付金	9,425	408	センターの光熱水費、業務委託費等 会議への参加費等 全国発達障害者支援センター連絡協議会負担金
合計	16,693	△1,381	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害福祉・自立支援医療担当

内線：3315

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S155	発達障害総合支援センター事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害総合支援センター運営費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	発達障害者支援法（平成16年法律第167号） ＜関連条文＞第3条、5条、6条、13条、14条、21条ほか			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	10 10-2
1 事業概要 発達障害のある子どもが身近な地域に必要な支援を受けられるよう、適切な支援ができる人材を育成する。 また、発達障害のある子どもの親の精神的な負担を軽減するとともに、子どもの特性に応じた関わり方の工夫や配慮を身につけるための支援を実施する。 さらに、センター専門職が、市町村等の地域の支援機関に対して、子どもの支援方法等について助言・指導を行うとともに、県民からの相談等に適切に対応する。 (1) 人材育成事業 9,335千円 (2) 親支援事業 1,542千円 (3) 地域支援・相談支援事業 443千円				5 事業説明 (1) 事業内容・計画 ア 人材育成事業 (ア) 発達障害に早期に気づき適切な支援ができる人材の育成 H23～H27の5年間で育成した人材10,549人体制を維持するため、人事異動や退職分の補充として年間1,600人を育成していく（保育士・幼稚園教諭800人/年、小学校教員700人/年、市町村職員100人/年） (イ) 発達障害の支援の裾野を広げる医療・療育の専門職向け研修 医師（精神科医、小児科医等）や療育の専門職（看護師、作業療法士、公認心理師、臨床発達心理士、言語聴覚士、理学療法士等）に対し、専門的な研修を実施する。 (ウ) 身近な地域で専門性の高い支援ができる人材の育成 障害児通所支援事業所（児童発達支援センター、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス）職員、親子教室等直接支援を行う保健師等市町村職員に対し、遊具を活用して子どもの発達に効果的な遊び方を学ぶ実習形式の研修など、専門的な研修を実施する。 イ 親支援事業 (ア) ペアレントメンター養成・相談事業 新規養成・フォローアップ研修及び交流・相談会の実施 (イ) 親の心理的ケアを行う専門職による相談 月1回実施 ウ 地域支援・相談支援事業 センター専門職が、市町村や児童発達支援センターなどの地域の支援機関に対して、子どもの支援方法等について助言・指導を行うとともに、県民からの電話相談等に適切に対応する。 (2) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】ア 早期に気づき適切な支援ができる人材の育成 1,600人 イ ペアレントメンターによる相談・交流会の実施 8回 ウ 発達障害総合支援センターの相談支援件数 900件 【成果指標（アウトカム）】発達障害児が、身近な地域に必要な支援を受けられる体制が整備される (3) その他（主な変更点） 令和2年度からオンライン(YouTube・Zoom)を活用した研修も新たに実施している。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(1) (国1/2・県1/2) (2) (国1/2・県1/2) (3) (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 (区分) 社会福祉費 (細目) 障害者自立支援費 (積算内容) 地域生活支援事業費等補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.8人＝74,100千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	11,320	5,659					5,661		△775
前年額	12,095	6,047					6,048		

事業内訳書

事業名	発達障害総合支援センター事業費		
単位事業名	人材育成事業	予算額	9,335千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	4,667	△319	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	4,668	△319	
合計	9,335	△638	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,168	△332	各種研修講師謝金
旅費	22	△15	各種研修連絡調整用旅費等
需用費	689	△315	研修用事務用品、研修資料作成費等
役務費	1,586	24	研修関係郵送料等
委託料	3,645	0	発達支援サポーター等育成研修事業委託 楽しい子育て応援講座トレーナー養成研修業務委託 ペアレント・トレーニング指導者育成研修事業委託等

単位事業名	人材育成事業	予算額	9,335千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	225	0	研修用会場借上費等
合計	9,335	△638	

単位事業名	親支援事業	予算額	1,542千円
-------	-------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	771	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	771	0	
合計	1,542	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	0	親の心理的ケアを行う専門職による相談謝金 1人×12回

単位事業名	親支援事業	予算額	1,542千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,302	0	埼玉県発達障害ペアレントメンター事業
合計	1,542	0	

単位事業名	地域支援・相談支援事業	予算額	443千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	221	△69	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	222	△68	
合計	443	△137	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	県民向け公開講座 講演会講師謝金

単位事業名	地域支援・相談支援事業	予算額	443千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	152	△65	市町村、障害児通所支援事業所等 連絡調整旅費等
需用費	84	0	啓発冊子・リーフレット、資料作成費等
役務費	107	△72	手話通訳者手数料、開催通知等郵送料等
合計	443	△137	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：総務・計画・団体担当
 内線：3296 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P405	障害・難病団体福祉事業費等補助			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉団体育成費		
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	障害者基本法第6条（任意）			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	10	10-2
1 事業概要 障害者の自立更生及び社会参加を促進するためには、障害者団体の活動が不可欠であり、会費収入を主な財源とする団体の活動を支える必要がある。 そこで、障害者に対する各種相談や奉仕活動、障害に対する啓発活動を行う団体に対し、その事業に要する経費の一部を補助する。 ア 身体障害者福祉団体調整費補助金 440千円 イ 難病患者家族等福祉事業費補助金 1,570千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 身体障害者福祉団体が事業を実施するための補助 2団体 440千円 イ 難病患者家族等の団体が事業を実施するための補助 16団体 1,570千円 (2) 事業計画 ア 身体障害者福祉団体調整費補助金 (ア) 補助形態 定額補助 (イ) 対象事業 心身障害者の福祉向上等のための研修、啓発等に係る事業 イ 難病患者家族等福祉事業費補助金 (ア) 補助形態 定額補助 (イ) 対象事業 難病患者とその家族の福祉増進のための啓発、相談等に係る事業 (3) 事業効果 障害者団体による啓発事業を充実することにより障害や障害者に対する県民の理解が広がるとともに、障害者のための相談事業やボランティア活動を促進することにより障害者福祉の向上が図られる。 また、障害者の社会参加が促進される。 ・障害や障害者への理解促進のための啓発事業として、講演会・研修会の開催、広報誌の作成などを実施						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	2,010							2,010	0	
前年額	2,010							2,010		

事業内訳書

事業名	障害・難病団体福祉事業費等補助		
単位事業名	身体障害者福祉団体調整費補助金	予算額	440千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	440	0	
合計	440	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	440	0	身体障害者福祉団体調整費補助金
合計	440	0	

単位事業名	難病患者家族等福祉事業費補助金	予算額	1,570千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,570	0	
合計	1,570	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,570	0	難病患者家族等福祉事業費補助金
合計	1,570	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：総務・計画・団体担当
 内線：3296 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P406	身体障害者福祉団体育成費補助			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉団体育成費		
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	障害者基本法第6条（任意）			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	10	10-2
1 事業概要 障害者の自立更生及び社会参加を促進するためには、障害者団体の活動が不可欠であり、会費収入を主な財源とする団体の活動を支える必要がある。 そこで、障害者に対する各種相談や奉仕活動、障害に対する啓発活動を行う団体に対し、その事業に要する経費の一部を補助する。 身体障害者福祉団体育成費補助金 3,920千円				5 事業説明 (1) 事業内容 身体障害者福祉団体が事業を実施するための補助 10団体 3,920千円 (2) 事業計画 ア 補助形態 定額補助 イ 対象事業 身体障害者の福祉向上等のための啓発、相談等に係る事業 (3) 事業効果 障害者団体による啓発事業を充実することにより障害や障害者に対する県民の理解が広がるとともに、障害者のための相談事業やボランティア活動を促進することにより障害者福祉の向上が図られる。 また、障害者の社会参加が促進される。 ・障害や障害者への理解促進のための啓発事業として、講演会・研修会の開催、広報誌の作成などを実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	3,920							3,920	0	
前年額	3,920							3,920		

事業内訳書

事業名	身体障害者福祉団体育成費補助		
単位事業名	身体障害者福祉団体育成費補助金	予算額	3,920千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,920	0	
合計	3,920	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,920	0	身体障害者福祉団体育成費補助金
合計	3,920	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：総務・計画・団体担当
 内線：3296

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P407	心身障害者福祉団体育成費補助			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉団体育成費		
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	障害者基本法第6条（任意）			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	10	10-2
1 事業概要 障害者の自立更生及び社会参加を促進するためには、障害者団体の活動が不可欠であり、会費収入を主な財源とする団体の活動を支える必要がある。 そこで、障害者に対する各種相談や奉仕活動、障害に対する啓発活動を行う団体に対し、その事業に要する経費の一部を補助する。 心身障害者福祉団体育成費補助金 1,180千円				5 事業説明 (1) 事業内容 心身障害者福祉団体が事業を実施するための補助 3団体 1,180千円 (2) 事業計画 ア 補助形態 定額補助 イ 対象事業 心身障害児者の福祉向上等のための啓発、相談等に係る事業 (3) 事業効果 障害者団体による啓発事業を充実することにより障害や障害者に対する県民の理解が広がるとともに、障害者のための相談事業やボランティア活動を促進することにより障害者福祉の向上が図られる。 また、障害者の社会参加が促進される。 ・障害や障害者への理解促進のための啓発事業として、講演会・研修会の開催、広報誌の作成などを実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	1,180							1,180	0	
前年額	1,180							1,180		

事業内訳書

事業名	心身障害者福祉団体育成費補助		
単位事業名	心身障害者福祉団体育成費補助	予算額	1,180千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,180	0	
合計	1,180	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,180	0	心身障害者福祉団体育成費補助金
合計	1,180	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：総務・計画・団体担当
 内線：3296

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S310	埼玉県障害者交流センター管理運営委託費（指定管理者）			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	県立社会福祉施設管理費	
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	身体障害者福祉法第31条、埼玉県障害者交流センター条例			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要 埼玉県障害者交流センターの運営に要する経費であり、その管理運営を指定管理者に委託する。 ア 障害者交流センター管理運営委託料 435,136千円 イ 指定管理者選定費 234千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害者交流センター管理運営委託料 435,136千円 健全者と同じように障害者が気兼ねなく、スポーツや文化・芸術活動等のレクリエーションを楽しむ施設として、障害者交流センターの管理運営を指定管理者に行わせる。 イ 指定管理者選定費 234千円 令和8年度から指定管理者制度第5期に入るため、指定管理者を選定する必要がある。 (2) 事業計画 ア 利用者支援 イ 施設・設備の維持管理 ウ 利用者のニーズの把握及び対応 エ 危機管理 オ 職員の人材育成 (3) 事業効果 利用者数 令和5年度 144,351人 令和4年度 111,107人 令和3年度 77,683人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 社会福祉士やスポーツ指導員を志望する学生等を実習生として受け入れている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人＝13,300千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料							
決定額	435,370	2,500						432,870	56,019
前年額	379,351	2,334						377,017	

事業内訳書

事業名	埼玉県障害者交流センター管理運営委託費（指定管理者）		
単位事業名	障害者交流センター管理運営委託料	予算額	435,136千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	1,500	△177	行政財産使用料
使用料及び手数料・ 社会福祉使用料	1,000	343	障害者交流センター使用料
一般財源	432,636	55,619	
合計	435,136	55,785	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	435,136	55,785	障害者交流センター管理運営委託料
合計	435,136	55,785	

単位事業名	指定管理者選定費	予算額	234千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	234	234	
合計	234	234	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	127	127	指定替えに係る選定委員報償費
旅費	2	2	指定替えに係る現場説明会等連絡旅費
需用費	50	50	指定替えに係る審査資料等の事務費
役務費	5	5	指定替えに係る選定委員会審査資料等の送料
使用料及び賃借料	50	50	指定替えに係る選定委員会会場費
合計	234	234	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：社会参加推進・芸術文化担当

内線：3309

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S156	熊谷点字図書館指定管理運営費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	身体障害者社会参加支援施設運営費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	身体障害者福祉法第34条(任意)、埼玉県立熊谷点字図書館条例			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2, 10-3, 10-4	
1 事業概要 視覚障害者の社会参加に貢献するため、埼玉県立熊谷点字図書館の指定管理者に業務委託を行う。 ア 熊谷点字図書館指定管理運営委託 40,940千円 イ 熊谷点字図書館指定管理選定費 240千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県立熊谷点字図書館の指定管理者に業務委託を行い、視覚障害者用図書の貸出等を通じて、視覚障害者の社会参加の促進を図る。 (2) 事業計画 平成18年度 指定管理者制度導入 指定管理者の指定（第1期） 平成22年度 指定管理者の指定（第2期） 平成23年度 指定管理者の指定（第3期） 令和 3年度 指定管理者の指定（第4期） (3) 事業効果 点字図書館の運営により、視覚障害者等の読書環境が整備され、生活の質が向上する。 【活動指標(アウトプット)】貸出数21,500、点字・録音図書製作数370、ボランティア講習受講者400人 【成果指標(アウトカム)】視覚障害者等の読書環境が整備される					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2) イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)身体障害者福祉費(身体障害者保護費)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との対比
		国庫支出金							
決定額	41,180	16,379					24,801		240
前年額	40,940	16,379					24,561		

事業内訳書

事業名	熊谷点字図書館指定管理運営費		
単位事業名	熊谷点字図書館指定管理運営委託	予算額	40,940千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費負担金	16,379	0	社会福祉施設運営費負担金 負担率 1/2
一般財源	24,561	0	
合計	40,940	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,940	0	熊谷点字図書館指定管理運営業務委託
合計	40,940	0	

単位事業名	熊谷点字図書館指定管理選定費	予算額	240千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	240	240	

単位事業名	熊谷点字図書館指定管理選定費	予算額	240千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	240	240	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	127	127	指定管理者候補者選定委員謝金 4人×2回
旅費	8	8	現場説明会等 4人分
需用費	50	50	審査資料作成等
役務費	5	5	送料
使用料及び賃借料	50	50	指定管理者候補者選定委員会会場使用料 2回分
合計	240	240	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：総務・計画・団体担当
内線：3296

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S157	伊豆潮風館管理運営委託費（指定管理者）			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	身体障害者社会参加支援施設運営費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	身体障害者福祉法第31条、埼玉県伊豆潮風館条例（任意）			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要 障害者とその家族が気軽に宿泊、休養し、各種のレクリエーション等を通して相互の親睦を深め、もって障害者の健康増進と社会参加の促進を図るために必要な事業を行い、又はそのために必要な便宜を提供することを目的とする。 ア 施設管理運営委託料 167,448千円 イ 指定管理者選定費 173千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設管理運営委託料 167,448千円 障害者とその家族が宿泊、休養し、健康の増進とレクリエーションの場として利用できる施設として、伊豆潮風館の管理運営を指定管理者に行わせる。 イ 指定管理者選定費 173千円 令和8年度から指定管理者制度第5期に入るため、指定管理者を選定する必要がある。 (2) 事業計画 サービスの向上と経費の削減を図るため、平成18年度から指定管理者制度を導入しており、令和7年度は第4期の5年目となる。（指定期間：令和3年度～令和7年度） 第4期県委託額（予定） 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 合 計 150,000千円 150,000千円 157,727千円 154,820千円 167,448千円 779,995千円 (3) 事業効果 多くの障害者等の宿泊利用があり、その3分の2は障害者及び付添者である。 【活動指標（アウトプット）】 宿泊者数（客室稼働率） ・令和5年度 4,945人(78.7%) ・令和4年度 9,223人(64.2%) ・令和3年度 2,838人(65.4%) ※令和3年度、令和5年度は休館期間あり。 【成果指標（アウトカム）】 ア 宿泊者数 イ 障害者及び介護者の割合 ウ 県内利用者の割合 ア 令和5年度 4,945人 令和4年度 9,223人 令和3年度 2,838人 イ 令和5年度 69.2% 令和4年度 70.2% 令和3年度 69.2% ウ 令和5年度 60.4% 令和4年度 59.1% 令和3年度 58.5% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 平成18年度から指定管理者制度を導入し、第1期から第4期の指定管理者は株式会社馬淵商事である。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費（既存分）9,500千円×0.3人＝2,850千円 (2) 人件費（増員分）9,500千円×1.0人＝9,500千円 (3) 組織の新設・改廃 事業見直しのための増員									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	167,621						167,621	12,801	
前年額	154,820						154,820		

事業内訳書

事業名	伊豆潮風館管理運営委託費（指定管理者）		
単位事業名	施設管理運営委託料	予算額	167,448千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	167,448	12,628	
合計	167,448	12,628	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	167,448	12,628	伊豆潮風館施設管理運営委託料
合計	167,448	12,628	

単位事業名	指定管理者選定費	予算額	173千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	173	173	
合計	173	173	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	127	127	指定替えに係る選定委員報償費
旅費	41	41	指定替えに係る現場説明会等連絡旅費
役務費	5	5	指定替えに係る選定委員会審査資料等の送料
合計	173	173	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：総務・計画・団体担当
 内線：3296 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S167	伊豆潮風館備品整備費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	身体障害者社会参加支援施設運営費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	身体障害者福祉法第31条、埼玉県伊豆潮風館条例（任意）			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要 伊豆潮風館を運営する上で必要な温泉利用権及び備品購入費に係る事業費である。 伊豆潮風館備品整備費 2,187千円				5 事業説明 (1) 事業内容 伊豆潮風館を運営する上で必要な温泉利用に係る費用を支払う。 また、伊豆潮風館で使用している物品のうち、経年劣化により老朽化が進んでいる物品について更新を進めるほか、利用者サービスの向上につながる物品を整備する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,187							2,187	860
前年額	1,327							1,327	

事業内訳書

事業名	伊豆潮風館備品整備費		
単位事業名	備品整備費	予算額	2,187千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,187	860	
合計	2,187	860	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	185	0	伊豆潮風館温泉利用権
備品購入費	2,002	860	業務用自動炊飯機
合計	2,187	860	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：障害福祉・自立支援担当
 内線：3303 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業																															
S158	総合リハビリテーションセンター更生相談所費				一般会計	民生費	社会福祉費	総合リハビリテーションセ	総合リハビリテーションセンター運営費																															
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	障害者総合支援法第26条第1項（義務）、身体障害者福祉法第11条（義務）、知的障害者福祉法第12条（義務）				針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット																															
1 事業概要 身体・知的障害者に関する専門的な知識及び技術を要する相談・指導、身体障害者の医学的・心理的・職能的判定、市町村に対する技術的援助・助言、更生相談所の運営を行う。 更生相談所費 22,262千円			5 事業説明 (1) 事業内容 更生相談所費 所内相談、巡回相談、書類判定等の実施 (2) 事業計画 更生相談の実施：所内相談160回、巡回相談100回 計260回 (3) 事業効果 <table><tr><td></td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>所内相談</td><td>162回</td><td>144回</td><td>167回</td><td>151回</td><td>159回</td></tr><tr><td>巡回相談</td><td>94回</td><td>95回</td><td>102回</td><td>102回</td><td>95回</td></tr><tr><td>訪問相談</td><td>3回</td><td>1回</td><td>1回</td><td>2回</td><td>0回</td></tr><tr><td>合 計</td><td>259回</td><td>240回</td><td>270回</td><td>255回</td><td>254回</td></tr></table> (4) その他 本事業は、身体障害者福祉法第 1 1 条で必置とされている身体障害者更生相談所及び知的障害者福祉法第 1 2 条で必置とされている知的障害者更生相談所の業務を行うものであり、終期の設定はできない。									令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	所内相談	162回	144回	167回	151回	159回	巡回相談	94回	95回	102回	102回	95回	訪問相談	3回	1回	1回	2回	0回	合 計	259回	240回	270回	255回	254回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																			
所内相談	162回	144回	167回	151回	159回																																			
巡回相談	94回	95回	102回	102回	95回																																			
訪問相談	3回	1回	1回	2回	0回																																			
合 計	259回	240回	270回	255回	254回																																			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																																								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）社会福祉費（細目）身体障害者福祉費 （再節）身体障害者共通費																																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×18人＝171,000千円																																								

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	22,262							22,262	△6,395
前年額	28,657							28,657	

事業内訳書

事業名	総合リハビリテーションセンター更生相談所費		
単位事業名	更生相談所費	予算額	22,262千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,262	△6,395	
合計	22,262	△6,395	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	6,293	145	身体障害者更生相談所 嘱託医師報酬 知的障害者更生相談所 嘱託医師報酬
報償費	1,453	0	知的障害者援護施設入所調整会議委員謝金 障害程度審査委員会委員謝金 知的障害者更生相談 外国語通訳謝金
旅費	978	△25	嘱託医師費用弁償 県内巡回更生相談・訪問相談等旅費
需用費	2,370	853	相談・判定業務用消耗品 公用車燃料費
役務費	30	30	外部オンライン会議等対応用通信料

単位事業名	更生相談所費	予算額	22,262千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,154	△6,500	更生相談・入所調整システム保守管理・改修委託
負担金、補助及び交付金	8,984	△898	更生相談等業務人件費の病院部門への負担金
合計	22,262	△6,395	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：障害福祉・自立支援医療担当
 内線：3303 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業																																
S168	リハビリテーションセンター相談費				一般会計	民生費	社会福祉費	総合リハビリテーションセ	総合リハビリテーションセンター運営費																																
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	障害者総合支援法第26条第1項（義務）、身体障害者福祉法第11条（義務）、知的障害者福祉法第12条（義務）				針路分野施策	070703	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 障害者の自立・生活支援		SDGsゴール3 SDGsターゲット3-4																														
1 事業の概要			5 事業説明 （1）事業内容 ア 運営費 補装具の製作修理、学会・研修会参加、事務費等 イ 管理費 光熱水費、庁舎管理委託費等の経常的経費 （2）事業計画 更生相談の実施：所内相談160回、巡回相談100回 計260回 （3）事業効果 <table><thead><tr><th></th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>所内相談</td><td>162回</td><td>144回</td><td>167回</td><td>151回</td><td>159回</td></tr><tr><td>巡回相談</td><td>94回</td><td>95回</td><td>102回</td><td>102回</td><td>95回</td></tr><tr><td>訪問相談</td><td>3回</td><td>1回</td><td>1回</td><td>2回</td><td>0回</td></tr><tr><td>合 計</td><td>259回</td><td>240回</td><td>270回</td><td>255回</td><td>254回</td></tr></tbody></table>										令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	所内相談	162回	144回	167回	151回	159回	巡回相談	94回	95回	102回	102回	95回	訪問相談	3回	1回	1回	2回	0回	合 計	259回	240回	270回	255回	254回
	令和元年度	令和2年度										令和3年度	令和4年度	令和5年度																											
所内相談	162回	144回										167回	151回	159回																											
巡回相談	94回	95回										102回	102回	95回																											
訪問相談	3回	1回	1回	2回	0回																																				
合 計	259回	240回	270回	255回	254回																																				
ア 運営費			14,276千円																																						
イ 管理費			6,439千円																																						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																																									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）社会福祉費（細目）身体障害者福祉費 （再節）身体障害者共通費																																									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人＝28,500千円																																									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		財産収入						
決定額	20,715	13,980					6,735	△439
前年額	21,154	13,980					7,174	

事業内訳書

事業名	リハビリテーションセンター相談費		
単位事業名	運営費	予算額	14,276千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	13,980	0	補装具売払収入
一般財源	296	286	
合計	14,276	286	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	146	23	学会・研修会参加旅費
需用費	9,928	△55	補装具製作部品代、補装具製作機器等修繕、コピー代
役務費	2,846	350	文書発送料、機密文書処分料、生産物賠償責任保険(PL保険)
使用料及び賃借料	259	0	研究用パソコン賃借料等
負担金、補助及び交付金	1,097	△32	各種団体会費、学会・研修会参加費 事務費等に係る病院部門への負担金

単位事業名	運営費	予算額	14,276千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	14,276	286	

単位事業名	管理費	予算額	6,439千円
-------	-----	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,439	△687	
合計	6,439	△687	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	168	29	建物修繕費
負担金、補助及び交付金	6,271	△716	庁舎管理業務委託等に係る病院部門への負担金
合計	6,439	△687	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：障害福祉・自立支援医療担当
 内線：3303 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S169	自立支援施設費			一般会計	民生費	社会福祉費	総合リハビリテーションセ	総合リハビリテーションセンター運営費	
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	障害者総合支援法第79条（任意）、埼玉県総合リハビリテーションセンター条例			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-5	
1 事業概要 障害者の自立に必要な訓練及び生活支援を行う。 ア 自立支援施設費 47,694千円 イ 健康増進施設費 2,613千円 ウ 運営費 54,754千円 エ 管理費 162,405千円				5 事業説明 （１）事業内容 障害者（肢体・視覚・高次脳機能・知的）に対する自立訓練、就労移行支援、施設入所支援を行い、障害者の自立を支援する。 （２）事業計画 指定障害者支援施設において、次のサービスを提供する。 ア 自立訓練（機能訓練・生活訓練） 定員 60名 イ 就労移行支援 定員 30名 以上 日中訓練（訓練等給付費） 定員計 90名 ウ 施設入所支援 定員 90名 エ 短期入所 定員 2名 （３）事業効果 重度の障害者においては家庭生活におけるＱＯＬ（生活の質）の向上が図れるとともに、障害者の新規就労や復職が増加する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×48人＝456,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	諸 収 入					
決定額	267,466	85,386	109	502				181,469	9,152
前年額	258,314	79,431	109	502				178,272	

事業内訳書

事業名	自立支援施設費		
単位事業名	自立支援施設費	予算額	47,694千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会福祉使用料	79,864	5,955	総合リハビリテーションセンター使用料 施設利用料
諸収入・ 雑入	502	0	総合リハビリテーションセンター入所者訓練作品売却収入等
一般財源	△32,672	△2,923	
合計	47,694	3,032	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,873	0	訓練指導及び講座講師謝礼金等 (陶芸、絵手紙、習字、情報処理他)
旅費	500	△187	経常費
需用費	25,941	△1,387	消耗品、生活指導関連等印刷代、パソコン等修理代、 入所者給食賄材料費、入所者保健衛生材料費他

単位事業名	自立支援施設費	予算額	47,694千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,182	△136	インターネット使用料、カーテン等洗濯・消毒代
使用料及び賃借料	545	0	汚物除去機賃借料、情報処理訓練用ソフトウェア他
備品購入費	1,500	△1,026	訓練用パソコン等
負担金、補助及び交付金	12,153	5,768	人件費に係る病院部門への負担金
合計	47,694	3,032	

単位事業名	健康増進施設費	予算額	2,613千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会福祉使用料	664	0	総合リハビリテーションセンター使用料 体力測定料
使用料及び手数料・ 社会福祉手数料	4,857	0	総合リハビリテーションセンター手数料 健康増進施設指導料

単位事業名	健康増進施設費	予算額	2,613千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△2,908	1,097	
合計	2,613	1,097	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4	0	健康増進研修活動旅費
需用費	342	△49	健康増進施設消耗品代、テキスト印刷代他
役務費	185	19	券売機登録管理料他
委託料	662	137	C棟冷温水発生機点検委託料
使用料及び賃借料	420	△10	券売機賃借料、データベースソフト使用料
備品購入費	1,000	1,000	健康増進施設備品
合計	2,613	1,097	

単位事業名	運営費	予算額	54,754千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	54,754	1,438	
合計	54,754	1,438	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	553	0	学会等参加旅費
需用費	1,918	239	職員被服貸与費等
役務費	449	△24	賠償責任保険料（更生施設分、健康増進施設分）他
委託料	6,404	389	D・E棟清掃委託
使用料及び賃借料	13	△2	N H K放送受信料
負担金、補助及び交付金	45,379	844	学会・研修会参加費、各種団体会費、講習会受講料 事務費等に係る病院部門への負担金

単位事業名	運営費	予算額	54,754千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	38	△8	自動車重量税
合計	54,754	1,438	

単位事業名	管理費	予算額	162,405千円
-------	-----	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	1	0	行政財産使用料
財産収入・ 土地建物貸付収入	109	0	建物貸付収入 総合リハビリテーションセンター
一般財源	162,295	3,585	
合計	162,405	3,585	

単位事業名	管理費	予算額	162,405千円
-------	-----	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6,424	△3,175	建物修繕費
負担金、補助及び交付金	155,981	6,760	庁舎管理業務委託等に係る病院部門への負担金
合計	162,405	3,585	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：障害福祉・自立支援医療担当
 内線：3315 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S313	心身障害児（者）扶養共済制度運営費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	心身障害児（者）扶養共済制度運営費	
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	心身障害者扶養共済制度条例（義務）			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	
1 事業の概要 心身障害者の保護者が加入(任意)し、一定の掛金を拠出し、保護者が死亡(又は重度障害)後に障害者に終身年金を支給する。 心身障害児(者)扶養共済制度運営費 1,065,913千円				5 事業説明 (1) 事業内容 心身障害者の保護者が相互扶助の精神に基づき一定の掛金を拠出し、保護者の死亡(又は重度障害)後に障害者に対し終身年金を支給することにより、保護者の不安軽減、障害者の生活安定と福祉の増進を図る。 (2) 事業計画 ア 加入者掛金 5,600円～23,300円 イ 弔慰金 20,000円～250,000円 ウ 脱退一時金 30,000円～250,000円 エ 年金 一口につき 20,000円 (3) 効果 本制度に加入することによって、障害者の生涯にわたる生活安定の一助とする。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)社会福祉費(細目)知的障害者福祉費(細節)知的障害者保護費 (積算内容)心身障害者扶養共済制度特別調整費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人＝11,400千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸 収 入						
決定額	1,065,913	166,662	658,567					240,684	38,747
前年額	1,027,166	164,257	631,718					231,191	

事業内訳書

事業名	心身障害児（者）扶養共済制度運営費		
単位事業名	心身障害児（者）扶養共済制度運営費	予算額	1,065,913千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	166,662	2,405	心身障害児（者）扶養共済制度運営費補助金 補助率 1/2
諸収入・ 雑入	658,567	26,849	心身障害児（者）扶養共済制度運営費
一般財源	240,684	9,493	
合計	1,065,913	38,747	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	0	臨宅 12月分
需用費	1,070	0	納入通知書等印刷代
役務費	554,803	27,310	加入者掛金等
委託料	3,142	97	システム運用保守

単位事業名	心身障害児（者）扶養共済制度運営費	予算額	1,065,913千円
-------	-------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	2,578	0	システムハードウェア等賃貸借
扶助費	504,260	11,340	心身障害者扶養共済制度条例に基づく扶助費
合計	1,065,913	38,747	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害福祉・自立支援医療担当

内線：3568

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S314	精神保健医療費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健医療対策費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	障害者総合支援法			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	3
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	3-4
1 事業概要 精神に障害のある方に対し病院又は診療所へ入院することなく行われる精神障害の医療費について、障害者総合支援法第58条の規定に基づき自立支援医療費を支給し、精神障害の適正な医療の普及を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自立支援医療費公費負担 イ 診療報酬支払事務委託事業 ウ 公費負担審査事務 エ 自立支援医療審査事務 オ 自立支援医療受給者証等交付事業					
ア 自立支援医療費公費負担 16,207,538千円 イ 診療報酬支払事務委託事業 122,897千円 ウ 公費負担審査事務 858千円 エ 自立支援医療審査事務 6,667千円 オ 自立支援医療受給者証等交付事業 9,392千円				精神通院に要した医療費のうち、自己負担分の一部を負担 16,207,538千円 自立支援医療に係る診療報酬の審査と各医療機関への支払事務を委託している社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会への委託料並びに電子レセプトデータ受け取りのための委託料 122,897千円 埼玉県国民健康保険団体連合会から提供されるデータの使用料 858千円 生活保護受給者の自立支援医療に係る医療費の適正化を図るため、診療報酬明細書の審査を委託している専門業者への委託料等 6,667千円 自立支援医療受給者に交付する受給者証や上限額管理票等の作成 9,392千円					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2) イ～オ (県10/10)				(2) 事業計画 自立支援医療費（精神通院）を社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会を通じ、毎月、指定自立医療機関に対して支給 (精神通院医療受給者数の推移) 令和3年度：102,379人 令和4年度：106,110人 令和5年度：111,125人					
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）衛生費（細目）精神保健費 （細節）精神保健費 （積算内容）通院患者医療費				(3) 事業効果 精神通院に係る適正な医療を普及し、精神障害者の社会復帰等を促進する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 （人件費）9,500千円×（1.6人）＝15,200千円 （組織等）なし									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金							
決定額	16,347,352	8,103,769					8,243,583	2,658,379	
前年額	13,688,973	6,768,304					6,920,669		

事業内訳書

事業名	精神保健医療費		
単位事業名	自立支援医療費公費負担	予算額	16,207,538千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	8,103,769	1,335,465	精神保健医療費負担金 (県1/2 国1/2)
一般財源	8,103,769	1,335,465	
合計	16,207,538	2,670,930	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	16,207,538	2,670,930	精神通院医療費公費負担
合計	16,207,538	2,670,930	

単位事業名	診療報酬支払事務委託事業	予算額	122,897千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	122,897	△15,353	

単位事業名	診療報酬支払事務委託事業	予算額	122,897千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	122,897	△15,353	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	122,897	△15,353	診療報酬審査支払事務委託料
合計	122,897	△15,353	

単位事業名	公費負担審査事務	予算額	858千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	858	0	
合計	858	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	858	0	国保分連名簿データ用電子媒体使用料

単位事業名	公費負担審査事務	予算額	858千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	858	0	

単位事業名	自立支援医療審査事務	予算額	6,667千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,667	10	
合計	6,667	10	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	21	0	レセプト等発送費
委託料	6,646	10	自立支援医療審査事務委託料
合計	6,667	10	

単位事業名	自立支援医療受給者証等交付事業	予算額	9,392千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,392	2,792	
合計	9,392	2,792	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	9,392	2,792	受給者証、上限額管理票、申請書、医学的意見書等印刷費
合計	9,392	2,792	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害福祉・自立支援医療担当

内線：3295

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S162	精神保健福祉対策費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健医療対策費	
事業期間	平成 7年度～	根拠法令	障害者総合支援法第58条（義務）、精神保健福祉法第45条（義務）			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要 障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の審査事務及び障害者総合支援法及び精神保健福祉法に関する法施行事務を円滑に行い、精神障害者福祉の向上を図る。				5 事業説明 (1)事業内容 精神保健福祉対策事業 800千円 ア 障害者総合支援法に基づく、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定事務及び自立支援医療費の申請書、意見書の管理を行う。 イ 社会保険診療報酬支払基金からの診療報酬明細書の管理及び診療報酬の過誤調整に関する対応を行う。 ウ 精神保健福祉法第45条に基づく精神障害者保健福祉手帳の申請書、診断書の管理を行う。 (2)事業計画 ア 指定自立支援医療機関（精神通院医療）の管理。他県からの本県指定状況への問い合わせ対応。 イ 診療報酬明細書（レセプト）の管理。社会保険診療報酬支払基金からの診療報酬明細書（レセプト）の取り下げ等に係る対応。 ウ 自立支援医療費に係る申請書、意見書の管理。 エ 精神障害者保健福祉手帳に係る申請書、診断書の管理。 (3)事業効果 自立支援医療費の適正化及び精神障害者の福祉の向上を図る。 （事業実績） 自立支援医療費（精神通院医療）受給者 精神障害者保健福祉手帳所持者 令和3年度 102,379人 57,480人 令和4年度 106,110人 62,512人 令和5年度 111,125人 67,115人 【活動指標(アウトプット)】 ①精神保健福祉手帳カバー、②手帳申請書、③手帳診断書の発行 【成果指標(アウトカム)】 ①、②、③を発行し、精神保健福祉手帳等の適切な交付を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 交付税単位費用に導入 (第3款衛生費(細目)精神保健費(細節)精神保健費)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費)9,500千円×(1.4人)=13,300千円 (組織等)なし									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
決定額	800						800		△191
前年額	991						991		

事業内訳書

事業名	精神保健福祉対策費		
単位事業名	精神保健福祉対策事業	予算額	800千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	800	△191	
合計	800	△191	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	700	△191	手帳、手帳カバー、手帳交付通知書、手帳申請書
役務費	100	0	印刷物発送料
合計	800	△191	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害福祉・自立支援医療担当

内線：3303

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S163	災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）体制整備事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健医療対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）活動要領（平成26年1月7日付け厚生労働省精神・障害保健課長通知）			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	3
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	3-4
1 事業の概要 大規模災害が発生した際、被災地域の都道府県の派遣要請により被災地域に入り、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）を編成する体制を整えるとともに、チーム構成員の質の維持及び向上を図る。 ※ＤＰＡＴ：Disaster Psychiatric Assistance Team （１）連絡調整会議開催経費 6千円 （２）チーム研修 162千円 （３）事前準備のための消耗品等購入 458千円 （４）研修の講師派遣等に係る経費 200千円				5 事業説明 （１）事業内容 ア 連絡調整会議開催経費 埼玉県災害派遣精神医療チーム（埼玉ＤＰＡＴ）を編成する医療機関や関係機関（関係課所等）の代表者、有識者等による連絡調整会議を開催し、平時からの災害ネットワークを構築し、研修や訓練について検討する。 イ チーム研修及び訓練 埼玉災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）の構成員（精神科医師、看護師、業務調整員等）に対する研修会を開催するほか、国が主催するＤＰＡＴ研修等へ職員を派遣する。 ウ ＤＰＡＴ派遣に向けた事前準備のための消耗品等購入 ＤＰＡＴの専門研修や訓練に係る必要な消耗品及び備品、県外派遣に必要な資機材を整備する。 （２）事業計画 埼玉ＤＰＡＴ連絡調整会議の開催 埼玉ＤＰＡＴ研修・・・ＤＰＡＴ活動に係る講義及び大規模災害時演習等をチーム単位で参加できるよう研修を実施 専門研修、訓練及び県外派遣に備えた備品、消耗品、資機材等の整備 （３）事業効果 平時からのネットワークや準備により、大規模災害時に被災地域に速やかにＤＰＡＴを派遣することができる。 （４）これまでのＤＰＡＴ派遣実績 ア 平成28年熊本地震 平成28年4月18日～30日 先遣隊及び後続隊の計2隊を熊本県に派遣 イ 令和元年台風15号 令和元年9月10日～12日 先遣隊1隊を千葉県に派遣 ウ 令和元年台風19号 令和元年10月13日 先遣隊1隊を県内精神科病院に派遣 エ 新型コロナウイルス感染症 令和2年2月2日～27日のうち10日間 武漢からの帰国者施設（県内）に派遣 オ 令和6年能登半島地震 令和6年1月9日～15日、18日～23日 先遣隊2隊を石川県に派遣					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) (一部国10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との対比
		国庫支出金							
決定額	826	468					358		105
前年額	721	360					361		

事業内訳書

事業名	災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費		
単位事業名	連絡調整会議開催経費	予算額	6千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3	0	医療施設運営費等補助金（補助率1/2）
一般財源	3	△1	
合計	6	△1	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6	△1	DPATマニュアル等資料代
合計	6	△1	

単位事業名	チーム研修	予算額	162千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	136	108	医療施設運営費等補助金（補助率1/2、10/10）

単位事業名	チーム研修	予算額	162千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26	△2	
合計	162	106	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	114	110	埼玉DPAT研修 国主催総合防災訓練参加
需用費	48	△4	埼玉DPAT研修資料代、消耗品費
合計	162	106	

単位事業名	事前準備のための消耗品等購入	予算額	458千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	229	0	医療施設運営費等補助金（補助率1/2）

単位事業名	事前準備のための消耗品等購入	予算額	458千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	229	0	
合計	458	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	458	0	埼玉DPAT衛星電話基本料、WIFI通信料 衛星電話通話料（訓練・研修用） 医療行為による損害賠償責任保険料及び傷害保険料
合計	458	0	

単位事業名	研修の講師派遣等に係る経費	予算額	200千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	100	0	医療施設運営費等補助金（補助率1/2）
一般財源	100	0	

単位事業名	研修の講師派遣等に係る経費	予算額	200千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	200	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	連絡調整会議委員 埼玉DPAT研修講師、ファシリテーター
合計	200	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：自立支援医療担当

内線：3295

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
S160	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業費				一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	地域精神保健事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	精神保健福祉法第2条（義務）	障害者総合支援法第2条（義務）		針路分野施策	070703	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	10 10-2
1 事業概要 精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしい生活ができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築する。 入院患者の権利擁護のため支援員を養成・派遣し事業の適正実施について検証を行う、また保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置し、人材育成等を促進する。また、長期入院者の退院支援等について、アウトリーチやピアサポーターを活用し、広域支援を行う。 (1)入院者訪問支援事業 4,691千円 (2)包括的な支援体制構築事業 2,244千円 (3)地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発事業 719千円 (4)精神障害にも対応した広域支援事業 36,818千円					5 事業説明 (1)事業内容： ア 入院者訪問支援事業 4,691千円 イ 包括的な支援体制構築事業 2,244千円 （ア）精神障害者地域支援体制構築会議等事業 ウ 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発事業 719千円 （ア）精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進研修等事業 エ 精神障害にも対応した広域支援事業 36,818千円 （ア）精神障害にも対応したアウトリーチ事業 （イ）地域移行・地域定着ピアサポーター活動促進事業 （ウ）精神障害者早期退院支援推進事業 (2)事業計画 ア 入院者訪問支援の実施 （ア）精神科病院に入院中の患者に対し訪問支援を行う。 イ 包括的な支援体制の構築 （ア）県、保健所及び市町村ごとの協議の場により重層的な連携を構築し、広域的な課題に取組、市町村を支援。 ウ 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発 （ア）保健、医療、福祉の相互理解と地域連携を促進する研修及び普及啓発事業を各保健所で実施。 エ 精神障害にも対応した広域支援 （ア）医療や福祉につながりにくい精神障害者等に対し、多職種による専門的な訪問支援を実施し、生活を支援。 （イ）精神障害者の地域移行や退院後の孤立を防ぐための地域定着に向けてピアサポート活動を促進。 （ウ）新たな長期入院者（ニューロングステイ）を防ぐための早期退院に向けた支援を推進。 (3)事業効果 入退院を繰り返す精神障害者や高齢の親と精神科未受診の子の同居など複雑で多様な事情を抱えていても、誰もが安心して暮らすことができるよう、必要な支援を包括的に提供する支援体制を構築することができる。 【活動指標（アウトプット）】①保健所で協議の場、人材育成研修を実施②アウトリーチ支援、ピアサポーター養成等広域的支援を実施【成果指標（アウトカム）】精神障害の有無や程度に関わらず誰もが安心して生活できる地域の構築					
2 事業主体及び負担区分 補助事業（国1/2, 県1/2） 基金事業 県10/10 ※地域医療介護総合確保基金										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×(0.7人)＝6,650千円										

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰 入 金					
決定額	44,472	7,969	28,528				7,975	△93
前年額	44,565	8,015	28,528				8,022	

事業内訳書

事業名	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業費		
単位事業名	入院者訪問支援事業	予算額	4,691千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,345	△97	地域生活支援事業費補助金(補助率1/2)
一般財源	2,346	△97	
合計	4,691	△194	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,738	△56	訪問支援員報償費80名分 検証会議委員報酬10名分
旅費	20	△56	調整・訪問支援同行費
需用費	5	△3	印刷製本費：会議資料
委託料	2,828	△59	入院者訪問支援検証事業事務局委託
使用料及び賃借料	100	△20	訪問支援員養成研修会場借上費 検証会議会場借上費

単位事業名	入院者訪問支援事業	予算額	4,691千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,691	△194	

単位事業名	包括的な支援体制の構築事業	予算額	2,244千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,121	△46	地域生活支援事業費補助金(補助率1/2)
一般財源	1,123	△46	
合計	2,244	△92	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,112	4	協議会報酬(保健所)13保健所分 作業部会報酬(保健所)13保健所分 県自立支援協議会部会報酬(本庁) 県自立支援協議会ワーキング報酬(本庁)

単位事業名	包括的な支援体制の構築事業	予算額	2,244千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	△16	協議会委員説明(保健所)13保健所分 作業部会委員説明(保健所)13保健所分
需用費	33	△32	印刷製本費：協議会資料(保健所)13保健所分 作業部会資料(保健所)13保健所
役務費	33	△33	通信費：協議会案内等発送(保健所)13保健所分 作業部会案内等発送(保健所)13保健所分
使用料及び賃借料	50	△15	協議会会場借上(保健所)13保健所分 部会及び連絡会会場借上(本庁)
合計	2,244	△92	

単位事業名	地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発事業	予算額	719千円
-------	----------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	359	△13	地域生活支援事業費補助金(補助率1/2)

単位事業名	地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発事業	予算額	719千円
-------	----------------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	360	△14	
合計	719	△27	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	520	0	包括システム構築研修等事業講師謝金(保健所)13保健所分
需用費	104	△13	包括システム構築研修等事業印刷製本費(保健所)13保健所分
役務費	43	△14	包括システム構築講師依頼、関係機関通知等(保健所)13保健所分
使用料及び賃借料	52	0	包括システム構築研修等事業会場費(保健所)13保健所分
合計	719	△27	

単位事業名	精神障害にも対応した広域支援事業	予算額	36,818千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	4,144	110	地域生活支援事業費補助金(補助率1/2)
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	28,528	0	
一般財源	4,146	110	
合計	36,818	220	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	0	インテーク会議(保健所)2回分/月 訪問同行(保健所)2回分/月 アウトリーチ事業評価委員会(保健所)2回×5保健所分
委託料	35,808	220	地域移行・地域定着ピアサポート活動促進事業11か所 インテーク及び事業評価委員会運営委託2か所 アウトリーチ(訪問支援)運営委託2か所
負担金、補助及び交付金	1,000	0	補助上限単価 10,000円/1人 20事業所分

単位事業名	精神障害にも対応した広域支援事業	予算額	36,818千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	36,818	220	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害福祉・自立支援医療担当

内線：3295

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S161	地域精神保健事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	地域精神保健事業費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	精神保健福祉法第2条（義務）、第46条（義務） 第23条（義務）	障害者基本法	針路 分野施策	07 0703	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	10 10-2
1 事業概要 精神障害者の社会復帰の促進を図るため、各保健所において、実情に即した社会復帰対策等を実施する。 (1) 地域精神保健推進事業 807千円 (2) 精神障害者地域活動促進事業 606千円 (3) ピアカウンセリング事業 2,280千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 精神障害者の社会復帰の促進を図るため、各保健所において精神障害者の交流や家族、精神保健福祉に関わる機関の職員等が研修会などに参加する機会を提供する。 807千円 イ 精神保健福祉に関する普及啓発や心の健康づくり等の精神保健活動を行っているボランティア等の民間団体の活動を支援することにより精神障害者に住みやすい地域づくりを推進する。 606千円 ウ 障害者やその家族の相互支援活動により、共通の障害がある人やその家族が相談相手になることで、当事者が自分の問題を自ら解決していけるよう支援を行うと共に、精神障害者の家族を対象とした交流会等を開催し、互いに支え合う体制の充実を図る。 2,280千円 (2)事業計画 ア 各保健所からの事業計画書に基づく事業の推進。 イ 団体からの事業計画書に基づく事業の推進。 ウ 当事者会、家族会からの計画書に基づく事業の推進。 (3)事業効果 地域の実情に応じた、精神障害者の社会復帰の促進及び住みやすい地域づくりが図られる。 (事業実績) 【活動指標（アウトプット）】メンタルヘルス講演会300名参加 電話相談：当事者会500回 家族会：200回 【成果指標（アウトカム）】地域住民への普及が促進され、精神疾患当事者や家族が住みやすい地域が醸成される地域で暮らす精神疾患当事者や家族の孤立が解消される					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費)9,500千円×(0.1人)=950千円 (組織等)なし									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	3,693	1,846					1,847		△55
前年額	3,748	1,873					1,875		

事業内訳書

事業名	地域精神保健事業費		
単位事業名	地域精神保健推進事業	予算額	807千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	403	△15	地域生活支援事業費補助金(補助率1/2)
一般財源	404	△16	
合計	807	△31	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	541	0	(1)在宅精神障害者等交流事業13保健所分 (2)社会復帰教室事業(医師謝金)2回×13保健所分 (2)社会復帰教室事業(その他謝金)2回×13保健所分
旅費	24	0	(1)在宅精神障害者等交流事業(打合せ)13保健所分 (1)社会復帰教室事業(打合せ)13保健所分
需用費	99	△31	消耗品費 (1)在宅精神障害者等交流事業(事務用品)13保健所分 (2)社会復帰教室事業(事務用品)13保健所分 印刷製本費 (1)在宅精神障害者等交流事業費(資料代)13保健所分 (2)社会復帰教室事業(資料代)13保健所分

単位事業名	地域精神保健推進事業	予算額	807千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	104	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	39	0	(1)在宅精神障害者等交流事業 13保健所
合計	807	△31	

単位事業名	精神障害者地域活動促進事業	予算額	606千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	303	△12	地域生活支援事業費補助金(補助率1/2)
一般財源	303	△12	
合計	606	△24	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	精神障害者地域活動促進事業	予算額	606千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	606	△24	精神障害者地域活動促進事業委託費
合計	606	△24	

単位事業名	ピアカウンセリング事業	予算額	2,280千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,140	0	地域生活支援事業費補助金(補助率1/2)
一般財源	1,140	0	
合計	2,280	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,280	0	(1)ピアカウンセリング事業委託費 (2)精神障害者相談支援委託費 (3)精神障害者の家族による家族支援委託費

単位事業名	ピアカウンセリング事業	予算額	2,280千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,280	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：自立支援医療担当

内線：3303

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S170	精神保健福祉センター運営費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健福祉センター運営費	
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3 3-4, 3-5
1 事業概要 精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るための精神保健福祉センターを運営する経費 精神保健福祉センター運営費 114,706千円				5 事業説明 (1) 事業内容 精神保健福祉センター運営費 114,706千円 ア 精神保健福祉部門 普及啓発、精神保健福祉相談、教育研修、技術協力、調査研究、組織育成、精神医療審査会の事務、自立支援医療費支給認定及び精神障害者保健福祉手帳の判定・交付 37,944千円 イ 社会復帰部門 デイケア：社会生活に適応できるように、利用者の障害の程度、目標に沿ってグループ活動や作業活動を媒介した訓練 7,952千円 ウ 共通事務経費 68,810千円 (2) 事業計画 デイケア・・・1日平均患者数 37人(デイケア26人、ショートケア11人) (3) 事業効果 令和 3年度：精神保健福祉相談件数10,054件、技術協力件数3,754件、自立支援医療申請件数104,910件、精神障害者保健福祉手帳判定件数32,266件、通所訓練件数5,785件 令和 4年度：精神保健福祉相談件数8,739件、技術協力件数3,371件、自立支援医療申請件数111,071件、精神障害者保健福祉手帳判定件数33,360件、通所訓練件数4,745件 令和 5年度：精神保健福祉相談件数8,964件、技術協力件数3,686件、自立支援医療申請件数114,420件、精神障害者保健福祉手帳判定件数36,851件、通所訓練件数5,263件					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)衛生費(細目)精神保健費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×51人＝484,500千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		使用料・手数料							
決定額	114,706	59,880					54,826		1,252
前年額	113,454	59,610					53,844		

事業内訳書

事業名	精神保健福祉センター運営費		
単位事業名	精神保健福祉センター運営費	予算額	114,706千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 公衆衛生使用料	59,880	270	精神保健福祉センター使用料 精神科デイケア
一般財源	54,826	982	
合計	114,706	1,252	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	13,740	828	手帳・自立判定会委員報酬 8人分 精神医療審査会委員報酬 40人分
報償費	6,219	△430	講師等謝金(家族教室、心の健康づくり講演会、広報誌執筆、 デイケアプログラム)
旅費	3,738	222	手帳・自立判定会委員 8人分、精神医療審査会委員 40人分 市町村・保健所との打合せ、連絡調整
需用費	9,743	212	消耗品購入代、建物及び構築物修繕費用、 公用車定期点検整備代 3台分、車検代 2台分

単位事業名	精神保健福祉センター運営費	予算額	114,706千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	7,087	△388	郵便料金、携帯電話料金 2台分、インターネット回線使用料 手帳・自立判定会委員、精神医療審査会委員派遣手数料
委託料	16,348	△136	自立支援申請データ入力業務、医事関連業務 デイケア医事会計システム保守管理業務
使用料及び賃借料	3,995	21	精神保健福祉業務管理システムハードウェア賃貸借料 デイケア医事会計システム機器賃貸借料
備品購入費	365	365	AED(自動体外式除細動器)購入費
負担金、補助及び交付金	53,396	488	協議会・学会等負担金 施設の共同管理業務の負担金
公課費	75	70	公用車重量税 2台分
合計	114,706	1,252	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：障害福祉・自立支援医療担当
 内線：3303 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
S164	精神保健福祉センター指定管理運営費				一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健福祉センター運営費			
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条				針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-4			
1 事業概要 精神障害者を対象に宿泊型自立訓練等の障害福祉サービスを提供する。 施設管理運営委託料 21,010千円 指定替に係る経費 206千円					5 事業説明 (1) 事業内容 施設管理運営委託料 21,010千円 精神障害者を対象に宿泊型自立訓練等のサービスを提供する障害福祉サービス事業所の管理運営を指定管理者に行わせる。 (2) 事業計画 サービスの向上と経費の削減を図るため、令和3年度から指定管理者制度を導入している。 居室利用率（見込み） 令和6年度 60% 令和7年度 60% 令和8年度 60% (3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】利用実績（居室利用状況） 延べ利用者数 令和2年度 4,530人 令和3年度 4,562人 令和4年度 5,273人 令和5年度 3,732人 1日平均利用者数（居室利用率） 令和2年度 12.4人（62.0%） 令和3年度 12.5人（62.5%） 令和4年度 14.4人（72.5%） 令和5年度 10.2人（51.0%） 【成果指標（アウトカム）】 当施設の利用者の増加は、長期入院患者の減少及び早期退院率の向上に直接寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 令和3年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者は社会福祉法人恩賜財団済生会支部埼玉県済生会である。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 交付税単位費用 第三款 衛生費 4 精神保健費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との対比		
決定額	21,216							21,216	206			
前年額	21,010							21,010				

事業内訳書

事業名	精神保健福祉センター指定管理運営費		
単位事業名	精神保健福祉センター指定管理運営費	予算額	21,010千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,010	0	
合計	21,010	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	21,010	0	精神保健福祉センター自立訓練施設指定管理運営費 21,010,000円
合計	21,010	0	

単位事業名	精神保健福祉センター指定管理選定替経費	予算額	206千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	206	206	
合計	206	206	

単位事業名	精神保健福祉センター指定管理選定替経費	予算額	206千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	95	95	指定替選定委員報償費
旅費	6	6	指定替えに係る現場説明会等連絡旅費
需用費	50	50	指定替えに係る審査資料等の事務費
役務費	5	5	選定委員会審査資料等の送付
使用料及び賃借料	50	50	選定委員会会場費
合計	206	206	

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：総務・計画・団体担当
 内線：3296 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P408	精神保健関係団体運営費補助			一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健関係団体補助		
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	障害者基本法第6条（任意）			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10	
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2	
1 事業概要 障害者の自立更生及び社会参加を促進するためには、障害者団体の活動が不可欠であり、会費収入を主な財源とする団体の活動を支える必要がある。 そこで、障害者に対する各種相談や奉仕活動、障害に対する啓発活動を行う団体に対し、その事業に要する経費の一部を補助する。 精神保健関係団体運営費補助金 790千円				5 事業説明 (1) 事業内容 精神保健関係団体が事業を実施するための補助 3団体 790千円 (2) 事業計画 ア 補助形態 定額補助 イ 対象事業 精神障害者の福祉向上等のための啓発、相談等に係る事業 (3) 事業効果 障害者団体による啓発事業を充実することにより障害や障害者に対する県民の理解が広がるとともに、障害者のための相談事業やボランティア活動を促進することにより障害者福祉の向上が図られる。 また、障害者の社会参加が促進される。 ・障害や障害者への理解促進のための啓発事業として、講演会・研修会の開催、広報誌の作成などを実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	790							790	0	
前年額	790							790		

事業内訳書

事業名	精神保健関係団体運営費補助		
単位事業名	精神保健関係団体運営費補助	予算額	790千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	790	0	
合計	790	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	790	0	精神保健関係団体運営費補助金
合計	790	0	